



RIETI Discussion Paper Series 25-J-012

起業意識の国際比較—日本・イギリス・韓国の比較調査—

吉田 悠記子
京都大学

本庄 裕司
経済産業研究所



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所

<https://www.rieti.go.jp/jp/>

起業意識の国際比較*
—日本・イギリス・韓国の比較調査—

吉田 悠記子（京都大学経営管理大学院）

本庄 裕司（経済産業研究所・中央大学）

要 旨

本稿は、日本、イギリス、韓国を対象に、個人の起業意識の要因を明らかにする。経済成長のために起業および起業意識が重要になっており、これまでの間、起業意識の要因について議論されてきた。ただし、起業意識の要因が他国に共通する特徴か、もしくは日本独自の特徴かについて議論の余地がある。そこで、本稿では、日本、イギリス、韓国でアンケート調査を実施し、日本の起業意識の特徴を明らかにする。調査結果から、日本、イギリス、韓国では、起業意識の要因は、共通しているものもあれば、異なるものも存在することが明らかになった。例えば、副業しているもしくは副業に関心がある場合、スタートアップ企業との取引経験や投資経験がある場合、また、特許の出願・取得に関わる経験がある場合、3カ国すべてにおいて起業への関心が高い。一方で、イギリスや韓国では、生計を一にする家族がいることが起業への関心を高めるが、日本ではこうした影響はみられないなど、日本独自の特徴がみられている。吉田・本庄（2023）と同様に転職をベンチマークとして比較したところ、日本は起業意識より転職意識が高く、イギリスは転職意識より起業意識のほうが高く、さらに、韓国は、起業意識と転職意識は同様の傾向がみられる。イギリス、韓国では、起業と転職は近い位置づけであるものの、日本では、起業と転職は異なる位置づけといえる。全体的に、日本は、起業意識が他国と比較して低く、その背景に日本独自の要因が示唆される。

キーワード：起業、転職、関心、経験、日本、イギリス、韓国

JEL classification: J28, J60, L26, M13

RIETI ディスカッション・ペーパーは、専門論文の形式でまとめられた研究成果を公開し、活発な議論を喚起することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、所属する組織及び（独）経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

*本稿は、独立行政法人経済産業研究所（RIETI）におけるプロジェクト「ハイテクスタートアップと急成長スタートアップにおけるアントレプレナーシップ」の成果の一部である。また、本稿の原案に対して、プロジェクト・メンバー、ならびに経済産業研究所ディスカッション・ペーパー検討会の方々から多くの有益なコメントを頂いた。ここに記して、感謝の意を表したい。

1. はじめに

本稿は、日本、イギリス、韓国を対象に、個人の起業意識の要因を明らかにする。起業意識は、起業家活動の強力な予測因子であると主張されてきた (Krueger et al., 2000)。目標と動機は人間の行動を予測する役割を果たし、関心、モチベーション、そして行動には関連がある (Kelman, 1974; Ryan & Deci, 2000)。モチベーションは潜在的な意図を実際の行動へと変えるきっかけとなり、意図と行動の間に欠けている橋渡しの役割を果たす可能性がある (Armitage & Conner, 2001; Carsrud & Brännback, 2011)。また、起業の関心は行動に対して影響を与え、その影響の及ぼし方は個人 (性格等) や状況 (雇用状況等) により異なる (Krueger et al., 2000)。つまり、起業の関心に対する要因を理解することが、起業への行動に対する理解を深めることにつながる。

吉田・本庄 (2023) は、日本の起業意識を調査したが、そこで得られた特徴が日本独自のものか、それとも他国に共通するものかを識別していない。たとえば、Santos et al. (2016) は、ヨーロッパ内の地域における性別による起業意識の違いはないことを示し、また、Laspita et al. (2012) は、15カ国の国際比較を行い、両親と祖父母が子孫の起業意識に影響するなど、国を超えた普遍的な特徴を明らかにした。このように他国に共通する特徴がある一方で、その国独自の特徴もある。しかし、職歴、思考特性、家庭環境など、様々な要因の影響を網羅的に国際比較した研究は少ない¹。

そこで、本稿では、比較的経済規模や人口の近いイギリス、韓国との比較を通じ、日本の起業意識の特徴を明らかにする。特に、日本では、これまで正社員としての就業経験をもたない高校・大学などの卒業予定者を定期的に一括で採用する「新卒採用」が根付いており、この点でイギリスや韓国と就業構造が異なる。こうした経済環境の違いが起業や転職の関心に影響し、起業意識に違いが生じる可能性は高い。また、本稿の特徴として、起業意識に対するベンチマークとして転職意識をあわせて調査する。これまでの先行研究では、起業意識について調査研究が取り組まれてきた (Liao et al., 2022; Taghizadeh et al., 2024)。しかし、起業意識単独の調査の場合、起業意識の要因に、他の職業や職場に転職したい転職意識の要因を含むことを否定できない。また、就業意欲をもたない人を含めたサンプルの場合、こうした人の起業意識を反映した結果では、起業意識の要因が実際の起業と乖離するおそれがある。このような点を踏まえて、本稿では、有職者を対象に、その人が新たな企業をはじめめる起業と、これまでとは異なる既存企業に異動する転職との違いを明らかにし、その違いにもとづいて起業意識の特徴を明らかにしていく。

本稿では、経済産業研究所で2024年度に実施したアンケート調査「起業と転職の意識に

¹ 起業意識に関する国際的な比較調査として、GEM (Global Entrepreneurship Monitor; GEM) がある。ただし、GEMでは、回答者の思考特性について十分に調査していない。なお、GEMでは、起業活動をあらわすTEA (total early-stage entrepreneurial activity) を国別に比較しており、日本におけるTEAは低いことが知られている。

関する国際比較調査」を用い、日本、イギリス、韓国の起業と転職の実態を明らかにする。本稿で明らかにしたことをまとめると以下の通り。

(日本とイギリス・韓国の主な相違点)

- (1) 日本は、起業への関心より転職への関心が高いが、イギリスは、逆に起業への関心が高い。韓国は、起業と転職への関心が同程度である。
- (2) 日本は、起業への関心のある比率は、全世代でイギリス、韓国の半分以下である。
- (3) イギリス、韓国では、20代、30代の起業への関心が男女ともに高い。日本では、30代の男性の起業への関心が高いが、それ以外は低い。
- (4) 日本では、生計を一にする家族の有無は起業への関心にほとんど影響しないが、イギリス、韓国では、生計を一にする家族をもつ人ほど起業への関心が高い。
- (5) イギリス、韓国では、最終学歴が大学院博士課程修了および大学院修士課程修了の方が起業への関心が高い。日本では、大学院博士課程修了の方が起業への関心が高いが、大学院修士課程修了では低く、また大学卒もイギリス、韓国と比較すると低い。
- (6) 最終学歴が大卒以上の場合、イギリスでは理系出身者の起業への関心が高いが、日本では文系出身者の起業への関心が高い。韓国では文系・理系でほとんど差がみられない。

(日本・イギリス・韓国の主な共通点)

- (1) 従業員規模の小さい勤務先で勤務している人は、起業への関心が高い。
- (2) 副業しているもしくは副業に関心を持つ人は、起業および転職への関心が高い。
- (3) 現在住んでいる国以外で勤務経験のある人は、起業および転職への関心が高い。
- (4) スタートアップ企業(創業前および創業から5年以内の企業)との取引経験や投資経験のある人は、起業および転職への関心が高い。
- (5) 特許の出願・取得に関する経験のある人は、起業および転職への関心が高い。
- (6) コアとなる技術・製品・システム・サービスの開発経験のある人は、起業および転職への関心が高い。
- (7) 表彰経験がある人は、起業および転職への関心が高い。
- (8) 周囲に起業経験者がいる人は、起業への関心が高い。
- (9) 現在の勤務・生活に対する満足度の高い人は、転職への関心が低い。
- (10) ビッグ・ファイブのうち、外向性と開放性の高い人は、起業への関心が高い。

本稿では、個人の属性、経験、能力、思考特性が起業意識にどのような影響するかを明らかにするだけでなく、イギリス、韓国と比較することで、日本独自の特徴を示している。年齢、性別、家族人数、最終学歴など、いくつかの項目では、日本はイギリス、韓国と異なる特徴がみられる。スタートアップ企業(創業前および創業から5年以内の企業)との取引経験や投資経験、特許の出願・取得に関わる経験、コアとなる技術・製品・システム・サービスの開発に関わる経験や表彰経験が起業や転職への関心を高めることは、日本、イギリス、

韓国に共通している。ただし、起業と転職のどちらに影響しやすいかについては、日本、イギリス、韓国で異なる点もある。

日本では、イギリス、韓国と比較すると、起業への関心と転職への関心の違いが大きい。イギリスと韓国は、日本と比較した場合、起業への関心と転職への関心との違いは小さく、起業と転職は並列可能な選択肢として認識されている可能性は高い。日本はイギリス、韓国と比較すると、起業への関心が総じて低い。イギリスは転職への関心より起業への関心が高く、韓国は起業と転職への関心に違いはあまりみられていない。また、イギリス、韓国と比較した場合、日本では20代、30代の起業への関心が低い。また、大学卒もしくは大学院修士課程修了の場合、起業への関心が低く、特に大学卒は高い比率を占めており、全体の起業意識の底上げのために注目すべき対象といえる。また、大学卒以上では、理系出身者の起業への関心は、日本はイギリス、韓国と比較して若干低い。特許の出願・取得に関する経験やコア技術に関する経験が起業意識を高めることを踏まえると、理系学生に対して起業やイノベーションに関する教育、機会を持つことが日本の起業意識の向上につながる可能性がある。

以下、本稿の構成を説明する。2節では、調査の概要、各項目の結果を説明する。3節では、個人属性・個人特徴について、起業への関心と転職への関心を比較する。4節では、周囲の環境について、起業への関心への影響を明らかにする。5節では、欲求および思考特性について、起業への関心、起業の経験、転職への関心、転職の経験への影響を明らかにする。最後に、本稿をまとめる。

2. 調査の概要と用語の定義

2.1 調査の概要

本稿で使用するデータは、経済産業研究所で2024年度に実施した「起業と転職の意識に関する国際比較調査」と題して実施したアンケート調査から得ている。調査は、著者ら自らが作成した調査票「起業と転職の意識に関する国際比較調査」を株式会社インテージリサーチに委託し、インターネットを通じて調査した。表1に本調査の実施期間および回答数・回答率を示している。日本、イギリス、韓国に在住の20歳～59歳の現業（パート・アルバイトは除く）を有する男女個人を対象に、データブック国際労働比較2023より3か国の性別・年齢階級別就業者数に合わせて割付回収した²。表1に示す通り、最終的なサンプルサイズは、日本3,191、イギリス3,092、韓国3,070の合計9,353となった。ただし、イギリスの回答率は他国と比べ低い。表2は、性別、年齢の一覧を示す。

アンケートの質問は全部で48項目あり、回答者の年齢、性別、居住地、生計を一にする家族、金融資産額、最終学歴、現在の勤務先、今までの勤務先、副業、現在住んでいる国以

² 性別・年齢階級別就業者数から、男女別の短時間労働者比率分を除外し、サンプル構成比とした

外での勤務経験，スタートアップ企業との取引や共同で業務に取り組んだ経験，特許の出願・取得に関わる経験，コアとなる技術・製品・システム・サービスの開発に関わる経験，表彰経験，周囲の環境，現在に対する満足度，思考特性，そして起業への関心，起業の経験，転職への関心，転職の経験の有無を尋ねた。なお，現在に対する満足度や思考特性など，自身の考え方や性格など個人の主観的な程度をたずねる場合，7件法を用いた³。

表 1

	日本	イギリス	韓国
配信日	2024年4月24日	2024年4月30日	2024年5月13日
最終回収日	2024年5月1日	2024年5月8日	2024年5月15日
回答数	3,191件	3,092件	3,070件
回答率等	7.9%	2.8%	5.7%

表 2

	日本	イギリス	韓国	合計
合計	3,191	3,092	3,070	9,353
男性	1,997	1,816	1,847	5,660
20代	364	398	264	1,026
30代	461	496	474	1,431
40代	609	461	551	1,621
50代	563	461	558	1,582
女性	1,194	1,276	1,223	3,693
20代	245	280	255	780
30代	266	343	265	874
40代	360	328	345	1,033
50代	323	325	358	1,006

2.2 起業と転職の類型

起業への関心の有無，起業の経験の有無，転職への関心の有無，転職の経験の有無ごとに分類し比較することで起業への関心の要因を明らかにする。なお，「起業と転職の意識に関する国際比較調査」では，起業への関心の有無，起業の経験の有無，転職への関心の有無，転職の経験の有無の4つについて，全員に同じ質問をしている。たとえば起業への関心がある人には，起業の経験がある人となない人が混在する。また，起業への関心がある比率とは，全体もしくは各国のサンプルのうち，起業への関心を持っている人の割合を示す。

³ 7件法では，「1. まったく満足していない ← 4. どちらともいえない → 7. Bをたいへん満足している」
「1. まったくそう思わない ← 4. どちらともいえない → 7. とてもそう思う」の2パターンの尺度を使用している。



図1は、起業への関心がある比率、起業の経験がある比率、転職への関心がある比率、転職の経験がある比率を示している。なお、詳細は表3の通りである。たとえば日本の起業への関心がある比率は、日本の全サンプル（3,191件）のうち、25.6%を占める。イギリスは60.0%、韓国は56.7%であり、本稿で注目している起業への関心は、日本はイギリス、韓国と比較して半分以下となっている。一方で、転職への関心がある比率は、日本44.0%、イギリス50.5%、韓国57.1%であり、イギリス、韓国と比較して日本は低いが、起業への関心と比較するとそれほど違いがない。人材の流動性が低い日本においても、転職意識についてはある程度、高まっていると考えられる。

図1

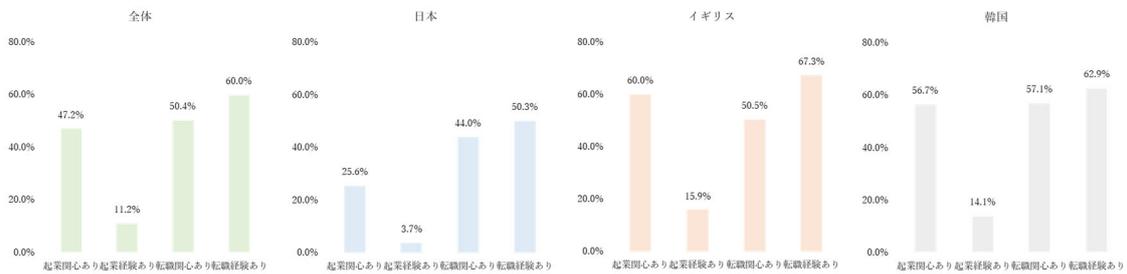


表3

〈起業への関心〉

	合計				日本				イギリス				韓国			
	起業関心なし	起業関心あり	起業関心あり比率	合計												
合計	4,941	4,412	47.2%	9,353	2,375	816	25.6%	3,191	1,236	1,856	60.0%	3,092	1,330	1,740	56.7%	3,070
20代	841	965	53.4%	1,806	450	159	26.1%	609	191	487	71.8%	678	200	319	61.5%	519
30代	1,101	1,204	52.2%	2,305	507	220	30.3%	727	284	555	66.2%	839	310	429	58.1%	739
40代	1,438	1,216	45.8%	2,654	718	251	25.9%	969	325	464	58.8%	789	395	501	55.9%	896
50代	1,561	1,027	39.7%	2,588	700	186	21.0%	886	436	350	44.5%	786	425	491	53.6%	916
男性	2,819	2,841	50.2%	5,660	1,422	575	28.8%	1,997	645	1,171	64.5%	1,816	752	1,095	59.3%	1,847
20代	449	577	56.2%	1,026	262	102	28.0%	364	92	306	76.9%	398	95	169	64.0%	264
30代	622	809	56.5%	1,431	290	171	37.1%	461	145	351	70.8%	496	187	287	60.5%	474
40代	826	795	49.0%	1,621	432	177	29.1%	609	166	295	64.0%	461	228	323	58.6%	551
50代	922	660	41.7%	1,582	438	125	22.2%	563	242	219	47.5%	461	242	316	56.6%	558
女性	2,122	1,571	42.5%	3,693	953	241	20.2%	1,194	591	685	53.7%	1,276	578	645	52.7%	1,223
20代	392	388	49.7%	780	188	57	23.3%	245	99	181	64.6%	280	105	150	58.8%	255
30代	479	395	45.2%	874	217	49	18.4%	266	139	204	59.5%	343	123	142	53.6%	265
40代	612	421	40.8%	1,033	286	74	20.6%	360	159	169	51.5%	328	167	178	51.6%	345
50代	639	367	36.5%	1,006	262	61	18.9%	323	194	131	40.3%	325	183	175	48.9%	358

注：全体：N=9,353, Pearson $\chi^2 = 171.9$ ($p < 0.01$). 日本：N=3,191, Pearson $\chi^2 = 60.7$ ($p > 0.1$). イギリス：N=3,092, Pearson $\chi^2 = 169.2$ ($p < 0.01$). 韓国：N=3,070, Pearson $\chi^2 = 23.5$ ($p < 0.01$).

〈起業の経験〉

	合計				日本				イギリス				韓国			
	起業経験 なし	起業経験 あり	起業経験 あり比率	合計												
合計	8,310	1,043	11.2%	9,353	3,073	118	3.7%	3,191	2,599	493	15.9%	3,092	2,638	432	14.1%	3,070
20代	1,671	135	7.5%	1,806	599	10	1.6%	609	589	89	13.1%	678	483	36	6.9%	519
30代	2,097	208	9.0%	2,305	709	18	2.5%	727	712	127	15.1%	839	676	63	8.5%	739
40代	2,350	304	11.5%	2,654	932	37	3.8%	969	651	138	17.5%	789	767	129	14.4%	896
50代	2,192	396	15.3%	2,588	833	53	6.0%	886	647	139	17.7%	786	712	204	22.3%	916
男性	4,956	704	12.4%	5,660	1,906	91	4.6%	1,997	1,499	317	17.5%	1,816	1,551	296	16.0%	1,847
20代	932	94	9.2%	1,026	355	9	2.5%	364	339	59	14.8%	398	238	26	9.8%	264
30代	1,292	139	9.7%	1,431	449	12	2.6%	461	410	86	17.3%	496	433	41	8.6%	474
40代	1,427	194	12.0%	1,621	583	26	4.3%	609	379	82	17.8%	461	465	86	15.6%	551
50代	1,305	277	17.5%	1,582	519	44	7.8%	563	371	90	19.5%	461	415	143	25.6%	558
女性	3,354	339	9.2%	3,693	1,167	27	2.3%	1,194	1,100	176	13.8%	1,276	1,087	136	11.1%	1,223
20代	739	41	5.3%	780	244	1	0.4%	245	250	30	10.7%	280	245	10	3.9%	255
30代	805	69	7.9%	874	260	6	2.3%	266	302	41	12.0%	343	243	22	8.3%	265
40代	923	110	10.6%	1,033	349	11	3.1%	360	272	56	17.1%	328	302	43	12.5%	345
50代	887	119	11.8%	1,006	314	9	2.8%	323	276	49	15.1%	325	297	61	17.0%	358

注：全体：N=9,353, Pearson $\chi^2 = 110.2$ ($p < 0.01$). 日本：N=3,191, Pearson $\chi^2 = 40.6$ ($p > 0.1$). イギリス：N=3,092, Pearson $\chi^2 = 17.0$ ($p < 0.01$). 韓国：N=3,070, Pearson $\chi^2 = 110.5$ ($p < 0.01$).

〈転職への関心〉

	合計				日本				イギリス				韓国			
	転職関心 なし	転職関心 あり	転職関心 あり比率	合計												
合計	4,637	4,716	50.4%	9,353	1,787	1,404	44.0%	3,191	1,532	1,560	50.5%	3,092	1,318	1,752	57.1%	3,070
20代	776	1,030	57.0%	1,806	277	332	54.5%	609	351	327	48.2%	678	148	371	71.5%	519
30代	1,015	1,290	56.0%	2,305	372	355	48.8%	727	393	446	53.2%	839	250	489	66.2%	739
40代	1,303	1,351	50.9%	2,654	533	436	45.0%	969	361	428	54.2%	789	409	487	54.4%	896
50代	1,543	1,045	40.4%	2,588	605	281	31.7%	886	427	359	45.7%	786	511	405	44.2%	916
男性	2,833	2,827	49.9%	5,660	1,145	852	42.7%	1,997	883	933	51.4%	1,816	805	1,042	56.4%	1,847
20代	465	561	54.7%	1,026	173	191	52.5%	364	207	191	48.0%	398	85	179	67.8%	264
30代	620	811	56.7%	1,431	239	222	48.2%	461	235	261	52.6%	496	146	328	69.2%	474
40代	789	832	51.3%	1,621	334	275	45.2%	609	189	272	59.0%	461	266	285	51.7%	551
50代	959	623	39.4%	1,582	399	164	29.1%	563	252	209	45.3%	461	308	250	44.8%	558
女性	1,804	1,889	51.2%	3,693	642	552	46.2%	1,194	649	627	49.1%	1,276	513	710	58.1%	1,223
20代	311	469	60.1%	780	104	141	57.6%	245	144	136	48.6%	280	63	192	75.3%	255
30代	395	479	54.8%	874	133	133	50.0%	266	158	185	53.9%	343	104	161	60.8%	265
40代	514	519	50.2%	1,033	199	161	44.7%	360	172	156	47.6%	328	143	202	58.6%	345
50代	584	422	41.9%	1,006	206	117	36.2%	323	175	150	46.2%	325	203	155	43.3%	358

注：全体：N=9,353, Pearson $\chi^2 = 172.6$ ($p < 0.01$). 日本：N=3,191, Pearson $\chi^2 = 94.8$ ($p > 0.1$). イギリス：N=3,092, Pearson $\chi^2 = 25.8$ ($p < 0.01$). 韓国：N=3,070, Pearson $\chi^2 = 145.6$ ($p < 0.01$).

〈転職の経験〉

	合計				日本				イギリス				韓国			
	転職経験 なし	転職経験 あり	転職経験 あり比率	合計												
合計	3,738	5,615	60.0%	9,353	1,587	1,604	50.3%	3,191	1,011	2,081	67.3%	3,092	1,140	1,930	62.9%	3,070
20代	984	822	45.5%	1,806	427	182	29.9%	609	290	388	57.2%	678	267	252	48.6%	519
30代	958	1,347	58.4%	2,305	372	355	48.8%	727	284	555	66.2%	839	302	437	59.1%	739
40代	932	1,722	64.9%	2,654	413	556	57.4%	969	232	557	70.6%	789	287	609	68.0%	896
50代	864	1,724	66.6%	2,588	375	511	57.7%	886	205	581	73.9%	786	284	632	69.0%	916
男性	2,423	3,237	57.2%	5,660	1,080	917	45.9%	1,997	621	1,195	65.8%	1,816	722	1,125	60.9%	1,847
20代	610	416	40.5%	1,026	271	93	25.5%	364	191	207	52.0%	398	148	116	43.9%	264
30代	639	792	55.3%	1,431	254	207	44.9%	461	179	317	63.9%	496	206	268	56.5%	474
40代	626	995	61.4%	1,621	295	314	51.6%	609	140	321	69.6%	461	191	360	65.3%	551
50代	548	1,034	65.4%	1,582	260	303	53.8%	563	111	350	75.9%	461	177	381	68.3%	558
女性	1,315	2,378	64.4%	3,693	507	687	57.5%	1,194	390	886	69.4%	1,276	418	805	65.8%	1,223
20代	374	406	52.1%	780	156	89	36.3%	245	99	181	64.6%	280	119	136	53.3%	255
30代	319	555	63.5%	874	118	148	55.6%	266	105	238	69.4%	343	96	169	63.8%	265
40代	306	727	70.4%	1,033	118	242	67.2%	360	92	236	72.0%	328	96	249	72.2%	345
50代	316	690	68.6%	1,006	115	208	64.4%	323	94	231	71.1%	325	107	251	70.1%	358

注：全体：N=9,353, Pearson $\chi^2 = 297.3$ ($p < 0.01$). 日本：N=3,191, Pearson $\chi^2 = 186.8$ ($p > 0.1$). イギリス：N=3,092, Pearson $\chi^2 = 68.5$ ($p < 0.01$). 韓国：N=3,070, Pearson $\chi^2 = 88.0$ ($p < 0.01$).

2.3 年齢・性別

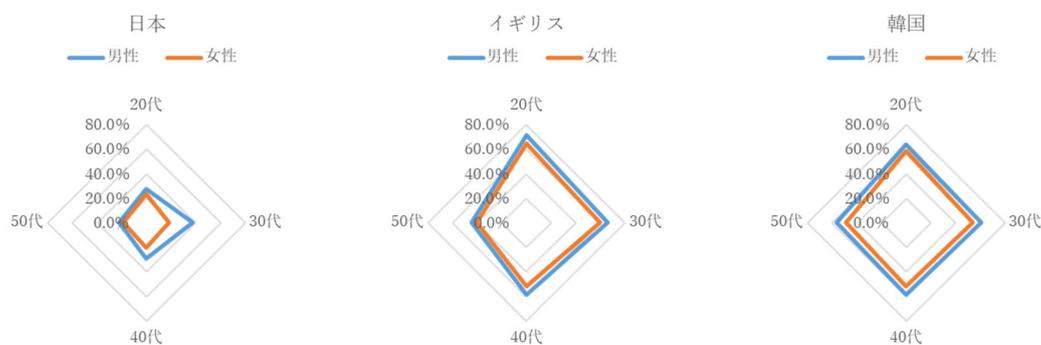
図2は、起業および転職への関心がある比率を年齢・性別で集計している。なお、詳細は表3の通りである。

起業への関心がある比率は、日本、イギリス、韓国のすべてにおいて女性より男性の方が高い比率を示している。ただしその差はそれほど大きくはなく、日本の30代の差が最も大きい。日本の起業への関心がある比率は、30代男性の関心がある比率が他の年代と比べると少し高く40%程度ある。ただし、イギリス、韓国の20代、30代では60%を超えており、関心を持っている比率がさらに高い。イギリスでは、20代、30代の起業への関心が高く、年代が高くなると起業への関心が低い。韓国は世代に関係なく全体的に起業への関心が高い。

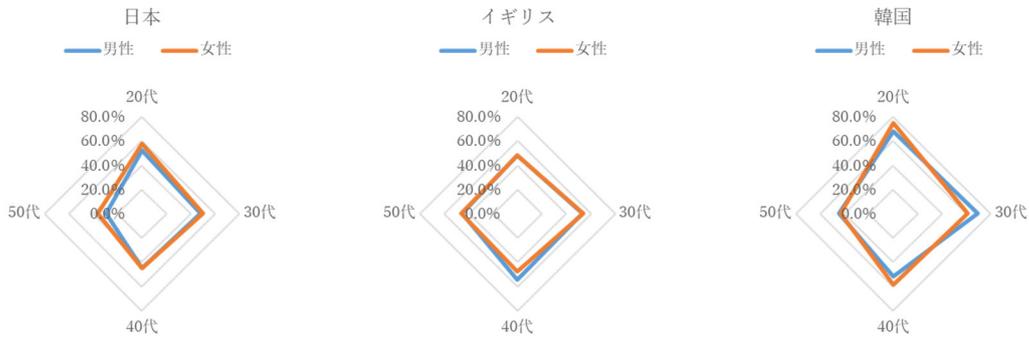
転職への関心がある比率は、年代によって男性より女性の方が高いことが、日本、イギリス、韓国で共通しているがその差は小さい。起業への関心がある比率は、日本とイギリス、韓国で差がみられるが、転職への関心がある比率はそこまで違いはみられない。日本の20代の比率は他年代に比較して高く、韓国の20代、30代の転職への関心がある比率が60%を超える。各国の就業構造による影響を受けていると考えられる。

図2

〈起業への関心がある比率〉



〈転職への関心がある比率〉



2.4 現在の居住地

表 4 は、現在の居住地で集計している。

日本では、起業への関心がある比率が最も高いのは北海道、転職への関心がある比率が高いのは東北（47.93%、北陸は 47.92%）となっており、関東や京阪神よりも高い。イギリスは、起業への関心がある比率、転職への関心がある比率が最も高いのはイングランド、韓国は、起業への関心がある比率、転職への関心がある比率が最も高いのは済州となっている。イギリスでは、中心部で最も高いが、日本、韓国では中心部でない地域が最も高い。イギリスの地域差は小さく、韓国も済州を除くと地域差はそれほど大きくはない。日本は地域によるばらつきが若干あるが、居住地による起業意識および転職意識への影響はそれほど大きくない。

表 4

	日本															
	起業関心あり	起業関心なし	起業関心あり比率	合計	起業経験あり	起業経験なし	起業経験あり比率	合計	転職関心あり	転職関心なし	転職関心あり比率	合計	転職経験あり	転職経験なし	転職経験あり比率	合計
北海道	42	101	29.4%	143	8	135	5.6%	143	64	79	44.8%	143	85	58	59.4%	143
東北	42	175	19.4%	217	7	210	3.2%	217	104	113	47.9%	217	116	101	53.5%	217
関東	50	149	25.1%	199	7	192	3.5%	199	92	107	46.2%	199	98	101	49.2%	199
京浜/一都三県	283	768	26.9%	1051	33	1018	3.1%	1051	460	591	43.8%	1051	526	525	50.0%	1051
北陸	49	143	25.5%	192	4	188	2.1%	192	92	100	47.9%	192	97	95	50.5%	192
東海	72	264	21.4%	336	13	323	3.9%	336	138	198	41.1%	336	163	173	48.5%	336
京阪神	140	350	28.6%	490	21	469	4.3%	490	225	265	45.9%	490	241	249	49.2%	490
中国	42	150	21.9%	192	8	184	4.2%	192	79	113	41.1%	192	97	95	50.5%	192
四国	20	68	22.7%	88	3	85	3.4%	88	28	60	31.8%	88	34	54	38.6%	88
九州	76	207	26.9%	283	14	269	4.9%	283	122	161	43.1%	283	147	136	51.9%	283
合計	816	2,375	25.6%	3,191	118	3,073	3.7%	3,191	1,404	1,787	44.0%	3,191	1,604	1,587	50.3%	3,191

	イギリス															
	起業関心あり	起業関心なし	起業関心あり比率	合計	起業経験あり	起業経験なし	起業経験あり比率	合計	転職関心あり	転職関心なし	転職関心あり比率	合計	転職経験あり	転職経験なし	転職経験あり比率	合計
イングランド	1620	1034	61.0%	2654	433	2221	16.3%	2654	1361	1293	51.3%	2654	1767	887	66.6%	2654
スコットランド	115	107	51.8%	222	30	192	13.5%	222	101	121	45.5%	222	163	59	73.4%	222
ウェールズ	79	62	56.0%	141	23	118	16.3%	141	60	81	42.6%	141	100	41	70.9%	141
北アイルランド	42	33	56.0%	75	7	68	9.3%	75	38	37	50.7%	75	51	24	68.0%	75
合計	1,856	1,236	60.0%	3,092	493	2,599	15.9%	3,092	1,560	1,532	50.5%	3,092	2,081	1,011	67.3%	3,092

	韓国															
	起業関心あり	起業関心なし	起業関心あり比率	合計	起業経験あり	起業経験なし	起業経験あり比率	合計	転職関心あり	転職関心なし	転職関心あり比率	合計	転職経験あり	転職経験なし	転職経験あり比率	合計
首都圏	1063	818	56.5%	1881	288	1593	15.3%	1881	1093	788	58.1%	1881	1201	680	63.8%	1881
中部	188	141	57.1%	329	36	293	10.9%	329	176	153	53.5%	329	187	142	56.8%	329
南西部	111	84	56.9%	195	25	170	12.8%	195	107	88	54.9%	195	120	75	61.5%	195
南東部	362	278	56.6%	640	79	561	12.3%	640	359	281	56.1%	640	406	234	63.4%	640
済州	16	9	64.0%	25	4	21	16.0%	25	17	8	68.0%	25	16	9	64.0%	25
合計	1,740	1,330	56.7%	3,070	432	2,638	14.1%	3,070	1,752	1,318	57.1%	3,070	1,930	1,140	62.9%	3,070

2.5 生計を一にする家族の有無

表5は、生計を一にする家族の有無で集計している。

起業への関心がある比率は、生計を一にする家族がいる場合（カッコ内は、生計を一にする家族がいない場合）、日本 25.6% (25.4%)、イギリス 66.3% (50.5%)、韓国 58.3% (49.7%) となっている。特にイギリスの起業への関心がある比率は、生計を一にする家族の有無で15%程度の差があり、家族の存在が起業の検討への後押しになっている可能性がある。イギリスの場合、起業の経験がある比率も生計を一にする家族がいる人の方が高い。日本は、生計を一にする家族の有無による起業への関心ありの比率に大きな違いは見られず、起業の経験がある比率においても同様の結果が示されている。

表5

	全体				日本				イギリス				韓国			
	起業関心あり	起業関心なし	起業関心あり比率	合計												
合計	4,412	4,941	47.2%	9,353	816	2,375	25.6%	3,191	1,856	1,236	60.0%	3,092	1,740	1,330	56.7%	3,070
いる	3,226	3,218	50.1%	6,444	533	1,546	25.6%	2,079	1,235	627	66.3%	1,862	1,458	1,045	58.3%	2,503
いない	1,186	1,723	40.8%	2,909	283	829	25.4%	1,112	621	609	50.5%	1,230	282	285	49.7%	567

注：全体：N=9,353, Pearson $\chi^2 = 69.4$ ($p < 0.01$)。日本：N=3,191, Pearson $\chi^2 = 0.01$ ($p > 0.1$)。イギリス：N=3,092, Pearson $\chi^2 = 77.4$ ($p < 0.01$)。韓国：N=3,070, Pearson $\chi^2 = 13.6$ ($p < 0.01$)。

	全体				日本				イギリス				韓国			
	起業経験あり	起業経験なし	起業経験あり比率	合計												
合計	1,043	8,310	11.2%	9,353	118	3,073	3.7%	3,191	493	2,599	15.9%	3,092	432	2,638	14.1%	3,070
いる	794	5,650	12.3%	6,444	78	2,001	3.8%	2,079	349	1,513	18.7%	1,862	367	2,136	14.7%	2,503
いない	249	2,660	8.6%	2,909	40	1,072	3.6%	1,112	144	1,086	11.7%	1,230	65	502	11.5%	567

注：全体：N=9,353, Pearson $\chi^2 = 28.6$ ($p < 0.01$)。日本：N=3,191, Pearson $\chi^2 = 0.05$ ($p > 0.1$)。イギリス：N=3,092, Pearson $\chi^2 = 27.4$ ($p < 0.01$)。韓国：N=3,070, Pearson $\chi^2 = 3.9$ ($p < 0.1$)。

	全体				日本				イギリス				韓国			
	転職関心あり	転職関心なし	転職関心あり比率	合計												
合計	4,716	4,637	50.4%	9,353	1,404	1,787	44.0%	3,191	1,560	1,532	50.5%	3,092	1,752	1,318	57.1%	3,070
いる	3,280	3,164	50.9%	6,444	887	1,192	42.7%	2,079	962	900	51.7%	1,862	1,431	1,072	57.2%	2,503
いない	1,436	1,473	49.4%	2,909	517	595	46.5%	1,112	598	632	48.6%	1,230	321	246	56.6%	567

注：全体：N=9,353, Pearson $\chi^2 = 1.9$ ($p > 0.1$)。日本：N=3,191, Pearson $\chi^2 = 0.05$ ($p < 0.1$)。イギリス：N=3,092, Pearson $\chi^2 = 2.8$ ($p < 0.1$)。韓国：N=3,070, Pearson $\chi^2 = 0.06$ ($p > 0.1$)。

	全体				日本				イギリス				韓国			
	転職経験あり	転職経験なし	転職経験あり比率	合計												
合計	5,615	3,738	60.0%	9,353	1,604	1,587	50.3%	3,191	2,081	1,011	67.3%	3,092	1,930	1,140	62.9%	3,070
いる	3,835	2,609	59.5%	6,444	1,042	1,037	50.1%	2,079	1,198	664	64.3%	1,862	1,595	908	63.7%	2,503
いない	1,780	1,129	61.2%	2,909	562	550	50.5%	1,112	883	347	71.8%	1,230	335	232	59.1%	567

注：全体：N=9,353, Pearson $\chi^2 = 2.3$ ($p > 0.1$). 日本：N=3,191, Pearson $\chi^2 = 0.05$ ($p > 0.1$). イギリス：N=3,092, Pearson $\chi^2 = 18.7$ ($p < 0.01$). 韓国：N=3,070, Pearson $\chi^2 = 4.3$ ($p > 0.1$).

3. 個人属性・個人特徴に関する分析

個人属性・個人特徴について、起業への関心と転職への関心を比較する。

3.1 保有している金融資産額

図3は、現在保有している現金・預金、債券、証券などの金融資産額の合計で集計しており、詳細は表7の通りである。イギリス、韓国では通貨が異なるが、ほぼ同程度の金額になるように表6に従って設問を作成し、最も該当するものを選択した結果となる。

起業への関心がある比率は、イギリス、韓国は1億5000万円以上～15億円未満が最も高く、日本は15億円以上～150億円未満が最も高い。イギリス、韓国は150万円以上～1500万円未満も60%程度の人が関心を持っているが、日本は20%程度に留まり、起業に対して自己資金の必要性をより強く感じている可能性がある。

図3

〈起業への関心がある比率〉 〈転職への関心がある比率〉

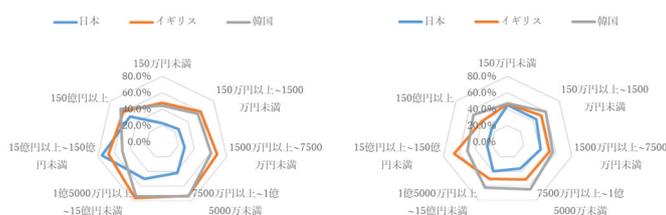


表6

日本 (円)	イギリス (ポンド)	韓国 (ウォン)
150万円未満	8000ポンド未満	1350万ウォン未満
150万円以上～1500万円未満	8000ポンド以上～8万ポンド未満	1350万ウォン以上～1億3500万ウォン未満
1500万円以上～7500万円未満	8万ポンド以上～40万ポンド未満	1億3500万ウォン以上～6億7500万ウォン未満
7500万円以上～1億5000万円未満	40万ポンド以上～80万ポンド未満	6億7500万ウォン以上～13億5000万ウォン未満
1億5000万円以上～15億円未満	80万ポンド以上～800万ポンド未満	13億5000万ウォン以上～135億ウォン未満
15億円以上～150億円未満	800万ポンド以上～8000万ポンド未満	135億ウォン以上～1350億ウォン未満
150億円以上	8000万ポンド以上～	1350億ウォン以上

表7

	全体				日本				イギリス				韓国			
	起業関 心あり	起業関 心なし	起業関 心あり比率	合計												
合計	4,412	4,941	47%	9,353	816	2,375	25.6%	3,191	1,856	1,236	60.0%	3,092	1,740	1,330	56.7%	3,070
150万円未満	838	1,538	35%	2,376	261	869	23.1%	1,130	384	425	47.5%	809	193	244	44.2%	437
150万円以上~1500万円未満	1,900	2,279	45%	4,179	391	1,146	25.4%	1,537	725	487	59.8%	1,212	784	646	54.8%	1,430
1500万円以上~7500万円未満	1,140	887	56%	2,027	122	312	28.1%	434	456	211	68.4%	667	562	364	60.7%	926
7500万円以上~1億5000万未満	338	143	70%	481	21	29	42.0%	50	175	63	73.5%	238	142	51	73.6%	193
1億5000万円以上~15億円未満	123	47	72%	170	10	10	50.0%	20	68	21	76.4%	89	45	16	73.8%	61
15億円以上~150億円未満	24	13	65%	37	3	1	75.0%	4	18	9	66.7%	27	3	3	50.0%	6
150億円以上	49	34	59%	83	8	8	50.0%	16	30	20	60.0%	50	11	6	64.7%	17

注：全体：N=9,353, Pearson $\chi^2 = 362.4$ ($p < 0.01$). 日本：N=3,191, Pearson $\chi^2 = 28.6$ ($p < 0.01$). イギリス：N=3,092, Pearson $\chi^2 = 101.1$ ($p < 0.01$). 韓国：N=3,070, Pearson $\chi^2 = 66.2$ ($p < 0.01$).

	全体				日本				イギリス				韓国			
	転職関 心あり	転職関 心なし	転職関 心あり比率	合計												
合計	4,716	4,637	50%	9,353	1,404	1,787	44.0%	3,191	1,560	1,532	50.5%	3,092	1,752	1,318	57.1%	3,070
150万円未満	1,087	1,289	46%	2,376	511	619	45.2%	1,130	372	437	46.0%	809	204	233	46.7%	437
150万円以上~1500万円未満	2,165	2,014	52%	4,179	683	854	44.4%	1,537	632	580	52.1%	1,212	850	580	59.4%	1,430
1500万円以上~7500万円未満	1,054	973	52%	2,027	179	255	41.2%	434	351	316	52.6%	667	524	402	56.6%	926
7500万円以上~1億5000万未満	264	217	55%	481	18	32	36.0%	50	122	116	51.3%	238	124	69	64.2%	193
1億5000万円以上~15億円未満	91	79	54%	170	8	12	40.0%	20	45	44	50.6%	89	38	23	62.3%	61
15億円以上~150億円未満	22	15	59%	37	1	3	25.0%	4	18	9	66.7%	27	3	3	50.0%	6
150億円以上	33	50	40%	83	4	12	25.0%	16	20	30	40.0%	50	9	8	52.9%	17

注：全体：N=9,353, Pearson $\chi^2 = 35.4$ ($p < 0.01$). 日本：N=3,191, Pearson $\chi^2 = 6.5$ ($p > 0.1$). イギリス：N=3,092, Pearson $\chi^2 = 14.2$ ($p < 0.1$). 韓国：N=3,070, Pearson $\chi^2 = 27.6$ ($p < 0.01$).

3.2 最終学歴

図4, 5は、最終学歴で集計しており、詳細は表8の通りである。

図4は、起業および転職への関心について、日本、イギリス、韓国で比較している。起業への関心がある比率は、イギリスと韓国は類似した結果となっており、大学院博士課程修了および大学院修士課程修了がいずれも高い。日本も大学院博士課程修了は高いが、大学院修士課程修了が低く、また大学卒もイギリス、韓国と比較すると低い。韓国では、大学院博士課程修了者は転職に関心が最も高い一方、日本は関心が低い。

図5は、日本、イギリス、韓国で、起業および転職への関心を比較している。日本では、大学院博士課程修了者の起業への関心が高く、その他は転職への関心の方が高い。イギリスでは、総じて起業への関心が高く、韓国では、起業への関心と転職への関心の差が小さい。

図4



図 5

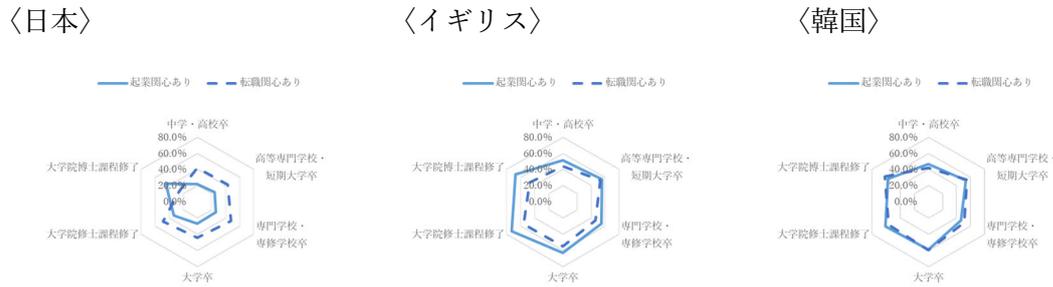


表 8

	全体				日本				イギリス				韓国			
	起業関心あり	起業関心なし	起業関心あり比率	合計												
合計	4,412	4,941	47%	9,353	816	2,375	25.6%	3,191	1,856	1,236	60.0%	3,092	1,740	1,330	56.7%	3,070
中学・高校卒	743	1,173	39%	1,916	172	612	21.9%	784	439	411	51.6%	850	132	150	46.8%	282
高等専門学校・短期大学卒	229	401	36%	630	92	286	24.3%	378	58	46	55.8%	104	79	69	53.4%	148
専門学校・専修学校卒	483	691	41%	1,174	121	349	25.7%	470	251	211	54.3%	462	111	131	45.9%	242
大学卒	2,282	2,269	50%	4,551	369	1,015	26.7%	1,384	710	415	63.1%	1,125	1,203	839	58.9%	2,042
大学院修士課程修了	589	346	63%	935	48	96	33.3%	144	361	135	72.8%	496	180	115	61.0%	295
大学院博士課程修了	86	61	59%	147	14	17	45.2%	31	37	18	67.3%	55	35	26	57.4%	61

注：全体：N=9,353, Pearson $\chi^2 = 218.5$ ($p < 0.01$). 日本：N=3,191, Pearson $\chi^2 = 17.4$ ($p < 0.01$). イギリス：N=3,092, Pearson $\chi^2 = 71.2$ ($p < 0.01$). 韓国：N=3,070, Pearson $\chi^2 = 29.8$ ($p < 0.01$).

	全体				日本				イギリス				韓国			
	転職関心あり	転職関心なし	転職関心あり比率	合計												
合計	4,716	4,637	50%	9,353	1,404	1,787	44.0%	3,191	1,560	1,532	50.5%	3,092	1,752	1,318	57.1%	3,070
中学・高校卒	820	1,096	43%	1,916	327	457	41.7%	784	374	476	44.0%	850	119	163	42.2%	282
高等専門学校・短期大学卒	297	333	47%	630	161	217	42.6%	378	55	49	52.9%	104	81	67	54.7%	148
専門学校・専修学校卒	558	616	48%	1,174	222	248	47.2%	470	213	249	46.1%	462	123	119	50.8%	242
大学卒	2,457	2,094	54%	4,551	616	768	44.5%	1,384	616	509	54.8%	1,125	1,225	817	60.0%	2,042
大学院修士課程修了	512	423	55%	935	70	74	48.6%	144	276	220	55.6%	496	166	129	56.3%	295
大学院博士課程修了	72	75	49%	147	8	23	25.8%	31	26	29	47.3%	55	38	23	62.3%	61

注：全体：N=9,353, Pearson $\chi^2 = 81.5$ ($p < 0.01$). 日本：N=3,191, Pearson $\chi^2 = 9.5$ ($p < 0.01$). イギリス：N=3,092, Pearson $\chi^2 = 31.8$ ($p < 0.01$). 韓国：N=3,070, Pearson $\chi^2 = 37.5$ ($p < 0.01$).

図 6, 7 は、大学卒、大学院修了者について文系と理系に分類して集計しており、詳細は表 9 の通りである。大学卒、大学院修了者以外は分類の対象としていないため、文系、理系、大学卒・大学院修了以外の 3 つの分類となっている。

図 6 は、起業および転職への関心について、日本、イギリス、韓国での比較、また、図 7 は、日本、イギリス、韓国それぞれにおいて、起業および転職への関心を比較している。起業への関心がある比率は、日本の文系 29.1%、理系 25.0% に対して、イギリスの文系 65.2%、理系 67.3%、韓国の文系 59.1%、理系 59.1% となっている。韓国は文系と理系で同じ比率だが、イギリスは若干理系の比率が高い。一方で、日本では、文系の方が理系より高く、理系出身者の起業への関心が低い。

図 6

〈起業への関心がある比率〉 〈転職への関心がある比率〉

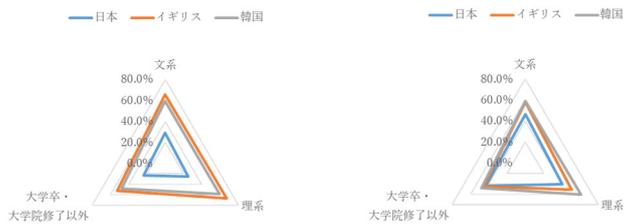


図 7

〈日本〉

〈イギリス〉

〈韓国〉

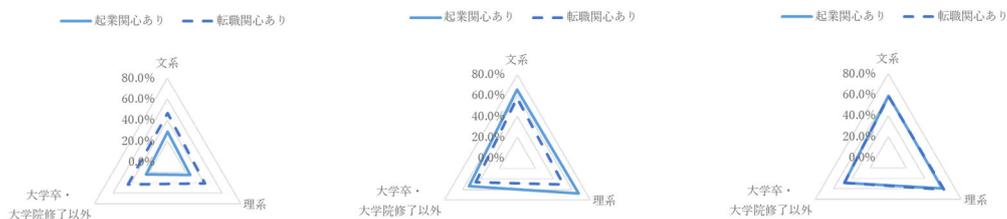


表 9

	全体				日本				イギリス				韓国			
	起業関心あり	起業関心なし	起業関心あり比率	合計												
合計	4,412	4,941	47.2%	9,353	816	2,375	25.6%	3,191	1,856	1,236	60.0%	3,092	1,740	1,330	56.7%	3,070
文系	1,731	1,602	51.9%	3,333	292	712	29.1%	1,004	650	345	65.3%	995	789	545	59.1%	1,334
理系	1,226	1,074	53.3%	2,300	139	416	25.0%	555	458	223	67.3%	681	629	435	59.1%	1,064
大学卒・大学院修了以外	1,455	2,265	39.1%	3,720	385	1,247	23.6%	1,632	748	668	52.8%	1,416	322	350	47.9%	672

注：全体：N=9,353, Pearson $\chi^2 = 162.0$ ($p < 0.01$). 日本：N=3,191, Pearson $\chi^2 = 10.0$ ($p < 0.01$). イギリス：N=3,092, Pearson $\chi^2 = 57.0$ ($p < 0.01$). 韓国：N=3,070, Pearson $\chi^2 = 26.9$ ($p < 0.01$).

	全体				日本				イギリス				韓国			
	転職関心あり	転職関心なし	転職関心あり比率	合計												
合計	4,716	4,637	50.4%	9,353	1,404	1,787	44.0%	3,191	1,560	1,532	50.5%	3,092	1,752	1,318	57.1%	3,070
文系	1,823	1,510	54.7%	3,333	468	536	46.6%	1,004	573	422	57.6%	995	782	552	58.6%	1,334
理系	1,218	1,082	53.0%	2,300	226	329	40.7%	555	345	336	50.7%	681	647	417	60.8%	1,064
大学卒・大学院修了以外	1,675	2,045	45.0%	3,720	710	922	43.5%	1,632	642	774	45.3%	1,416	323	349	48.1%	672

注：全体：N=9,353, Pearson $\chi^2 = 22.2$ ($p < 0.01$). 日本：N=3,191, Pearson $\chi^2 = 4.7$ ($p < 0.1$). イギリス：N=3,092, Pearson $\chi^2 = 4.3$ ($p > 0.1$). 韓国：N=3,070, Pearson $\chi^2 = 21.7$ ($p < 0.01$).

3.3 現在の勤務先

3.3.1 現在の職業

図 8, 9 は、現在の勤務先の職業で集計しており、詳細は表 10 の通りである。

図 8 は、起業および転職への関心について、日本、イギリス、韓国で比較している。また、図 9 は、日本、イギリス、韓国それぞれにおいて、起業および転職への関心を比較してい

る。図8によると、日本、イギリス、韓国の会社役員・公務員・団体の起業への関心が高い。人数の多い会社員・公務員・団体職員について、イギリスと韓国は55%程度が関心を持っているが、日本は25%に留まっている。日本の会社員・公務員・団体の転職への関心は、イギリス、韓国より若干低いが、起業への関心ほどの差はない。図9は、イギリス、韓国の会社員・公務員・団体職員は、起業と転職への関心に大きな違いはないが、日本では差が大きい。

図8

〈起業への関心がある比率〉 〈転職への関心がある比率〉

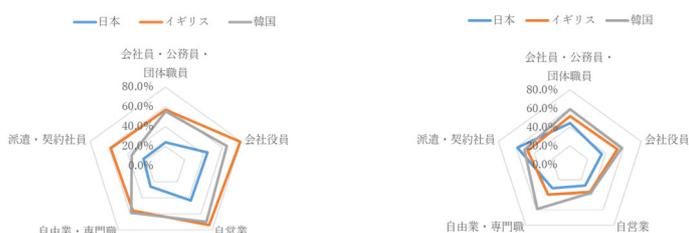


図9

〈日本〉

〈イギリス〉

〈韓国〉

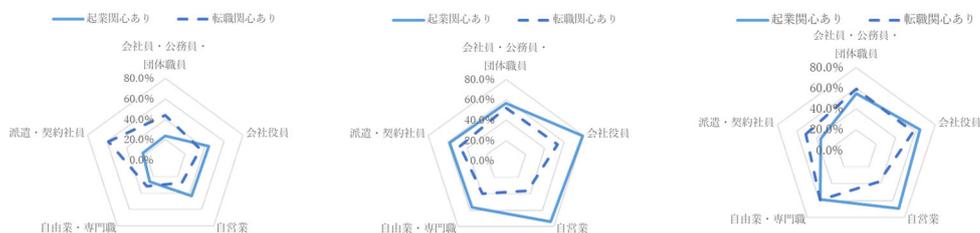


表10

	全体				日本				イギリス				韓国			
	起業関心あり	起業関心なし	起業関心あり比率	合計												
合計	4,412	4,941	47.2%	9,353	816	2,375	25.6%	3,191	1,856	1,236	60.0%	3,092	1,740	1,330	56.7%	3,070
会社員・公務員・団体職員	3,219	3,983	44.7%	7,202	607	1,921	24.0%	2,528	1,391	1,062	56.7%	2,453	1,221	1,000	55.0%	2,221
会社役員	303	137	68.9%	440	36	45	44.4%	81	192	51	79.0%	243	75	41	64.7%	116
自営業	472	253	65.1%	725	74	97	43.3%	171	203	71	74.1%	274	195	85	69.6%	280
自由業・専門職	282	270	51.1%	552	32	92	25.8%	124	27	21	56.3%	48	223	157	58.7%	380
派遣・契約社員	136	298	31.3%	434	67	220	23.3%	287	43	31	58.1%	74	26	47	35.6%	73
男性	2,841	2,819	50.2%	5,660	575	1,422	28.8%	1,997	1,171	645	64.5%	1,816	1,095	752	59.3%	1,847
会社員・公務員・団体職員	2,056	2,334	46.8%	4,390	439	1,217	26.5%	1,656	846	539	61.1%	1,385	771	578	57.2%	1,349
会社役員	244	96	71.8%	340	32	30	51.6%	62	153	39	79.7%	192	59	27	68.6%	86
自営業	321	150	68.2%	471	58	53	52.3%	111	127	42	75.1%	169	136	55	71.2%	191
自由業・専門職	152	121	55.7%	273	15	40	27.3%	55	20	12	62.5%	32	117	69	62.9%	186
派遣・契約社員	68	118	36.6%	186	31	82	27.4%	113	25	13	65.8%	38	12	23	34.3%	35
女性	1,571	2,122	42.5%	3,693	241	953	20.2%	1,194	685	591	53.7%	1,276	645	578	52.7%	1,223
会社員・公務員・団体職員	1,163	1,649	41.4%	2,812	168	704	19.3%	872	545	523	51.0%	1,068	450	422	51.6%	872
会社役員	59	41	59.0%	100	4	15	21.1%	19	39	12	76.5%	51	16	14	53.3%	30
自営業	151	103	59.4%	254	16	44	26.7%	60	76	29	72.4%	105	59	30	66.3%	89
自由業・専門職	130	149	46.6%	279	17	52	24.6%	69	7	9	43.8%	16	106	88	54.6%	194
派遣・契約社員	68	180	27.4%	248	36	138	20.7%	174	18	18	50.0%	36	14	24	36.8%	38

注：(合計) 全体：N=9,353, Pearson $\chi^2 = 241.1$ ($p < 0.01$). 日本：N=3,191, Pearson $\chi^2 = 47.3$ ($p < 0.01$). イギリス：N=3,092, Pearson $\chi^2 = 70.6$ ($p < 0.01$). 韓国：N=3,070, Pearson $\chi^2 = 38.6$ ($p < 0.01$).

	全体				日本				イギリス				韓国			
	転職関 心あり	転職関 心なし	転職関 心あり比率	合計												
合計	4,716	4,637	50.4%	9,353	1,404	1,787	44.0%	3,191	1,560	1,532	50.5%	3,092	1,752	1,318	57.1%	3,070
会社員・公務員・団体職員	3,717	3,485	51.6%	7,202	1,120	1,408	44.3%	2,528	1,278	1,175	52.1%	2,453	1,319	902	59.4%	2,221
会社役員	225	215	51.1%	440	29	52	35.8%	81	129	114	53.1%	243	67	49	57.8%	116
自営業	251	474	34.6%	725	47	124	27.5%	171	99	175	36.1%	274	105	175	37.5%	280
自由業・専門職	282	270	51.1%	552	39	85	31.5%	124	19	29	39.6%	48	224	156	58.9%	380
派遣・契約社員	241	193	55.5%	434	169	118	58.9%	287	35	39	47.3%	74	37	36	50.7%	73
男性	2,827	2,833	49.9%	5,660	852	1,145	42.7%	1,997	933	883	51.4%	1,816	1,042	805	56.4%	1,847
会社員・公務員・団体職員	2,259	2,131	51.5%	4,390	719	937	43.4%	1,656	739	646	53.4%	1,385	801	548	59.4%	1,349
会社役員	176	164	51.8%	340	23	39	37.1%	62	102	90	53.1%	192	51	35	59.3%	86
自営業	155	316	32.9%	471	29	82	26.1%	111	61	108	36.1%	169	65	126	34.0%	191
自由業・専門職	135	138	49.5%	273	16	39	29.1%	55	13	19	40.6%	32	106	80	57.0%	186
派遣・契約社員	102	84	54.8%	186	65	48	57.5%	113	18	20	47.4%	38	19	16	54.3%	35
女性	1,889	1,804	51.2%	3,693	552	642	46.2%	1,194	627	649	49.1%	1,276	710	513	58.1%	1,223
会社員・公務員・団体職員	1,458	1,354	51.8%	2,812	401	471	46.0%	872	539	529	50.5%	1,068	518	354	59.4%	872
会社役員	49	51	49.0%	100	6	13	31.6%	19	27	24	52.9%	51	16	14	53.3%	30
自営業	96	158	37.8%	254	18	42	30.0%	60	38	67	36.2%	105	40	49	44.9%	89
自由業・専門職	147	132	52.7%	279	23	46	33.3%	69	6	10	37.5%	16	118	76	60.8%	194
派遣・契約社員	139	109	56.0%	248	104	70	59.8%	174	17	19	47.2%	36	18	20	47.4%	38

注：(合計) 全体：N=9,353, Pearson $\chi^2 = 81.2$ ($p < 0.01$). 日本：N=3,191, Pearson $\chi^2 = 55.0$ ($p < 0.01$). イギリス：N=3,092, Pearson $\chi^2 = 28.4$ ($p < 0.01$). 韓国：N=3,070, Pearson $\chi^2 = 50.4$ ($p < 0.01$).

3.3.2 勤務先の組織形態

図 10, 11 は、現在の勤務先の組織形態で集計しており、分類は表 11, 詳細は表 12 の通りである。

図 10 は、起業および転職への関心について、日本、イギリス、韓国で比較している。また、図 11 は、日本、イギリス、韓国それぞれにおいて、起業および転職への関心を比較している。日本の従業員 500 人以上および従業員 500 人未満の企業に勤めている人の起業への関心は、25%に満たないが、イギリス、韓国は 60%程度となっている。日本の従業員 500 人以上および従業員 500 人未満の企業に勤めている人の転職への関心は、50%となっており、起業への関心より高い。イギリスと韓国の日本の従業員 500 人以上および従業員 500 人未満の企業に勤めている人の転職への関心は、起業への関心とほぼ同じ比率である。日本とイギリスは、弁護士、会計士、弁理士などの専門職事務所に勤めている人の起業への関心が高いのが特徴となっている。また、日本は、大学、公的研究機関に勤めている人の起業への関心も高い。

図 11 によると、韓国は起業への関心と転職への関心で大きな差がなく、全体的に 60%を超えている。日本とイギリスが、起業規模、組織形態により違いがある。

図 10

〈起業への関心がある比率〉 〈転職への関心がある比率〉



図 11

〈日本〉

〈イギリス〉

〈韓国〉

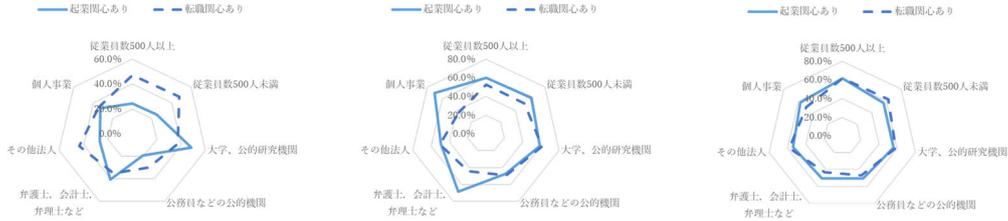


表 11

従業員数500人以上	従業員数500人以上の企業（公的機関を除く）
従業員数500人未満	従業員数500人未満の企業（公的機関および個人を除く）
大学、公的研究機関	大学、公的研究機関
公務員などの公的機関	公務員などの公的機関（大学、公的研究機関を除く）
弁理士など	弁護士、会計士、弁理士などの専門職事務所
その他法人	その他法人（大学、公的研究機関・公的機関以外の非営利組織など）
個人事業	個人事業（弁護士、会計士、弁理士などの専門職事務所を除く）

表 12

	全体				日本				イギリス				韓国			
	起業関心あり	起業関心なし	起業関心あり比率	合計												
合計	4,412	4,941	47.2%	9,353	816	2,375	25.6%	3,191	1,856	1,236	60.0%	3,092	1,740	1,330	56.7%	3,070
従業員数500人以上	1,257	1,441	46.6%	2,698	248	777	24.2%	1,025	677	456	59.8%	1,133	332	208	61.5%	540
従業員数500人未満	1,573	1,858	45.8%	3,431	325	980	24.9%	1,305	580	355	62.0%	935	668	523	56.1%	1,191
大学、公的研究機関	120	94	56.1%	214	17	18	48.6%	35	59	41	59.0%	100	44	35	55.7%	79
公務員などの公的機関	368	569	39.3%	937	59	245	19.5%	304	182	199	47.8%	381	127	125	50.4%	252
弁護士、会計士、弁理士など	170	111	60.5%	281	15	22	40.5%	37	121	56	68.4%	177	34	33	50.7%	67
その他法人	151	194	43.8%	345	30	82	26.8%	112	49	50	49.5%	99	72	62	53.7%	134
個人事業	773	674	53.4%	1,447	122	251	32.7%	373	188	79	70.4%	267	463	344	57.4%	807
男性	2,841	2,819	50.2%	5,660	575	1,422	28.8%	1,997	1,171	645	64.5%	1,816	1,095	752	59.3%	1,847
従業員数500人以上	858	866	49.8%	1,724	184	487	27.4%	671	445	231	65.8%	676	229	148	60.7%	377
従業員数500人未満	1,044	1,092	48.9%	2,136	222	586	27.5%	808	395	207	65.6%	602	427	299	58.8%	726
大学、公的研究機関	76	52	59.4%	128	9	12	42.9%	21	36	19	65.5%	55	31	21	59.6%	52
公務員などの公的機関	205	324	38.8%	529	38	163	18.9%	201	85	95	47.2%	180	82	66	55.4%	148
弁護士、会計士、弁理士など	109	57	65.7%	166	11	11	50.0%	22	75	29	72.1%	104	23	17	57.5%	40
その他法人	76	81	48.4%	157	22	37	37.3%	59	21	16	56.8%	37	33	28	54.1%	61
個人事業	473	347	57.7%	820	89	126	41.4%	215	114	48	70.4%	162	270	173	60.9%	443
女性	1,571	2,122	42.5%	3,693	241	953	20.2%	1,194	685	591	53.7%	1,276	645	578	52.7%	1,223
従業員数500人以上	399	575	41.0%	974	64	290	18.1%	354	232	225	50.8%	457	103	60	63.2%	163
従業員数500人未満	529	766	40.8%	1,295	103	394	20.7%	497	185	148	55.6%	333	241	224	51.8%	465
大学、公的研究機関	44	42	51.2%	86	8	6	57.1%	14	23	22	51.1%	45	13	14	48.1%	27
公務員などの公的機関	163	245	40.0%	408	21	82	20.4%	103	97	104	48.3%	201	45	59	43.3%	104
弁護士、会計士、弁理士など	61	54	53.0%	115	4	11	26.7%	15	46	27	63.0%	73	11	16	40.7%	27
その他法人	75	113	39.9%	188	8	45	15.1%	53	28	34	45.2%	62	39	34	53.4%	73
個人事業	300	327	47.8%	627	33	125	20.9%	158	74	31	70.5%	105	193	171	53.0%	364

注：（合計）全体：N=9,353, Pearson $\chi^2 = 77.3$ ($p < 0.01$). 日本：N=3,191, Pearson $\chi^2 = 31.5$ ($p < 0.01$). イギリス：N=3,092, Pearson $\chi^2 = 47.2$ ($p < 0.01$). 韓国：N=3,070, Pearson $\chi^2 = 10.9$ ($p < 0.1$).

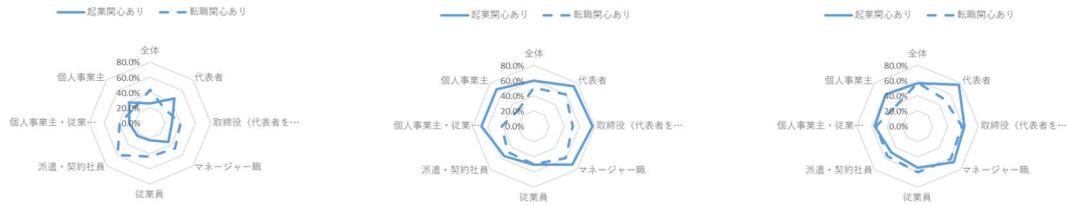


表 13

代表者	法人企業（公的機関を含む）の代表者
取締役（代表者を除く）	法人企業（公的機関を含む）の取締役（代表者を除く）
マネージャー職	法人企業（公的機関を含む）のマネージャー職
従業員	法人企業（公的機関を含む）の従業員（代表者、取締役、マネージャー職以外）
派遣・契約社員	法人企業（公的機関を含む）の派遣社員、契約社員
個人事業主・従業員あり	個人事業主（家族以外の従業員あり）
個人事業主	個人事業主（従業員なし、あるいは家族従業員のみ）

表 14

	全体				日本				イギリス				韓国			
	起業関心あり	起業関心なし	起業関心あり比率	合計												
合計	4,412	4,941	47.2%	9,353	816	2,375	25.6%	3,191	1,856	1,236	60.0%	3,092	1,740	1,330	56.7%	3,070
代表者	116	54	68.2%	170	17	20	45.9%	37	79	28	73.8%	107	20	6	76.9%	26
取締役（代表者を除く）	359	225	61.5%	584	37	91	28.9%	128	208	62	77.0%	270	114	72	61.3%	186
マネージャー職	723	446	61.8%	1,169	95	179	34.7%	274	430	169	71.8%	599	198	98	66.9%	296
従業員	2,213	3,195	40.9%	5,408	472	1,611	22.7%	2,083	851	831	50.6%	1,682	890	753	54.2%	1,643
派遣・契約社員	137	276	33.2%	413	63	207	23.3%	270	39	32	54.9%	71	35	37	48.6%	72
個人事業主・従業員あり	519	453	53.4%	972	50	134	27.2%	184	151	70	68.3%	221	318	249	56.1%	567
個人事業主	345	292	54.2%	637	82	133	38.1%	215	98	44	69.0%	142	165	115	58.9%	280
男性	2,841	2,819	50.2%	5,660	575	1,422	28.8%	1,997	1,171	645	64.5%	1,816	1,095	752	59.3%	1,847
代表者	93	36	72.1%	129	17	13	56.7%	30	61	21	74.4%	82	15	2	88.2%	17
取締役（代表者を除く）	269	145	65.0%	414	31	64	32.6%	95	149	33	81.9%	182	89	48	65.0%	137
マネージャー職	532	329	61.8%	861	81	152	34.8%	233	300	102	74.6%	402	151	75	66.8%	226
従業員	1,345	1,811	42.6%	3,156	323	983	24.7%	1,306	483	404	54.5%	887	539	424	56.0%	963
派遣・契約社員	65	111	36.9%	176	27	76	26.2%	103	22	16	57.9%	38	16	19	45.7%	35
個人事業主・従業員あり	313	225	58.2%	538	36	59	37.9%	95	100	43	69.9%	143	177	123	59.0%	300
個人事業主	224	162	58.0%	386	60	75	44.4%	135	56	26	68.3%	82	108	61	63.9%	169
女性	1,571	2,122	42.5%	3,693	241	953	20.2%	1,194	685	591	53.7%	1,276	645	578	52.7%	1,223
代表者	23	18	56.1%	41	0	7	0.0%	7	18	7	72.0%	25	5	4	55.6%	9
取締役（代表者を除く）	90	80	52.9%	170	6	27	18.2%	33	59	29	67.0%	88	25	24	51.0%	49
マネージャー職	191	117	62.0%	308	14	27	34.1%	41	130	67	66.0%	197	47	23	67.1%	70
従業員	868	1,384	38.5%	2,252	149	628	19.2%	777	368	427	46.3%	795	351	329	51.6%	680
派遣・契約社員	72	165	30.4%	237	36	131	21.6%	167	17	16	51.5%	33	19	18	51.4%	37
個人事業主・従業員あり	206	228	47.5%	434	14	75	15.7%	89	51	27	65.4%	78	141	126	52.8%	267
個人事業主	121	130	48.2%	251	22	58	27.5%	80	42	18	70.0%	60	57	54	51.4%	111

注：（合計）全体：N=9,353, Pearson $\chi^2 = 324.1$ ($p < 0.01$). 日本：N=3,191, Pearson $\chi^2 = 48.8$ ($p < 0.01$). イギリス：N=3,092, Pearson $\chi^2 = 149.8$ ($p < 0.01$). 韓国：N=3,070, Pearson $\chi^2 = 25.3$ ($p < 0.01$).

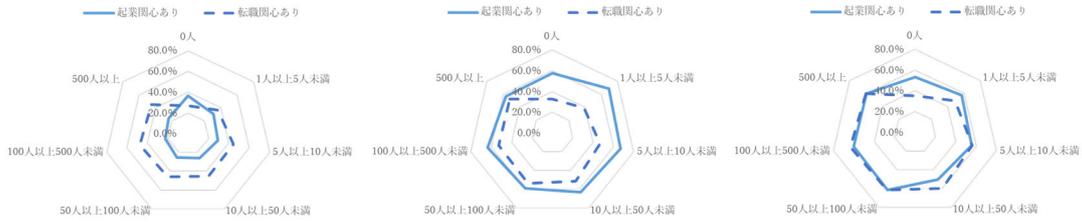


表 15

	全体				日本				イギリス				韓国			
	起業関心あり	起業関心なし	起業関心あり比率	合計												
合計	4,412	4,941	47.2%	9,353	816	2,375	25.6%	3,191	1,856	1,236	60.0%	3,092	1,740	1,330	56.7%	3,070
0人	235	248	48.7%	483	61	105	36.7%	166	72	53	57.6%	125	102	90	53.1%	192
1人以上5人未満	437	385	53.2%	822	62	140	30.7%	202	120	54	69.0%	174	255	191	57.2%	446
5人以上10人未満	328	306	51.7%	634	49	118	29.3%	167	110	54	67.1%	164	169	134	55.8%	303
10人以上50人未満	770	921	45.5%	1,691	142	412	25.6%	554	274	162	62.8%	436	354	347	50.5%	701
50人以上100人未満	504	513	49.6%	1,017	78	233	25.1%	311	184	127	59.2%	311	242	153	61.3%	395
100人以上500人未満	618	739	45.5%	1,357	126	434	22.5%	560	266	154	63.3%	420	226	151	59.9%	377
500人以上	1,520	1,829	45.4%	3,349	298	933	24.2%	1,231	830	632	56.8%	1,462	392	264	59.8%	656
男性	2,841	2,819	50.2%	5,660	575	1,422	28.8%	1,997	1,171	645	64.5%	1,816	1,095	752	59.3%	1,847
0人	156	156	50.0%	312	44	70	38.6%	114	44	29	60.3%	73	68	57	54.4%	125
1人以上5人未満	263	165	61.4%	428	42	63	40.0%	105	70	24	74.5%	94	151	78	65.9%	229
5人以上10人未満	204	161	55.9%	365	35	63	35.7%	98	70	31	69.3%	101	99	67	59.6%	166
10人以上50人未満	465	495	48.4%	960	96	225	29.9%	321	171	86	66.5%	257	198	184	51.8%	382
50人以上100人未満	316	293	51.9%	609	46	135	25.4%	181	124	73	62.9%	197	146	85	63.2%	231
100人以上500人未満	436	462	48.6%	898	94	275	25.5%	369	181	87	67.5%	268	161	100	61.7%	261
500人以上	1,001	1,087	47.9%	2,088	218	591	26.9%	809	511	315	61.9%	826	272	181	60.0%	453
女性	1,571	2,122	42.5%	3,693	241	953	20.2%	1,194	685	591	53.7%	1,276	645	578	52.7%	1,223
0人	79	92	46.2%	171	17	35	32.7%	52	28	24	53.8%	52	34	33	50.7%	67
1人以上5人未満	174	220	44.2%	394	20	77	20.6%	97	50	30	62.5%	80	104	113	47.9%	217
5人以上10人未満	124	145	46.1%	269	14	55	20.3%	69	40	23	63.5%	63	70	67	51.1%	137
10人以上50人未満	305	426	41.7%	731	46	187	19.7%	233	103	76	57.5%	179	156	163	48.9%	319
50人以上100人未満	188	220	46.1%	408	32	98	24.6%	130	60	54	52.6%	114	96	68	58.5%	164
100人以上500人未満	182	277	39.7%	459	32	159	16.8%	191	85	67	55.9%	152	65	51	56.0%	116
500人以上	519	742	41.2%	1,261	80	342	19.0%	422	319	317	50.2%	636	120	83	59.1%	203

注：(合計) 全体：N=9,353, Pearson $\chi^2 = 27.4$ ($p < 0.01$). 日本：N=3,191, Pearson $\chi^2 = 18.9$ ($p < 0.01$). イギリス：N=3,092, Pearson $\chi^2 = 19.4$ ($p < 0.01$). 韓国：N=3,070, Pearson $\chi^2 = 19.6$ ($p < 0.01$).

	全体				日本				イギリス				韓国			
	転職関心あり	転職関心なし	転職関心あり比率	合計												
合計	4,716	4,637	50.4%	9,353	1,404	1,787	44.0%	3,191	1,560	1,532	50.5%	3,092	1,752	1,318	57.1%	3,070
0人	154	329	31.9%	483	45	121	27.1%	166	41	84	32.8%	125	68	124	35.4%	192
1人以上5人未満	360	462	43.8%	822	74	128	36.6%	202	68	106	39.1%	174	218	228	48.9%	446
5人以上10人未満	321	313	50.6%	634	74	93	44.3%	167	77	87	47.0%	164	170	133	56.1%	303
10人以上50人未満	893	798	52.8%	1,691	251	303	45.3%	554	223	213	51.1%	436	419	282	59.8%	701
50人以上100人未満	553	464	54.4%	1,017	142	169	45.7%	311	167	144	53.7%	311	244	151	61.8%	395
100人以上500人未満	725	632	53.4%	1,357	265	295	47.3%	560	221	199	52.6%	420	239	138	63.4%	377
500人以上	1,710	1,639	51.1%	3,349	553	678	44.9%	1,231	763	699	52.2%	1,462	394	262	60.1%	656
男性	2,827	2,833	49.9%	5,660	852	1,145	42.7%	1,997	933	883	51.4%	1,816	1,042	805	56.4%	1,847
0人	92	220	29.5%	312	29	85	25.4%	114	21	52	28.8%	73	42	83	33.6%	125
1人以上5人未満	183	245	42.8%	428	37	68	35.2%	105	34	60	36.2%	94	112	117	48.9%	229
5人以上10人未満	182	183	49.9%	365	41	57	41.8%	98	53	48	52.5%	101	88	78	53.0%	166
10人以上50人未満	498	462	51.9%	960	147	174	45.8%	321	137	120	53.3%	257	214	168	56.0%	382
50人以上100人未満	335	274	55.0%	609	85	96	47.0%	181	105	92	53.3%	197	145	86	62.8%	231
100人以上500人未満	483	415	53.8%	898	169	200	45.8%	369	149	119	55.6%	268	165	96	63.2%	261
500人以上	1,054	1,034	50.5%	2,088	344	465	42.5%	809	434	392	52.5%	826	276	177	60.9%	453
女性	1,889	1,804	51.2%	3,693	552	642	46.2%	1,194	627	649	49.1%	1,276	710	513	58.1%	1,223
0人	62	109	36.3%	171	16	36	30.8%	52	20	32	38.5%	52	26	41	38.8%	67
1人以上5人未満	177	217	44.9%	394	37	60	38.1%	97	34	46	42.5%	80	106	111	48.8%	217
5人以上10人未満	139	130	51.7%	269	33	36	47.8%	69	24	39	38.1%	63	82	55	59.9%	137
10人以上50人未満	395	336	54.0%	731	104	129	44.6%	233	86	93	48.0%	179	205	114	64.3%	319
50人以上100人未満	218	190	53.4%	408	57	73	43.8%	130	62	52	54.4%	114	99	65	60.4%	164
100人以上500人未満	242	217	52.7%	459	96	95	50.3%	191	72	80	47.4%	152	74	42	63.8%	116
500人以上	656	605	52.0%	1,261	209	213	49.5%	422	329	307	51.7%	636	118	85	58.1%	203

注：(合計) 全体：N=9,353, Pearson $\chi^2 = 96.5$ ($p < 0.01$). 日本：N=3,191, Pearson $\chi^2 = 27.3$ ($p < 0.01$). イギリス：N=3,092, Pearson $\chi^2 = 29.3$ ($p < 0.01$). 韓国：N=3,070, Pearson $\chi^2 = 63.3$ ($p < 0.01$).

3.4 これまでに勤務経験のある組織形態・業種・業務

3.4.1 これまでに勤務経験のある組織形態

図 16, 17 は、これまでに勤務経験のある組織形態で集計している。詳細は表 16 の通りで、勤務経験のある組織形態に該当すると回答したものを対象としている（複数回答あり）。分類は、3.3.2 勤務先の組織形態の表 11 と同じである。

図 16 は、起業および転職への関心について、日本、イギリス、韓国で比較している。また、図 17 は、日本、イギリス、韓国それぞれにおいて、起業および転職への関心を比較している。これまでに勤務経験のある組織形態では、イギリス、韓国は大きな差はない。日本の起業への関心は、大学、公的研究機関、また弁護士、会計士、弁理士など専門職事務所が他と比較して高い。

図 16

〈起業への関心がある比率〉 〈転職への関心がある比率〉



図 17

〈日本〉 〈イギリス〉 〈韓国〉

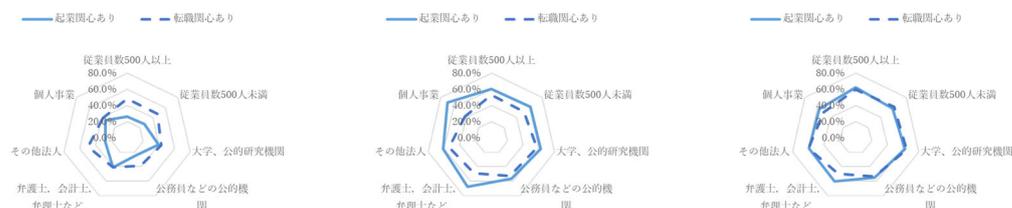


表 16

	全体						日本					
	起業関心あり	起業関心なし	起業関心あり比率	合計	Pearson χ^2	p-value	起業関心あり	起業関心なし	起業関心あり比率	合計	Pearson χ^2	p-value
従業員数500人以上	2,165	2,246	49.1%	4,411	12.2	0.000	401	1,120	26.4%	1,521	1.0	0.328
従業員数500人未満	2,647	2,783	48.7%	5,430	12.9	0.000	479	1,303	26.9%	1,782	3.6	0.057
大学、公的研究機関	337	237	58.7%	574	32.7	0.000	37	56	39.8%	93	10.2	0.001
公務員などの公的機関	665	776	46.1%	1,441	0.72	0.397	109	338	24.4%	447	0.38	0.535
弁護士、会計士、弁理士など	344	205	62.7%	549	56.1	0.000	28	41	40.6%	69	8.3	0.004
その他法人	384	354	52.0%	738	7.6	0.006	52	134	28.0%	186	0.6	0.442
個人事業	989	843	54.0%	1,832	42.4	0.000	162	314	34.0%	476	21.0	0.000

	イギリス						韓国					
	起業関心あり	起業関心なし	起業関心あり比率	合計	Pearson χ^2	p-value	起業関心あり	起業関心なし	起業関心あり比率	合計	Pearson χ^2	p-value
従業員数500人以上	1,116	733	60.4%	1,849	0.21	0.647	648	393	62.2%	1,041	19.9	0.000
従業員数500人未満	1,079	687	61.1%	1,766	2.0	0.160	1,089	793	57.9%	1,882	2.8	0.095
大学、公的研究機関	157	96	62.1%	253	0.47	0.492	143	85	62.7%	228	3.7	0.056
公務員などの公的機関	361	276	56.7%	637	3.8	0.052	195	162	54.6%	357	0.70	0.404
弁護士、会計士、弁理士など	255	123	67.5%	378	9.9	0.002	61	41	59.8%	102	0.42	0.517
その他法人	178	112	61.4%	290	0.24	0.621	154	108	58.8%	262	0.52	0.473
個人事業	276	120	69.7%	396	17.7	0.000	551	409	57.4%	960	0.29	0.588

	全体						日本					
	転職関心あり	転職関心なし	転職関心あり比率	合計	Pearson χ^2	p-value	転職関心あり	転職関心なし	転職関心あり比率	合計	Pearson χ^2	p-value
従業員数500人以上	2,341	2,070	53.1%	4,411	23.4	0.000	737	784	48.5%	1,521	23.4	0.000
従業員数500人未満	2,903	2,527	53.5%	5,430	47.9	0.000	844	938	47.4%	1,782	18.53	0.000
大学、公的研究機関	332	242	57.8%	574	13.5	0.000	40	53	43.0%	93	0.038	0.846
公務員などの公的機関	700	741	48.6%	1,441	2.3	0.128	173	274	38.7%	447	5.9	0.015
弁護士、会計士、弁理士など	264	285	48.1%	549	1.3	0.259	28	41	40.6%	69	0.33	0.563
その他法人	403	335	54.6%	738	5.6	0.018	92	94	49.5%	186	2.4	0.122
個人事業	833	999	45.5%	1,832	22.4	0.000	183	293	38.4%	476	7.0	0.008

	イギリス						韓国					
	転職関心あり	転職関心なし	転職関心あり比率	合計	Pearson χ^2	p-value	転職関心あり	転職関心なし	転職関心あり比率	合計	Pearson χ^2	p-value
従業員数500人以上	982	867	53.1%	1,849	13.0	0.000	622	419	59.8%	1,041	4.6	0.032
従業員数500人未満	909	857	51.5%	1,766	1.7	0.191	1,150	732	61.1%	1,882	32.35	0.000
大学、公的研究機関	145	108	57.3%	253	5.2	0.023	147	81	64.5%	228	5.5	0.019
公務員などの公的機関	336	301	52.7%	637	1.7	0.194	191	166	53.5%	357	2.1	0.147
弁護士、会計士、弁理士など	185	193	48.9%	378	0.39	0.531	51	51	50.0%	102	2.2	0.142
その他法人	155	135	53.4%	290	1.1	0.284	156	106	59.5%	262	0.72	0.398
個人事業	168	228	42.4%	396	11.7	0.001	482	478	50.2%	960	26.8	0.000

注：全体：N=9,353 日本：N=3,191 イギリス：N=3,092 韓国：N=3,070

3.4.2 これまでに勤務経験のある業種

図 18, 19 は、これまでに勤務経験のある業種で集計している。分類は表 17、詳細は表 18 の通りである。各分類項目の組織形態で勤務したことがある業種に該当すると回答したものを対象としている（複数回答あり）。

図 18 は、起業および転職への関心について、日本、イギリス、韓国で比較している。また、図 19 は、日本、イギリス、韓国それぞれにおいて、起業および転職への関心を比較している。日本は、鉱業での勤務経験している人は、起業および転職への関心が高い。イギリスでは、ほぼ全業種で転職より起業への関心の方が高く、日本と同様に、鉱業での勤務経験を持つ人は、起業への関心が高い。

図 18

〈起業への関心がある比率〉 〈転職への関心がある比率〉

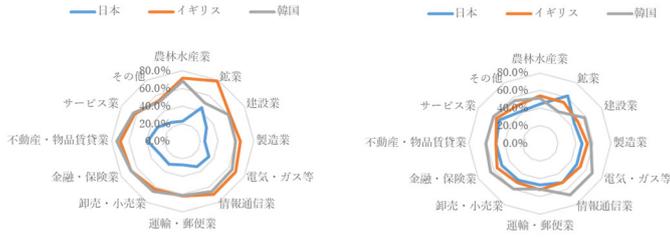


図 19

〈日本〉

〈イギリス〉

〈韓国〉

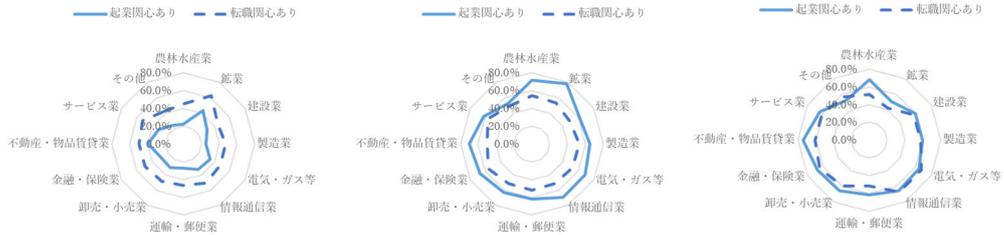


表 17

農林水産業	農林水産業
鉱業	鉱業
建設業	建設業
製造業	製造業
電気・ガス等	電気・ガス・熱供給・水道業（エネルギー）
情報通信業	情報通信業
運輸・郵便業	運輸・郵便業
卸売・小売業	卸売・小売業
金融・保険業	金融・保険業
不動産・物品賃貸業	不動産・物品賃貸業
サービス業	サービス業
その他	その他（教育・医療・公務等を含む）

表 18

	全体						日本					
	起業関心あり	起業関心なし	起業関心あり比率	合計	Pearson χ^2	p-value	起業関心あり	起業関心なし	起業関心あり比率	合計	Pearson χ^2	p-value
農林水産業	112	92	54.9%	204	5.0	0.025	15	52	22.4%	67	0.36	0.546
鉱業	35	21	62.5%	56	5.3	0.021	7	9	43.8%	16	2.79	0.095
建設業	520	496	51.2%	1,016	7.4	0.007	100	225	30.8%	325	5.1	0.023
製造業	1,134	1,184	48.9%	2,318	3.8	0.052	201	604	25.0%	805	0.21	0.650
電気・ガス等	227	164	58.1%	391	19.4	0.000	39	74	34.5%	113	4.9	0.027
情報通信業	557	433	56.3%	990	36.7	0.000	108	218	33.1%	326	10.9	0.001
運輸・郵便業	315	358	46.8%	673	0.04	0.843	80	215	27.1%	295	0.41	0.523
卸売・小売業	988	796	55.4%	1,784	59.6	0.000	140	320	30.4%	460	6.7	0.010
金融・保険業	580	418	58.1%	998	53.7	0.000	69	166	29.4%	235	1.9	0.166
不動産・物品賃貸業	228	136	62.6%	364	36.4	0.000	39	60	39.4%	99	10.3	0.001
サービス業	1,329	1,197	52.6%	2,526	41.1	0.000	272	576	32.1%	848	25.7	0.000
その他	1,366	1,780	43.4%	3,146	26.8	0.000	245	761	24.4%	1,006	1.1	0.285

	イギリス						韓国					
	起業関心あり	起業関心なし	起業関心あり比率	合計	Pearson χ^2	p-value	起業関心あり	起業関心なし	起業関心あり比率	合計	Pearson χ^2	p-value
農林水産業	69	27	71.9%	96	5.8	0.016	28	13	68.3%	41	2.3	0.131
鉱業	22	6	78.6%	28	4.1	0.044	6	6	50.0%	12	0.22	0.640
建設業	237	149	61.4%	386	0.35	0.556	183	122	60.0%	305	1.5	0.217
製造業	364	195	65.1%	559	7.4	0.007	569	385	59.6%	954	5.0	0.026
電気・ガス等	124	55	69.3%	179	6.8	0.009	64	35	64.6%	99	2.6	0.104
情報通信業	242	106	69.5%	348	14.8	0.000	207	109	65.5%	316	11.2	0.001
運輸・郵便業	167	101	62.3%	268	0.64	0.424	68	42	61.8%	110	1.23	0.268
卸売・小売業	529	312	62.9%	841	4.0	0.046	319	164	66.0%	483	20.5	0.000
金融・保険業	388	191	67.0%	579	14.5	0.000	123	61	66.8%	184	8.25	0.004
不動産・物品賃貸業	121	52	69.9%	173	7.5	0.006	68	24	73.9%	92	11.5	0.001
サービス業	432	265	62.0%	697	1.4	0.231	625	356	63.7%	981	29.04	0.000
その他	675	599	53.0%	1,274	44.8	0.000	446	420	51.5%	866	13.2	0.000

	全体						日本					
	転職関心あり	転職関心なし	転職関心あり比率	合計	Pearson χ^2	p-value	転職関心あり	転職関心なし	転職関心あり比率	合計	Pearson χ^2	p-value
農林水産業	103	101	50.5%	204	0.000	0.984	30	37	44.8%	67	0.017	0.897
鉱業	30	26	53.6%	56	0.224	0.636	10	6	62.5%	16	2.23	0.135
建設業	511	505	50.3%	1,016	0.01	0.932	144	181	44.3%	325	0.014	0.906
製造業	1,228	1,090	53.0%	2,318	8.0	0.005	381	424	47.3%	805	4.8	0.028
電気・ガス等	215	176	55.0%	391	3.4	0.065	54	59	47.8%	113	0.68	0.409
情報通信業	557	433	56.3%	990	15.1	0.000	166	160	50.9%	326	7.1	0.008
運輸・郵便業	335	338	49.8%	673	0.12	0.728	138	157	46.8%	295	1.0	0.312
卸売・小売業	944	840	52.9%	1,784	5.5	0.019	223	237	48.5%	460	4.4	0.036
金融・保険業	559	439	56.0%	998	14.0	0.000	117	118	49.8%	235	3.4	0.063
不動産・物品賃貸業	191	173	52.5%	364	0.64	0.425	49	50	49.5%	99	1.3	0.263
サービス業	1,434	1,092	56.8%	2,526	55.8	0.000	445	403	52.5%	848	33.7	0.000
その他	1,545	1,601	49.1%	3,146	3.3	0.071	427	579	42.4%	1,006	1.4	0.230

	イギリス						韓国					
	転職関心あり	転職関心なし	転職関心あり比率	合計	Pearson χ^2	p-value	転職関心あり	転職関心なし	転職関心あり比率	合計	Pearson χ^2	p-value
農林水産業	52	44	54.2%	96	0.55	0.460	21	20	51.2%	41	0.58	0.446
鉱業	15	13	53.6%	28	0.110	0.740	5	7	41.7%	12	1.17	0.280
建設業	191	195	49.5%	386	0.17	0.683	176	129	57.7%	305	0.06	0.813
製造業	298	261	53.3%	559	2.23	0.136	549	405	57.5%	954	0.13	0.719
電気・ガス等	94	85	52.5%	179	0.32	0.570	67	32	67.7%	99	4.7	0.030
情報通信業	178	170	51.1%	348	0.08	0.783	213	103	67.4%	316	15.4	0.000
運輸・郵便業	140	128	52.2%	268	0.37	0.541	57	53	51.8%	110	1.28	0.257
卸売・小売業	434	407	51.6%	841	0.61	0.433	287	196	59.4%	483	1.3	0.255
金融・保険業	324	255	56.0%	579	8.64	0.003	118	66	64.1%	184	3.98	0.046
不動産・物品賃貸業	86	87	49.7%	173	0.040	0.841	56	36	60.9%	92	0.56	0.455
サービス業	394	303	56.5%	697	13.3	0.000	595	386	60.7%	981	7.56	0.006
その他	632	642	49.6%	1,274	0.62	0.431	486	380	56.1%	866	0.44	0.506

注：全体：N=9,353 日本：N=3,191 イギリス：N=3,092 韓国：N=3,070

3.4.3 これまでに勤務経験のある業務

図 20, 21 は、これまでに勤務経験のある業務で集計している。分類は表 19、詳細は表 20 の通りである。各分類項目の組織形態で勤務したことがある業種に該当すると回答したものを対象としている（複数回答あり）。なお、パート・アルバイトでの勤務経験は除く。

図 20 は、起業および転職への関心について、日本、イギリス、韓国で比較している。また、図 21 は、日本、イギリス、韓国それぞれにおいて、起業および転職への関心を比較している。これまでに勤務経験のある業務では、日本、イギリス、韓国は類似している。経営企画・新規事業開発業務を経験したことがある人は、起業への関心が高い。転職への関心は、これまでに勤務経験のある業務による違いはない。

図 20

〈起業への関心がある比率〉 〈転職への関心がある比率〉

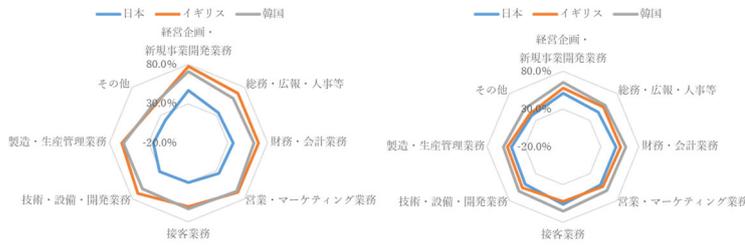


図 21

〈日本〉 〈イギリス〉 〈韓国〉

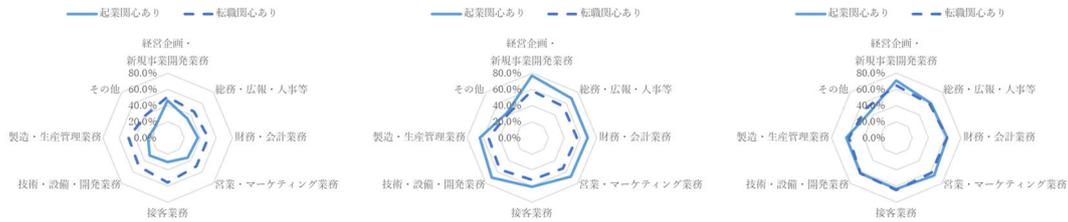


表 19

経営企画・新規事業開発業務	経営企画・新規事業開発業務
総務・広報・人事等	総務・広報・人事・労務・法務業務
財務・会計業務	財務・会計業務
営業・マーケティング業務	営業・マーケティング業務
接客業務	接客業務 (店頭、コールセンター含む)
技術・設備・開発業務	技術・設備・開発・情報システム業務
製造・生産管理業務	製造・生産管理業務
その他	その他

表 20

	全体						日本					
	起業関心あり	起業関心なし	起業関心あり比率	合計	Pearson χ^2	p-value	起業関心あり	起業関心なし	起業関心あり比率	合計	Pearson χ^2	p-value
経営企画・新規事業開発業務	645	284	69.4%	929	205.0	0.000	71	82	46.4%	153	36.6	0.000
総務・広報・人事等	906	741	55.0%	1,647	49.3	0.000	180	352	33.8%	532	22.9	0.000
財務・会計業務	825	546	60.2%	1,371	109.0	0.000	110	186	37.2%	296	23.0	0.000
営業・マーケティング業務	1,204	923	56.6%	2,127	98.3	0.000	245	456	35.0%	701	41.5	0.000
接客業務	1,197	1,107	52.0%	2,304	28.0	0.000	211	487	30.2%	698	10.2	0.001
技術・設備・開発業務	1,024	837	55.0%	1,861	57.5	0.000	185	407	31.3%	592	12.3	0.000
製造・生産管理業務	880	868	50.3%	1,748	8.7	0.003	136	430	24.0%	566	0.9	0.353
その他	803	1,632	33.0%	2,435	266.2	0.000	247	935	20.9%	1,182	21.6	0.000

	イギリス						韓国					
	起業関心		起業関心 あり比率	合計	Pearson χ^2	p-value	起業関心		起業関心 あり比率	合計	Pearson χ^2	p-value
	あり	なし					あり	なし				
経営企画・新規事業開発業務	298	89	77.0%	387	53.1	0.000	276	113	71.0%	389	37.0	0.000
総務・広報・人事等	430	194	68.9%	624	25.7	0.000	296	195	60.3%	491	3.1	0.078
財務・会計業務	434	195	69.0%	629	26.5	0.000	281	165	63.0%	446	8.5	0.004
営業・マーケティング業務	502	232	68.4%	734	28.1	0.000	457	235	66.0%	692	31.9	0.000
接客業務	729	473	60.6%	1,202	0.3	0.573	257	147	63.6%	404	9.1	0.003
技術・設備・開発業務	424	179	70.3%	603	33.1	0.000	415	251	62.3%	666	11.0	0.001
製造・生産管理業務	344	191	64.3%	535	4.9	0.026	400	247	61.8%	647	8.8	0.003
その他	279	362	43.5%	641	91.8	0.000	277	335	45.3%	612	40.6	0.000

	全体						日本					
	転職関心		転職関心 あり比率	合計	Pearson χ^2	p-value	転職関心		転職関心 あり比率	合計	Pearson χ^2	p-value
	あり	なし					あり	なし				
経営企画・新規事業開発業務	557	372	60.0%	929	37.5	0.000	78	75	51.0%	153	3.2	0.075
総務・広報・人事等	872	775	52.9%	1,647	5.1	0.024	243	289	45.7%	532	0.73	0.393
財務・会計業務	779	592	56.8%	1,371	26.3	0.000	148	148	50.0%	296	4.8	0.029
営業・マーケティング業務	1,174	953	55.2%	2,127	25.1	0.000	353	348	50.4%	701	14.7	0.000
接客業務	1,276	1,028	55.4%	2,304	30.1	0.000	388	310	55.6%	698	48.7	0.000
技術・設備・開発業務	1,050	811	56.4%	1,861	33.4	0.000	297	295	50.2%	592	11.2	0.001
製造・生産管理業務	936	812	53.5%	1,748	8.4	0.004	272	294	48.1%	566	4.6	0.032
その他	1,046	1,389	43.0%	2,435	73.4	0.000	460	722	38.9%	1,182	19.7	0.000

	イギリス						韓国					
	転職関心		転職関心 あり比率	合計	Pearson χ^2	p-value	転職関心		転職関心 あり比率	合計	Pearson χ^2	p-value
	あり	なし					あり	なし				
経営企画・新規事業開発業務	225	162	58.1%	387	10.5	0.001	254	135	65.3%	389	12.3	0.000
総務・広報・人事等	342	282	54.8%	624	5.9	0.015	287	204	58.5%	491	0.46	0.499
財務・会計業務	350	279	55.6%	629	8.5	0.004	281	165	63.0%	446	7.5	0.006
営業・マーケティング業務	395	339	53.8%	734	4.4	0.037	426	266	61.6%	692	7.4	0.007
接客業務	625	577	52.0%	1,202	1.9	0.171	263	141	65.1%	404	12.2	0.000
技術・設備・開発業務	338	265	56.1%	603	9.4	0.002	415	251	62.3%	666	9.5	0.002
製造・生産管理業務	286	249	53.5%	535	2.3	0.126	378	269	58.4%	647	0.61	0.433
その他	269	372	42.0%	641	23.3	0.000	317	295	51.8%	612	8.7	0.003

注：全体：N=9,353 日本：N=3,191 イギリス：N=3,092 韓国：N=3,070

3.5 副業

図 22, 23 は、副業の有無と副業への関心の有無で集計している。詳細は表 21 の通りである。副業については、現在副業している、現在副業しないが関心はある、現在副業せず関心もない、の 3 つに分類した。

図 22 は、起業および転職への関心について、日本、イギリス、韓国で比較している。また、図 23 は、日本、イギリス、韓国それぞれにおいて、起業および転職への関心を比較している。図 22 の通り、現在副業している人は、日本、イギリス、韓国で起業への関心が最も高く、現在副業しないが関心はある人は、現在副業しておらず関心もない人より、起業への関心も転職への関心も高い。また、図 23 は、日本では、起業への関心より転職の関心が高く、イギリスでは、転職への関心より起業への関心が高く、韓国では、ほぼ同じ傾向を示している。副業や副業起業は新しいキャリアの選択として今後日本でも広がる可能性がある（熊田, 2022）。ただし、副業には、ほかに収入源がないなど金銭的な消極的動機によるものと、自己実現など積極的な動機によるものが混在している（Bretz et al., 1994）。副業が何かしら次の職業の選択につながる可能性はあるが、副業自体がどのように起業と転職に影響するかについては、より詳細の考察が必要である。

図 22

〈起業への関心がある比率〉 〈転職への関心がある比率〉



図 23

〈日本〉 〈イギリス〉 〈韓国〉

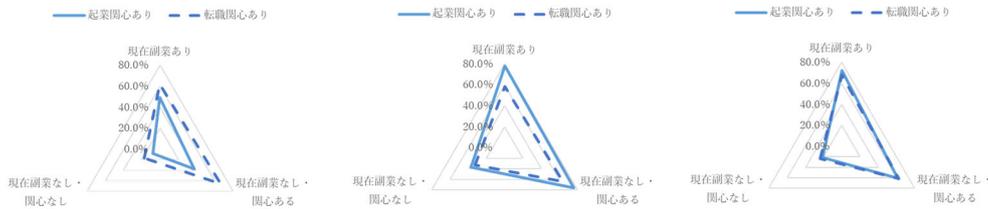


表 21

	全体				日本				イギリス				韓国			
	起業関心あり	起業関心なし	起業関心あり比率	合計												
合計	4,412	4,941	47.2%	9,353	816	2,375	25.6%	3,191	1,856	1,236	60.0%	3,092	1,740	1,330	56.7%	3,070
現在副業あり	773	367	67.8%	1,140	152	154	49.7%	306	235	66	78.1%	301	386	147	72.4%	533
現在副業なし・関心ある	2,953	2,074	58.7%	5,027	554	912	37.8%	1,466	1,149	364	75.9%	1,513	1,250	798	61.0%	2,048
現在副業なし・関心なし	686	2,500	21.5%	3,186	110	1,309	7.8%	1,419	472	806	36.9%	1,278	104	385	21.3%	489
男性	2,841	2,819	50.2%	5,660	575	1,422	28.8%	1,997	1,171	645	64.5%	1,816	1,095	752	59.3%	1,847
現在副業あり	519	208	71.4%	727	108	95	53.2%	203	147	29	83.5%	176	264	84	75.9%	348
現在副業なし・関心ある	1,860	1,095	62.9%	2,955	383	498	43.5%	881	716	175	80.4%	891	761	422	64.3%	1,183
現在副業なし・関心なし	462	1,516	23.4%	1,978	84	829	9.2%	913	308	441	41.1%	749	70	246	22.2%	316
女性	1,571	2,122	42.5%	3,693	241	953	20.2%	1,194	685	591	53.7%	1,276	645	578	52.7%	1,223
現在副業あり	254	159	61.5%	413	44	59	42.7%	103	88	37	70.4%	125	122	63	65.9%	185
現在副業なし・関心ある	1,093	979	52.8%	2,072	171	414	29.2%	585	433	189	69.6%	622	489	376	56.5%	865
現在副業なし・関心なし	224	984	18.5%	1,208	26	480	5.1%	506	164	365	31.0%	529	34	139	19.7%	173

注：(合計) 全体：N=9,353, Pearson $\chi^2 = 1.3 \times 10^{-3}$ ($p < 0.01$). 日本：N=3,191, Pearson $\chi^2 = 445.1$ ($p < 0.01$). イギリス：N=3,092, Pearson $\chi^2 = 484.6$ ($p < 0.01$). 韓国：N=3,070, Pearson $\chi^2 = 319.3$ ($p < 0.01$).

	全体				日本				イギリス				韓国			
	転職関心あり	転職関心なし	転職関心あり比率	合計												
合計	4,716	4,637	50.4%	9,353	1,404	1,787	44.0%	3,191	1,560	1,532	50.5%	3,092	1,752	1,318	57.1%	3,070
現在副業あり	726	414	63.7%	1,140	189	117	61.8%	306	175	126	58.1%	301	362	171	67.9%	533
現在副業なし・関心ある	3,211	1,816	63.9%	5,027	971	495	66.2%	1,466	967	546	63.9%	1,513	1,273	775	62.2%	2,048
現在副業なし・関心なし	779	2,407	24.5%	3,186	244	1,175	17.2%	1,419	418	860	32.7%	1,278	117	372	23.9%	489
男性	2,827	2,833	49.9%	5,660	852	1,145	42.7%	1,997	933	883	51.4%	1,816	1,042	805	56.4%	1,847
現在副業あり	464	263	63.8%	727	130	73	64.0%	203	101	75	57.4%	176	233	115	67.0%	348
現在副業なし・関心ある	1,894	1,061	64.1%	2,955	570	311	64.7%	881	589	302	66.1%	891	735	448	62.1%	1,183
現在副業なし・関心なし	469	1,509	23.7%	1,978	152	761	16.6%	913	243	506	32.4%	749	74	242	23.4%	316
女性	1,889	1,804	51.2%	3,693	552	642	46.2%	1,194	627	649	49.1%	1,276	710	513	58.1%	1,223
現在副業あり	262	151	63.4%	413	59	44	57.3%	103	74	51	59.2%	125	129	56	69.7%	185
現在副業なし・関心ある	1,317	755	63.6%	2,072	401	184	68.5%	585	378	244	60.8%	622	538	327	62.2%	865
現在副業なし・関心なし	310	898	25.7%	1,208	92	414	18.2%	506	175	354	33.1%	529	43	130	24.9%	173

注：(合計) 全体：N=9,353, Pearson $\chi^2 = 1.3 \times 10^{-3}$ ($p < 0.01$). 日本：N=3,191, Pearson $\chi^2 = 747.1$ ($p < 0.01$). イギリス：N=3,092, Pearson $\chi^2 = 277.8$ ($p < 0.01$). 韓国：N=3,070, Pearson $\chi^2 = 266.5$ ($p < 0.01$).

3.6 現在住んでいる国以外での勤務経験

図 24 は、現在住んでいる国以外での勤務経験の有無で集計している。詳細は表 22 の通りである。

図 24 は、起業および転職への関心について、日本、イギリス、韓国で比較している。現在住んでいる国以外での勤務経験がある場合、起業および転職への関心がある比率が高い。日本とイギリスは、現在住んでいる国以外での勤務経験がある人は、起業への関心が高い。韓国は、起業への関心と転職への関心に対してほぼ同様に影響する。

図 24

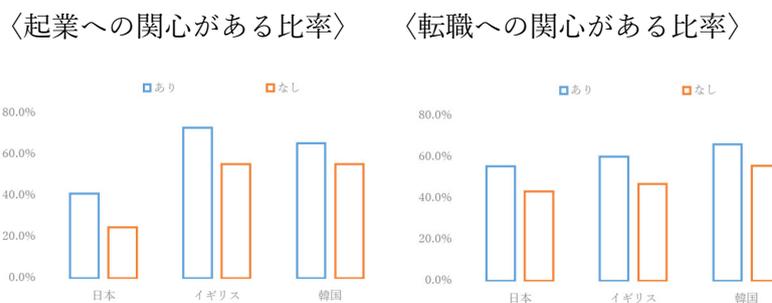


表 22

	全体				日本				イギリス				韓国			
	起業関心あり	起業関心なし	起業関心あり比率	合計												
合計	4,412	4,941	47.2%	9,353	816	2,375	25.6%	3,191	1,856	1,236	60.0%	3,092	1,740	1,330	56.7%	3,070
あり	917	457	66.7%	1,374	74	106	41.1%	180	589	217	73.1%	806	254	134	65.5%	388
なし	3,495	4,484	43.8%	7,979	742	2,269	24.6%	3,011	1,267	1,019	55.4%	2,286	1,486	1,196	55.4%	2,682
男性	2,841	2,819	50.2%	5,660	575	1,422	28.8%	1,997	1,171	645	64.5%	1,816	1,095	752	59.3%	1,847
あり	645	258	71.4%	903	56	60	48.3%	116	398	119	77.0%	517	191	79	70.7%	270
なし	2,196	2,561	46.2%	4,757	519	1,362	27.6%	1,881	773	526	59.5%	1,299	904	673	57.3%	1,577
女性	1,571	2,122	42.5%	3,693	241	953	20.2%	1,194	685	591	53.7%	1,276	645	578	52.7%	1,223
あり	272	199	57.7%	471	18	46	28.1%	64	191	98	66.1%	289	63	55	53.4%	118
なし	1,299	1,923	40.3%	3,222	223	907	19.7%	1,130	494	493	50.1%	987	582	523	52.7%	1,105

注：(合計) 全体：N=9,353, Pearson $\chi^2 = 247.5$ ($p < 0.01$). 日本：N=3,191, Pearson $\chi^2 = 24.2$ ($p < 0.01$). イギリス：N=3,092, Pearson $\chi^2 = 77.4$ ($p < 0.01$). 韓国：N=3,070, Pearson $\chi^2 = 14.0$ ($p < 0.01$).

	全体				日本				イギリス				韓国			
	転職関心あり	転職関心なし	転職関心あり比率	合計												
合計	4,716	4,637	50.4%	9,353	1,404	1,787	44.0%	3,191	1,560	1,532	50.3%	3,092	1,752	1,318	57.1%	3,070
あり	843	531	61.4%	1,374	100	80	55.6%	180	486	320	60.3%	806	257	131	66.2%	388
なし	3,873	4,106	48.5%	7,979	1,304	1,707	43.3%	3,011	1,074	1,212	47.0%	2,286	1,495	1,187	55.7%	2,682
男性	2,827	2,833	49.9%	5,660	852	1,145	42.7%	1,997	933	883	51.4%	1,816	1,042	805	56.4%	1,847
あり	560	343	62.0%	903	63	53	54.3%	116	319	198	61.7%	517	178	92	65.9%	270
なし	2,267	2,490	47.7%	4,757	789	1,092	41.9%	1,881	614	685	47.3%	1,299	864	713	54.8%	1,577
女性	1,889	1,804	51.2%	3,693	552	642	46.2%	1,194	627	649	49.1%	1,276	710	513	58.1%	1,223
あり	283	188	60.1%	471	37	27	57.8%	64	167	122	57.8%	289	79	39	66.9%	118
なし	1,606	1,616	49.8%	3,222	515	615	45.6%	1,130	460	527	46.6%	987	631	474	57.1%	1,105

注：(合計) 全体：N=9,353, Pearson $\chi^2 = 77.0$ ($p < 0.01$). 日本：N=3,191, Pearson $\chi^2 = 10.3$ ($p < 0.01$). イギリス：N=3,092, Pearson $\chi^2 = 42.3$ ($p < 0.01$). 韓国：N=3,070, Pearson $\chi^2 = 15.2$ ($p < 0.01$).

3.7 スタートアップ企業との業務経験・投資経験

3.7.1 スタートアップ企業と取引や共同で業務に取り組んだ経験

図 25 は、スタートアップ企業⁴と取引や共同で業務に取り組んだ経験の有無で集計している。詳細は表 23 の通りである。

図 25 は、起業および転職への関心について、日本、イギリス、韓国で比較している。日本、イギリス、韓国では、スタートアップ企業との業務経験を持つ人は、起業および転職への関心が高い。スタートアップ企業との業務経験有無による起業への関心がある比率は、日本 41.9%、イギリス 26.5%、韓国 32.0%であり、特に日本はスタートアップ企業との業務経験を持つことが起業意識を高めている。転職への関心がある比率でも同様の傾向がみられるが、日本でのスタートアップ企業との業務経験有無による差は 25.5%であり、起業への関心により影響している。

図 25



表 23

	全体				日本				イギリス				韓国			
	起業関心あり	起業関心なし	起業関心あり比率	合計												
合計	4,412	4,941	47.2%	9,353	816	2,375	25.6%	3,191	1,856	1,236	60.0%	3,092	1,740	1,330	56.7%	3,070
あり	991	261	79.2%	1,252	142	78	64.5%	220	540	128	80.8%	668	309	55	84.9%	364
なし	3,421	4,680	42.2%	8,101	674	2,297	22.7%	2,971	1,316	1,108	54.3%	2,424	1,431	1,275	52.9%	2,706
男性	2,841	2,819	50.2%	5,660	575	1,422	28.8%	1,997	1,171	645	64.5%	1,816	1,095	752	59.3%	1,847
あり	691	143	82.9%	834	101	42	70.6%	143	359	70	83.7%	429	231	31	88.2%	262
なし	2,150	2,676	44.6%	4,826	474	1,380	25.6%	1,854	812	575	58.5%	1,387	864	721	54.5%	1,585
女性	1,571	2,122	42.5%	3,693	241	953	20.2%	1,194	685	591	53.7%	1,276	645	578	52.7%	1,223
あり	300	118	71.8%	418	41	36	53.2%	77	181	58	75.7%	239	78	24	76.5%	102
なし	1,271	2,004	38.8%	3,275	200	917	17.9%	1,117	504	533	48.6%	1,037	567	554	50.6%	1,121

注：(合計) 全体：N=9,353, Pearson $\chi^2 = 593.3$ ($p < 0.01$). 日本：N=3,191, Pearson $\chi^2 = 188.6$ ($p < 0.01$). イギリス：N=3,092, Pearson $\chi^2 = 153.8$ ($p < 0.01$). 韓国：N=3,070, Pearson $\chi^2 = 133.9$ ($p < 0.01$).

⁴ 本稿では、スタートアップ企業を創業前および創業から5年程度以内の企業と定義している。

	全体				日本				イギリス				韓国			
	転職関心あり	転職関心なし	転職関心あり比率	合計												
合計	4,716	4,637	50.4%	9,353	1,404	1,787	44.0%	3,191	1,560	1,532	50.5%	3,092	1,752	1,318	57.1%	3,070
あり	808	444	64.5%	1,252	149	71	67.7%	220	375	293	56.1%	668	284	80	78.0%	364
なし	3,908	4,193	48.2%	8,101	1,255	1,716	42.2%	2,971	1,185	1,239	48.9%	2,424	1,468	1,238	54.2%	2,706
男性	2,827	2,833	49.9%	5,660	852	1,145	42.7%	1,997	933	883	51.4%	1,816	1,042	805	56.4%	1,847
あり	543	291	65.1%	834	96	47	67.1%	143	242	187	56.4%	429	205	57	78.2%	262
なし	2,284	2,542	47.3%	4,826	756	1,098	40.8%	1,854	691	696	49.8%	1,387	837	748	52.8%	1,585
女性	1,889	1,804	51.2%	3,693	552	642	46.2%	1,194	627	649	49.1%	1,276	710	513	58.1%	1,223
あり	265	153	63.4%	418	53	24	68.8%	77	133	106	55.6%	239	79	23	77.5%	102
なし	1,624	1,651	49.6%	3,275	499	618	44.7%	1,117	494	543	47.6%	1,037	631	490	56.3%	1,121

注：(合計) 全体：N=9,353, Pearson $\chi^2 = 115.2$ ($p < 0.01$). 日本：N=3,191, Pearson $\chi^2 = 54.0$ ($p < 0.01$). イギリス：N=3,092, Pearson $\chi^2 = 11.0$ ($p < 0.01$). 韓国：N=3,070, Pearson $\chi^2 = 74.0$ ($p < 0.01$).

3.7.2 スタートアップ企業に投資した経験

図 26 は、スタートアップ企業に投資した経験の有無で集計している。詳細は表 24 の通りである。

図 26 は、日本、イギリス、韓国で、起業および転職への関心を比較している。日本、イギリス、韓国では、スタートアップ企業に投資した経験を持つ人は、起業および転職への関心が高い。スタートアップ企業との業務経験有無による起業への関心がある比率の差は、日本 43.8%、イギリス 29.6%、韓国 30.3%となっている。スタートアップ企業との業務経験による影響と同じく、スタートアップ企業に投資した経験による影響は日本で大きい。転職への関心についても同様の傾向があり、日本でのスタートアップ企業への投資経験の有無による差は 25.5%であり、起業への関心により影響している。

図 26

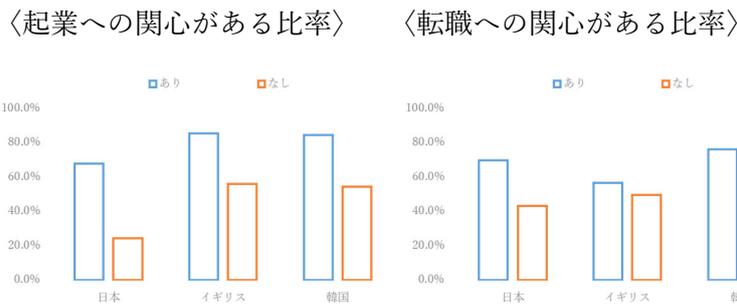


表 24

	全体				日本				イギリス				韓国			
	起業関心あり	起業関心なし	起業関心あり比率	合計												
合計	8,310	1,043	11.2%	9,353	3,073	118	3.7%	3,191	2,599	493	15.9%	3,092	2,638	432	14.1%	3,070
あり	481	285	37.2%	766	82	21	20.4%	103	258	165	39.0%	423	141	99	41.3%	240
なし	7,829	758	8.8%	8,587	2,991	97	3.1%	3,088	2,341	328	12.3%	2,669	2,497	333	11.8%	2,830
男性	4,956	704	12.4%	5,660	1,906	91	4.6%	1,997	1,499	317	17.5%	1,816	1,551	296	16.0%	1,847
あり	354	214	37.7%	568	58	19	24.7%	77	190	115	37.7%	305	106	80	43.0%	186
なし	4,602	490	9.6%	5,092	1,848	72	3.8%	1,920	1,309	202	13.4%	1,511	1,445	216	13.0%	1,661
女性	3,354	339	9.2%	3,693	1,167	27	2.3%	1,194	1,100	176	13.8%	1,276	1,087	136	11.1%	1,223
あり	127	71	35.9%	198	24	2	7.7%	26	68	50	42.4%	118	35	19	35.2%	54
なし	3,227	268	7.7%	3,495	1,143	25	2.1%	1,168	1,032	126	10.9%	1,158	1,052	117	10.0%	1,169

注：(合計) 全体：N=9,353, Pearson $\chi^2 = 427.3$ ($p < 0.01$). 日本：N=3,191, Pearson $\chi^2 = 100.5$ ($p < 0.01$). イギリス：N=3,092, Pearson $\chi^2 = 133.4$ ($p < 0.01$). 韓国：N=3,070, Pearson $\chi^2 = 82.6$ ($p < 0.01$).

	全体				日本				イギリス				韓国			
	転職関心あり	転職関心なし	転職関心あり比率	合計												
合計	4,637	4,716	50.4%	9,353	1,787	1,404	44.0%	3,191	1,532	1,560	50.5%	3,092	1,318	1,752	57.1%	3,070
あり	272	494	64.5%	766	31	72	69.9%	103	184	239	56.5%	423	57	183	76.3%	240
なし	4,365	4,222	49.2%	8,587	1,756	1,332	43.1%	3,088	1,348	1,321	49.5%	2,669	1,261	1,569	55.4%	2,830
男性	2,833	2,827	49.9%	5,660	1,145	852	42.7%	1,997	883	933	51.4%	1,816	805	1,042	56.4%	1,847
あり	203	365	64.3%	568	23	54	70.1%	77	138	167	54.8%	305	42	144	77.4%	186
なし	2,630	2,462	48.4%	5,092	1,122	798	41.6%	1,920	745	766	50.7%	1,511	763	898	54.1%	1,661
女性	1,804	1,889	51.2%	3,693	642	552	46.2%	1,194	649	627	49.1%	1,276	513	710	58.1%	1,223
あり	69	129	65.2%	198	8	18	69.2%	26	46	72	61.0%	118	15	39	72.2%	54
なし	1,735	1,760	50.4%	3,495	634	534	45.7%	1,168	603	555	47.9%	1,158	498	671	57.4%	1,169

注：(合計) 全体：N=9,353, Pearson $\chi^2 = 66.1$ ($p < 0.01$). 日本：N=3,191, Pearson $\chi^2 = 29.0$ ($p < 0.01$). イギリス：N=3,092, Pearson $\chi^2 = 7.2$ ($p < 0.01$). 韓国：N=3,070, Pearson $\chi^2 = 39.1$ ($p < 0.01$).

3.8 特許の出願・取得に関わる経験

図 27 は、特許に関わる経験の有無で集計している。詳細は表 25 の通りである。特許に関わる経験については、特許を出願したことがあり、かつ取得をしたことがある(特許出願・取得)、特許を出願したことがあるが取得したことがない(特許出願のみ)、特許に関わる経験を持っていない(経験なし)、の3つに分類した。

図 27 は、起業および転職への関心について、日本、イギリス、韓国で比較している。全体的な傾向として、特許出願・取得および特許出願を経験した人の方が、経験なしと比較して、起業および転職への関心が高い。特許出願・取得および特許出願のみと経験なしとの差は、転職への関心より起業への関心の方が高く、特許に関わる経験は、転職への関心より起業への関心に影響している。

イギリスでは、特許出願・取得のうち 81.5%、特許出願のみのうち 82.4%が起業への関心がある。韓国では、特許出願・取得 69.9%、特許出願のみ 72.7%とかなり高い。日本も経験なしより、特許出願・取得、特許出願のみが起業への関心がある比率は高いが、特に、特許出願・取得を経験したことがある人の起業への関心の比率が 29.1%と低く、イギリス、韓国ほど、特許出願・取得の影響がみられない。

図 27

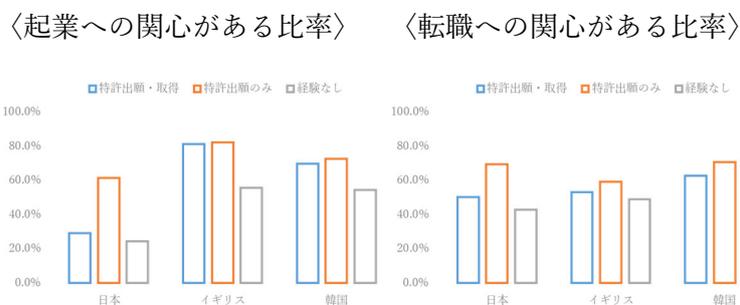


表 25

	全体				日本				イギリス				韓国			
	起業関心あり	起業関心なし	起業関心あり比率	合計												
合計	4,412	4,941	47.2%	9,353	816	2,375	25.6%	3,191	1,856	1,236	60.0%	3,092	1,740	1,330	56.7%	3,070
特許出願・取得	284	151	65.3%	435	30	73	29.1%	103	154	35	81.3%	189	100	43	69.9%	143
特許出願なし	452	144	75.8%	596	53	33	61.6%	86	239	51	82.4%	290	160	60	72.7%	220
	3,676	4,646	44.2%	8,322	733	2,269	24.4%	3,002	1,463	1,150	56.0%	2,613	1,480	1,227	54.7%	2,707
男性	2,841	2,819	50.2%	5,660	575	1,422	28.8%	1,997	1,171	645	64.5%	1,816	1,095	752	59.3%	1,847
特許出願・取得	225	112	66.8%	337	26	57	31.3%	83	112	23	83.0%	135	87	32	73.1%	119
特許出願なし	320	99	76.4%	419	38	24	61.3%	62	166	35	82.6%	201	116	40	74.4%	156
	2,296	2,608	46.8%	4,904	511	1,341	27.6%	1,852	893	587	60.3%	1,480	892	680	56.7%	1,572
女性	1,571	2,122	42.5%	3,693	241	953	20.2%	1,194	685	591	53.7%	1,276	645	578	52.7%	1,223
特許出願・取得	59	39	60.2%	98	4	16	20.0%	20	42	12	77.8%	54	13	11	54.2%	24
特許出願なし	132	45	74.6%	177	15	9	62.5%	24	73	16	82.0%	89	44	20	68.8%	64
	1,380	2,038	40.4%	3,418	222	928	19.3%	1,150	570	563	50.3%	1,133	588	547	51.8%	1,135

注：(合計) 全体：N=9,353, Pearson $\chi^2 = 283.9$ ($p < 0.01$). 日本：N=3,191, Pearson $\chi^2 = 61.5$ ($p < 0.01$). イギリス：N=3,092, Pearson $\chi^2 = 114.6$ ($p < 0.01$). 韓国：N=3,070, Pearson $\chi^2 = 37.7$ ($p < 0.01$).

	全体				日本				イギリス				韓国			
	転職関心あり	転職関心なし	転職関心あり比率	合計												
合計	4,716	4,637	50.4%	9,353	1,404	1,787	44.0%	3,191	1,560	1,532	50.5%	3,092	1,752	1,318	57.1%	3,070
特許出願・取得	243	192	55.9%	435	52	51	50.5%	103	101	88	53.4%	189	90	53	62.9%	143
特許出願なし	388	208	65.1%	596	60	26	69.8%	86	172	118	59.3%	290	156	64	70.9%	220
	4,085	4,237	49.1%	8,322	1,292	1,710	43.0%	3,002	1,287	1,326	49.3%	2,613	1,506	1,201	55.6%	2,707
男性	2,827	2,833	49.9%	5,660	852	1,145	42.7%	1,997	933	883	51.4%	1,816	1,042	805	56.4%	1,847
特許出願・取得	185	152	54.9%	337	41	42	49.4%	83	67	68	49.6%	135	77	42	64.7%	119
特許出願なし	272	147	64.9%	419	41	21	66.1%	62	117	84	58.2%	201	114	42	73.1%	156
	2,370	2,534	48.3%	4,904	770	1,082	41.6%	1,852	749	731	50.6%	1,480	851	721	54.1%	1,572
女性	1,889	1,804	51.2%	3,693	552	642	46.2%	1,194	627	649	49.1%	1,276	710	513	58.1%	1,223
特許出願・取得	58	40	59.2%	98	11	9	55.0%	20	34	20	63.0%	54	13	11	54.2%	24
特許出願なし	116	61	65.5%	177	19	5	79.2%	24	55	34	61.8%	89	42	22	65.6%	64
	1,715	1,703	50.2%	3,418	522	628	45.4%	1,150	538	595	47.5%	1,133	655	480	57.7%	1,135

注：(合計) 全体：N=9,353, Pearson $\chi^2 = 62.5$ ($p < 0.01$). 日本：N=3,191, Pearson $\chi^2 = 26.1$ ($p < 0.01$). イギリス：N=3,092, Pearson $\chi^2 = 11.3$ ($p < 0.01$). 韓国：N=3,070, Pearson $\chi^2 = 21.5$ ($p < 0.01$).

3.9 コアとなる技術・製品・システム・サービスの開発に関わる経験

図 28～32 は、コアとなる技術・製品・システム・サービスの開発に関わる経験の有無で集計している。詳細は表 26～30 の通りである。

図 28～32 は、起業および転職への関心について、日本、イギリス、韓国で比較しており、図 28 はコアとなる技術の開発に関わる経験の有無、図 29 はコアとなる製品の開発に関わる経験の有無、図 30 はコアとなるシステムの開発に関わる経験の有無、図 31 はコアとなるサービスの開発に関わる経験の有無、図 32 はいずれの開発経験もない場合をあらわしている。全体的な傾向として、コアとなる技術・製品・システム・サービスの開発に関わる経験を持つ人は、起業および転職への関心が高く、転職より起業への関心が高い。

日本では、起業への関心は、コアとなるサービス開発に関わる経験を持つ人が最も高く、経験の有無による起業への関心がある比率は 50%程度異なる。コアとなる技術、製品、システム、サービスについて、起業への関心への影響に差がある。韓国もコアとなるサービスの開発による影響が最も大きく、日本と同様の傾向がみられる。イギリスでは、コアとなる製品の開発による影響が最も大きい、コアとなる技術、製品、システム、サービスで影響の差は、日本、韓国と比較すると小さい。

《コアとなる技術の開発》

図 28

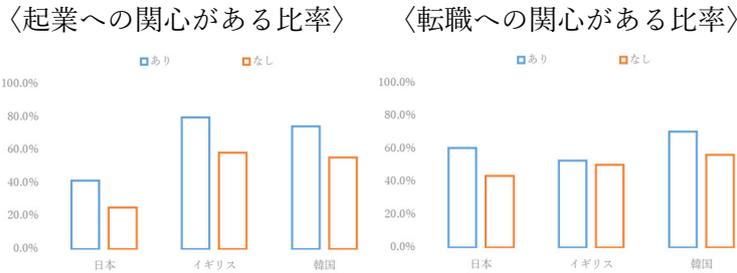


表 26

	全体				日本				イギリス				韓国			
	起業関心あり	起業関心なし	起業関心あり比率	合計												
合計	4,412	4,941	47.2%	9,353	816	2,375	25.6%	3,191	1,856	1,236	60.0%	3,092	1,740	1,330	56.7%	3,070
あり	363	152	70.5%	515	42	59	41.6%	101	190	48	79.8%	238	131	45	74.4%	176
なし	4,049	4,789	45.8%	8,838	774	2,316	25.0%	3,090	1,666	1,188	58.4%	2,854	1,609	1,285	55.6%	2,894
男性	2,841	2,819	50.2%	5,660	575	1,422	28.8%	1,997	1,171	645	64.5%	1,816	1,095	752	59.3%	1,847
あり	280	118	70.4%	398	37	45	45.1%	82	134	38	77.9%	172	109	35	75.7%	144
なし	2,561	2,701	48.7%	5,262	538	1,377	28.1%	1,915	1,037	607	63.1%	1,644	986	717	57.9%	1,703
女性	1,571	2,122	42.5%	3,693	241	953	20.2%	1,194	685	591	53.7%	1,276	645	578	52.7%	1,223
あり	83	34	70.9%	117	5	14	26.3%	19	56	10	84.8%	66	22	10	68.8%	32
なし	1,488	2,088	41.6%	3,576	236	939	20.1%	1,175	629	581	52.0%	1,210	623	568	52.3%	1,191

注：(合計) 全体：N=9,353, Pearson $\chi^2 = 118.9$ ($p < 0.01$). 日本：N=3,191, Pearson $\chi^2 = 14.1$ ($p < 0.01$). イギリス：N=3,092, Pearson $\chi^2 = 42.2$ ($p < 0.01$). 韓国：N=3,070, Pearson $\chi^2 = 24.0$ ($p < 0.01$).

	全体				日本				イギリス				韓国			
	転職関心あり	転職関心なし	転職関心あり比率	合計												
合計	4,716	4,637	50.4%	9,353	1,404	1,787	44.0%	3,191	1,560	1,532	50.5%	3,092	1,752	1,318	57.1%	3,070
あり	311	204	60.4%	515	61	40	60.4%	101	126	112	52.9%	238	124	52	70.5%	176
なし	4,405	4,433	49.8%	8,838	1,343	1,747	43.5%	3,090	1,434	1,420	50.2%	2,854	1,628	1,266	56.3%	2,894
男性	2,827	2,833	49.9%	5,660	852	1,145	42.7%	1,997	933	883	51.4%	1,816	1,042	805	56.4%	1,847
あり	235	163	59.0%	398	47	35	57.3%	82	89	83	51.7%	172	99	45	68.8%	144
なし	2,592	2,670	49.3%	5,262	805	1,110	42.0%	1,915	844	800	51.3%	1,644	943	760	55.4%	1,703
女性	1,889	1,804	51.2%	3,693	552	642	46.2%	1,194	627	649	49.1%	1,276	710	513	58.1%	1,223
あり	76	41	65.0%	117	14	5	73.7%	19	37	29	56.1%	66	25	7	78.1%	32
なし	1,813	1,763	50.7%	3,576	538	637	45.8%	1,175	590	620	48.8%	1,210	685	506	57.5%	1,191

注：(合計) 全体：N=9,353, Pearson $\chi^2 = 21.7$ ($p < 0.01$). 日本：N=3,191, Pearson $\chi^2 = 11.4$ ($p < 0.01$). イギリス：N=3,092, Pearson $\chi^2 = 0.64$ ($p > 0.1$). 韓国：N=3,070, Pearson $\chi^2 = 13.7$ ($p < 0.01$).

《コアとなる製品の開発》

図 29

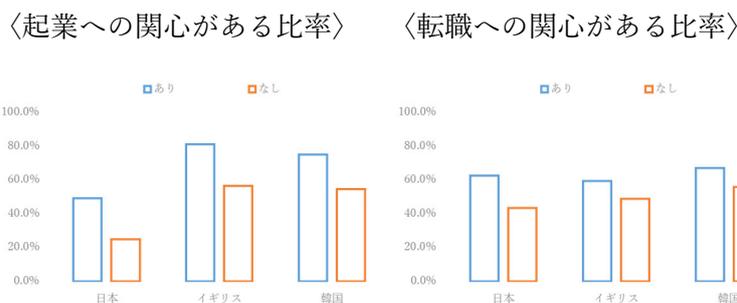


表 27

	全体				日本				イギリス				韓国			
	起業関心あり	起業関心なし	起業関心あり比率	合計												
合計	4,412	4,941	47.2%	9,353	816	2,375	25.6%	3,191	1,856	1,236	60.0%	3,092	1,740	1,330	56.7%	3,070
あり	624	210	74.8%	834	54	56	49.1%	110	357	83	81.1%	440	213	71	75.0%	284
なし	3,788	4,731	44.5%	8,519	762	2,319	24.7%	3,081	1,499	1,153	56.5%	2,652	1,527	1,259	54.8%	2,786
男性	2,841	2,819	50.2%	5,660	575	1,422	28.8%	1,997	1,171	645	64.5%	1,816	1,095	752	59.3%	1,847
あり	476	152	75.8%	628	45	47	48.9%	92	258	57	81.9%	315	173	48	78.3%	221
なし	2,365	2,667	47.0%	5,032	530	1,375	27.8%	1,905	913	588	60.8%	1,501	922	704	56.7%	1,626
女性	1,571	2,122	42.5%	3,693	241	953	20.2%	1,194	685	591	53.7%	1,276	645	578	52.7%	1,223
あり	148	58	71.8%	206	9	9	50.0%	18	99	26	79.2%	125	40	23	63.5%	63
なし	1,423	2,064	40.8%	3,487	232	944	19.7%	1,176	586	565	50.9%	1,151	605	555	52.2%	1,160

注：(合計) 全体：N=9,353, Pearson $\chi^2 = 280.9$ ($p < 0.01$). 日本：N=3,191, Pearson $\chi^2 = 33.1$ ($p < 0.01$). イギリス：N=3,092, Pearson $\chi^2 = 95.3$ ($p < 0.01$). 韓国：N=3,070, Pearson $\chi^2 = 42.8$ ($p < 0.01$).

	全体				日本				イギリス				韓国			
	転職関心あり	転職関心なし	転職関心あり比率	合計												
合計	4,716	4,637	50.4%	9,353	1,404	1,787	44.0%	3,191	1,560	1,532	50.5%	3,092	1,752	1,318	57.1%	3,070
あり	522	312	62.6%	834	69	41	62.7%	110	262	178	59.5%	440	191	93	67.3%	284
なし	4,194	4,325	49.2%	8,519	1,335	1,746	43.3%	3,081	1,298	1,354	48.9%	2,652	1,561	1,225	56.0%	2,786
男性	2,827	2,833	49.9%	5,660	852	1,145	42.7%	1,997	933	883	51.4%	1,816	1,042	805	56.4%	1,847
あり	394	234	62.7%	628	56	36	60.9%	92	186	129	59.0%	315	152	69	68.8%	221
なし	2,433	2,599	48.4%	5,032	796	1,109	41.8%	1,905	747	754	49.8%	1,501	890	736	54.7%	1,626
女性	1,889	1,804	51.2%	3,693	552	642	46.2%	1,194	627	649	49.1%	1,276	710	513	58.1%	1,223
あり	128	78	62.1%	206	13	5	72.2%	18	76	49	60.8%	125	39	24	61.9%	63
なし	1,761	1,726	50.5%	3,487	539	637	45.8%	1,176	551	600	47.9%	1,151	671	489	57.8%	1,160

注：(合計) 全体：N=9,353, Pearson $\chi^2 = 54.2$ ($p < 0.01$). 日本：N=3,191, Pearson $\chi^2 = 16.2$ ($p < 0.01$). イギリス：N=3,092, Pearson $\chi^2 = 17.0$ ($p < 0.01$). 韓国：N=3,070, Pearson $\chi^2 = 13.3$ ($p < 0.01$).

《コアとなるシステムの開発》

図 30

〈起業への関心がある比率〉 〈転職への関心がある比率〉



表 28

	全体				日本				イギリス				韓国			
	起業関心あり	起業関心なし	起業関心あり比率	合計												
合計	4,412	4,941	47.2%	9,353	816	2,375	25.6%	3,191	1,856	1,236	60.0%	3,092	1,740	1,330	56.7%	3,070
あり	490	185	72.6%	675	56	38	59.6%	94	263	98	72.9%	361	171	49	77.7%	220
なし	3,922	4,756	45.2%	8,678	760	2,337	24.5%	3,097	1,593	1,138	58.3%	2,731	1,569	1,281	55.1%	2,850
男性	2,841	2,819	50.2%	5,660	575	1,422	28.8%	1,997	1,171	645	64.5%	1,816	1,095	752	59.3%	1,847
あり	371	133	73.6%	504	42	29	59.2%	71	193	69	73.7%	262	136	35	79.5%	171
なし	2,470	2,686	47.9%	5,156	533	1,393	27.7%	1,926	978	576	62.9%	1,554	959	717	57.2%	1,676
女性	1,571	2,122	42.5%	3,693	241	953	20.2%	1,194	685	591	53.7%	1,276	645	578	52.7%	1,223
あり	119	52	69.6%	171	14	9	60.9%	23	70	29	70.7%	99	35	14	71.4%	49
なし	1,452	2,070	41.2%	3,522	227	944	19.4%	1,171	615	562	52.3%	1,177	610	564	52.0%	1,174

注：(合計) 全体：N=9,353, Pearson $\chi^2 = 188.7$ ($p < 0.01$). 日本：N=3,191, Pearson $\chi^2 = 58.8$ ($p < 0.01$). イギリス：N=3,092, Pearson $\chi^2 = 28.0$ ($p < 0.01$). 韓国：N=3,070, Pearson $\chi^2 = 42.8$ ($p < 0.01$).

	全体				日本				イギリス				韓国			
	転職関心あり	転職関心なし	転職関心あり比率	合計												
合計	4,716	4,637	50.4%	9,353	1,404	1,787	44.0%	3,191	1,560	1,532	50.5%	3,092	1,752	1,318	57.1%	3,070
あり	416	259	61.6%	675	61	33	64.9%	94	196	165	54.3%	361	159	61	72.3%	220
なし	4,300	4,378	49.6%	8,678	1,343	1,754	43.4%	3,097	1,364	1,367	49.9%	2,731	1,593	1,257	55.9%	2,850
男性	2,827	2,833	49.9%	5,660	852	1,145	42.7%	1,997	933	883	51.4%	1,816	1,042	805	56.4%	1,847
あり	301	203	59.7%	504	42	29	59.2%	71	138	124	52.7%	262	121	50	70.8%	171
なし	2,526	2,630	49.0%	5,156	810	1,116	42.1%	1,926	795	759	51.2%	1,554	921	755	55.0%	1,676
女性	1,889	1,804	51.2%	3,693	552	642	46.2%	1,194	627	649	49.1%	1,276	710	513	58.1%	1,223
あり	115	56	67.3%	171	19	4	82.6%	23	58	41	58.6%	99	38	11	77.6%	49
なし	1,774	1,748	50.4%	3,522	533	638	45.5%	1,171	569	608	48.3%	1,177	672	502	57.2%	1,174

注：(合計) 全体：N=9,353, Pearson $\chi^2 = 36.6$ ($p < 0.01$). 日本：N=3,191, Pearson $\chi^2 = 17.2$ ($p < 0.01$). イギリス：N=3,092, Pearson $\chi^2 = 2.4$ ($p > 0.1$). 韓国：N=3,070, Pearson $\chi^2 = 22.4$ ($p < 0.01$).

《コアとなるサービスの開発》

図 31

《起業への関心がある比率》 《転職への関心がある比率》

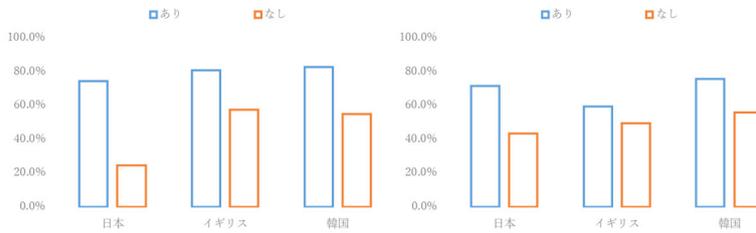


表 29

	全体				日本				イギリス				韓国			
	起業関心あり	起業関心なし	起業関心あり比率	合計												
合計	4,412	4,941	47.2%	9,353	816	2,375	25.6%	3,191	1,856	1,236	60.0%	3,092	1,740	1,330	56.7%	3,070
あり	482	115	80.7%	597	55	19	74.3%	74	259	61	80.9%	320	168	35	82.8%	203
なし	3,930	4,826	44.9%	8,756	761	2,356	24.4%	3,117	1,597	1,175	57.6%	2,772	1,572	1,295	54.8%	2,867
男性	2,841	2,819	50.2%	5,660	575	1,422	28.8%	1,997	1,171	645	64.5%	1,816	1,095	752	59.3%	1,847
あり	316	76	80.6%	392	34	14	70.8%	48	160	38	80.8%	198	122	24	83.6%	146
なし	2,525	2,743	47.9%	5,268	541	1,408	27.8%	1,949	1,011	607	62.5%	1,618	973	728	57.2%	1,701
女性	1,571	2,122	42.5%	3,693	241	953	20.2%	1,194	685	591	53.7%	1,276	645	578	52.7%	1,223
あり	166	39	81.0%	205	21	5	80.8%	26	99	23	81.1%	122	46	11	80.7%	57
なし	1,405	2,083	40.3%	3,488	220	948	18.8%	1,168	586	568	50.8%	1,154	599	567	51.4%	1,166

注：(合計) 全体：N=9,353, Pearson $\chi^2 = 288.3$ ($p < 0.01$). 日本：N=3,191, Pearson $\chi^2 = 94.6$ ($p < 0.01$). イギリス：N=3,092, Pearson $\chi^2 = 65.1$ ($p < 0.01$). 韓国：N=3,070, Pearson $\chi^2 = 60.2$ ($p < 0.01$).

	全体				日本				イギリス				韓国			
	転職関心あり	転職関心なし	転職関心あり比率	合計												
合計	4,716	4,637	50.4%	9,353	1,404	1,787	44.0%	3,191	1,560	1,532	50.5%	3,092	1,752	1,318	57.1%	3,070
あり	397	200	66.5%	597	53	21	71.6%	74	190	130	59.4%	320	154	49	75.9%	203
なし	4,319	4,437	49.3%	8,756	1,351	1,766	43.3%	3,117	1,370	1,402	49.4%	2,772	1,598	1,269	55.7%	2,867
男性	2,827	2,833	49.9%	5,660	852	1,145	42.7%	1,997	933	883	51.4%	1,816	1,042	805	56.4%	1,847
あり	263	129	67.1%	392	32	16	66.7%	48	118	80	59.6%	198	113	33	77.4%	146
なし	2,564	2,704	48.7%	5,268	820	1,129	42.1%	1,949	815	803	50.4%	1,618	929	772	54.6%	1,701
女性	1,889	1,804	51.2%	3,693	552	642	46.2%	1,194	627	649	49.1%	1,276	710	513	58.1%	1,223
あり	134	71	65.4%	205	21	5	80.8%	26	72	50	59.0%	122	41	16	71.9%	57
なし	1,755	1,733	50.3%	3,488	531	637	45.5%	1,168	555	599	48.1%	1,154	669	497	57.4%	1,166

注：(合計) 全体：N=9,353, Pearson $\chi^2 = 65.9$ ($p < 0.01$). 日本：N=3,191, Pearson $\chi^2 = 23.5$ ($p < 0.01$). イギリス：N=3,092, Pearson $\chi^2 = 11.4$ ($p < 0.01$). 韓国：N=3,070, Pearson $\chi^2 = 33.3$ ($p < 0.01$).

《いずれも開発したことがない》

図 32

〈起業への関心がある比率〉 〈転職への関心がある比率〉

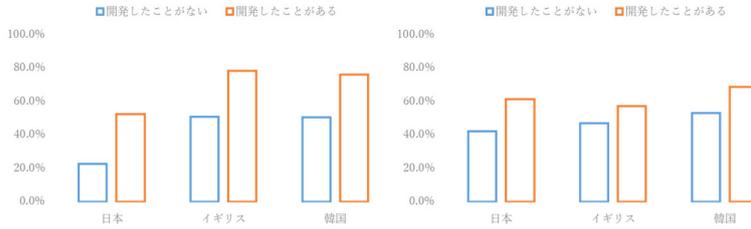


表 30

	全体				日本				イギリス				韓国			
	起業関心あり	起業関心なし	起業関心あり比率	合計												
合計	4,412	4,941	47.2%	9,353	816	2,375	25.6%	3,191	1,856	1,236	60.0%	3,092	1,740	1,330	56.7%	3,070
開発したことがない	2,895	4,412	39.6%	7,307	667	2,240	22.9%	2,907	1,049	1,016	50.8%	2,065	1,179	1,156	50.5%	2,335
開発したことがある	1,517	529	74.1%	2,046	149	135	52.5%	284	807	220	78.6%	1,027	561	174	76.3%	735
男性	2,841	2,819	50.2%	5,660	575	1,422	28.8%	1,997	1,171	645	64.5%	1,816	1,095	752	59.3%	1,847
開発したことがない	1,741	2,444	41.6%	4,185	462	1,316	26.0%	1,778	617	498	55.3%	1,115	662	630	51.2%	1,292
開発したことがある	1,100	375	74.6%	1,475	113	106	51.6%	219	554	147	79.0%	701	433	122	78.0%	555
女性	1,571	2,122	42.5%	3,693	241	953	20.2%	1,194	685	591	53.7%	1,276	645	578	52.7%	1,223
開発したことがない	1,154	1,968	37.0%	3,122	205	924	18.2%	1,129	432	518	45.5%	950	517	526	49.6%	1,043
開発したことがある	417	154	73.0%	571	36	29	55.4%	65	253	73	77.6%	326	128	52	71.1%	180

注：(合計) 全体：N=9,353, Pearson $\chi^2 = 764.6$ ($p < 0.01$). 日本：N=3,191, Pearson $\chi^2 = 118.5$ ($p < 0.01$). イギリス：N=3,092, Pearson $\chi^2 = 220.6$ ($p < 0.01$). 韓国：N=3,070, Pearson $\chi^2 = 151.9$ ($p < 0.01$).

	全体				日本				イギリス				韓国			
	転職関心あり	転職関心なし	転職関心あり比率	合計												
合計	4,716	4,637	50.4%	9,353	1,404	1,787	44.0%	3,191	1,560	1,532	50.5%	3,092	1,752	1,318	57.1%	3,070
開発したことがない	3,444	3,863	47.1%	7,307	1,229	1,678	42.3%	2,907	970	1,095	47.0%	2,065	1,245	1,090	53.3%	2,335
開発したことがある	1,272	774	62.2%	2,046	175	109	61.6%	284	590	437	57.4%	1,027	507	228	69.0%	735
男性	2,827	2,833	49.9%	5,660	852	1,145	42.7%	1,997	933	883	51.4%	1,816	1,042	805	56.4%	1,847
開発したことがない	1,920	2,265	45.9%	4,185	725	1,053	40.8%	1,778	536	579	48.1%	1,115	659	633	51.0%	1,292
開発したことがある	907	568	61.5%	1,475	127	92	58.0%	219	397	304	56.6%	701	383	172	69.0%	555
女性	1,889	1,804	51.2%	3,693	552	642	46.2%	1,194	627	649	49.1%	1,276	710	513	58.1%	1,223
開発したことがない	1,524	1,598	48.8%	3,122	504	625	44.6%	1,129	434	516	45.7%	950	586	457	56.2%	1,043
開発したことがある	365	206	63.9%	571	48	17	73.8%	65	193	133	59.2%	326	124	56	68.9%	180

注：(合計) 全体：N=9,353, Pearson $\chi^2 = 144.6$ ($p < 0.01$). 日本：N=3,191, Pearson $\chi^2 = 39.3$ ($p < 0.01$). イギリス：N=3,092, Pearson $\chi^2 = 30.1$ ($p < 0.01$). 韓国：N=3,070, Pearson $\chi^2 = 56.0$ ($p < 0.01$).

3.10 表彰経験

図 33～37 は、表彰経験の有無で集計しており、詳細は表 31～35 の通りである。

図 33～37 は、起業および転職への関心を日本、イギリス、韓国で比較しており、図 33 は技術、製品、システムの開発での表彰経験の有無、図 34 はサービスの開発での表彰経験の有無、図 35 は売上（販売）での表彰経験の有無、図 36 は上記以外での表彰経験の有無、図 37 はいずれの表彰経験もない場合をあらわしている。全体的な傾向として、表彰経験のある人は、起業および転職への関心が高い。日本の起業への関心について、3.9 節と同様に、サービスの開発での表彰経験の影響が最も大きく、表彰経験の有無によって起業への関心

がある比率は 40%程度異なる。イギリスでは、技術、製品、システムの開発での表彰、韓国は売上（販売）での表彰経験のある人は、起業への関心が高い。

《技術、製品、システムの開発での表彰》

図 33

〈起業への関心がある比率〉 〈転職への関心がある比率〉

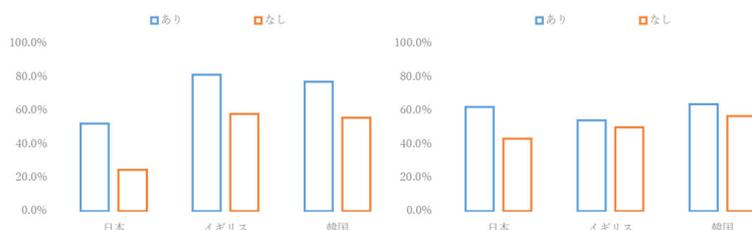


表 31

	全体				日本				イギリス				韓国			
	起業関心あり	起業関心なし	起業関心あり比率	合計												
合計	4,412	4,941	47.2%	9,353	816	2,375	25.6%	3,191	1,856	1,236	60.0%	3,092	1,740	1,330	56.7%	3,070
あり	361	122	74.7%	483	47	43	52.2%	90	205	47	81.3%	252	109	32	77.3%	141
なし	4,051	4,819	45.7%	8,870	769	2,332	24.8%	3,101	1,651	1,189	58.1%	2,840	1,631	1,298	55.7%	2,929
男性	2,841	2,819	50.2%	5,660	575	1,422	28.8%	1,997	1,171	645	64.5%	1,816	1,095	752	59.3%	1,847
あり	273	98	73.6%	371	41	34	54.7%	75	146	38	79.3%	184	86	26	76.8%	112
なし	2,568	2,721	48.6%	5,289	534	1,388	27.8%	1,922	1,025	607	62.8%	1,632	1,009	726	58.2%	1,735
女性	1,571	2,122	42.5%	3,693	241	953	20.2%	1,194	685	591	53.7%	1,276	645	578	52.7%	1,223
あり	88	24	78.6%	112	6	9	40.0%	15	59	9	86.8%	68	23	6	79.3%	29
なし	1,483	2,098	41.4%	3,581	235	944	19.9%	1,179	626	582	51.8%	1,208	622	572	52.1%	1,194

注：(合計) 全体：N=9,353, Pearson $\chi^2 = 155.3$ ($p < 0.01$). 日本：N=3,191, Pearson $\chi^2 = 34.6$ ($p < 0.01$). イギリス：N=3,092, Pearson $\chi^2 = 52.0$ ($p < 0.01$). 韓国：N=3,070, Pearson $\chi^2 = 25.6$ ($p < 0.01$).

	全体				日本				イギリス				韓国			
	転職関心あり	転職関心なし	転職関心あり比率	合計												
合計	4,716	4,637	50.4%	9,353	1,404	1,787	44.0%	3,191	1,560	1,532	50.5%	3,092	1,752	1,318	57.1%	3,070
あり	283	200	58.6%	483	56	34	62.2%	90	137	115	54.4%	252	90	51	63.8%	141
なし	4,433	4,437	50.0%	8,870	1,348	1,753	43.5%	3,101	1,423	1,417	50.1%	2,840	1,662	1,267	56.7%	2,929
男性	2,827	2,833	49.9%	5,660	852	1,145	42.7%	1,997	933	883	51.4%	1,816	1,042	805	56.4%	1,847
あり	207	164	55.8%	371	45	30	60.0%	75	93	91	50.5%	184	69	43	61.6%	112
なし	2,620	2,669	49.5%	5,289	807	1,115	42.0%	1,922	840	792	51.5%	1,632	973	762	56.1%	1,735
女性	1,889	1,804	51.2%	3,693	552	642	46.2%	1,194	627	649	49.1%	1,276	710	513	58.1%	1,223
あり	76	36	67.9%	112	11	4	73.3%	15	44	24	64.7%	68	21	8	72.4%	29
なし	1,813	1,768	50.6%	3,581	541	638	45.9%	1,179	583	625	48.3%	1,208	689	505	57.7%	1,194

注：(合計) 全体：N=9,353, Pearson $\chi^2 = 13.6$ ($p < 0.01$). 日本：N=3,191, Pearson $\chi^2 = 12.5$ ($p < 0.01$). イギリス：N=3,092, Pearson $\chi^2 = 1.7$ ($p > 0.1$). 韓国：N=3,070, Pearson $\chi^2 = 2.8$ ($p < 0.1$).

《サービスの開発での表彰》

図 34

〈起業への関心がある比率〉 〈転職への関心がある比率〉

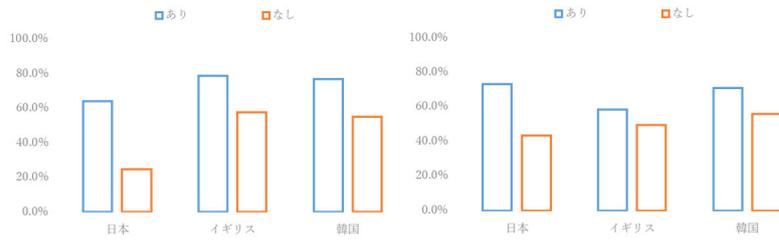


表 32

	全体				日本				イギリス				韓国			
	起業関心あり	起業関心なし	起業関心あり比率	合計												
合計	4,412	4,941	47.2%	9,353	816	2,375	25.6%	3,191	1,856	1,236	60.0%	3,092	1,740	1,330	56.7%	3,070
あり	458	140	76.6%	598	43	24	64.2%	67	251	67	78.9%	318	164	49	77.0%	213
なし	3,954	4,801	45.2%	8,755	773	2,351	24.7%	3,124	1,605	1,169	57.9%	2,774	1,576	1,281	55.2%	2,857
男性	2,841	2,819	50.2%	5,660	575	1,422	28.8%	1,997	1,171	645	64.5%	1,816	1,095	752	59.3%	1,847
あり	326	94	77.6%	420	33	14	70.2%	47	172	50	77.5%	222	121	30	80.1%	151
なし	2,515	2,725	48.0%	5,240	542	1,408	27.8%	1,950	999	595	62.7%	1,594	974	722	57.4%	1,696
女性	1,571	2,122	42.5%	3,693	241	953	20.2%	1,194	685	591	53.7%	1,276	645	578	52.7%	1,223
あり	132	46	74.2%	178	10	10	50.0%	20	79	17	82.3%	96	43	19	69.4%	62
なし	1,439	2,076	40.9%	3,515	231	943	19.7%	1,174	606	574	51.4%	1,180	602	559	51.9%	1,161

注：(合計) 全体：N=9,353, Pearson $\chi^2 = 221.8$ ($p < 0.01$). 日本：N=3,191, Pearson $\chi^2 = 53.6$ ($p < 0.01$). イギリス：N=3,092, Pearson $\chi^2 = 52.8$ ($p < 0.01$). 韓国：N=3,070, Pearson $\chi^2 = 38.5$ ($p < 0.01$).

	全体				日本				イギリス				韓国			
	転職関心あり	転職関心なし	転職関心あり比率	合計												
合計	4,716	4,637	50.4%	9,353	1,404	1,787	44.0%	3,191	1,560	1,532	50.5%	3,092	1,752	1,318	57.1%	3,070
あり	386	212	64.5%	598	49	18	73.1%	67	186	132	58.5%	318	151	62	70.9%	213
なし	4,330	4,425	49.5%	8,755	1,355	1,769	43.4%	3,124	1,374	1,400	49.5%	2,774	1,601	1,256	56.0%	2,857
男性	2,827	2,833	49.9%	5,660	852	1,145	42.7%	1,997	933	883	51.4%	1,816	1,042	805	56.4%	1,847
あり	280	140	66.7%	420	35	12	74.5%	47	134	88	60.4%	222	111	40	73.5%	151
なし	2,547	2,693	48.6%	5,240	817	1,133	41.9%	1,950	799	795	50.1%	1,594	931	765	54.9%	1,696
女性	1,889	1,804	51.2%	3,693	552	642	46.2%	1,194	627	649	49.1%	1,276	710	513	58.1%	1,223
あり	106	72	59.6%	178	14	6	70.0%	20	52	44	54.2%	96	40	22	64.5%	62
なし	1,783	1,732	50.7%	3,515	538	636	45.8%	1,174	575	605	48.7%	1,180	670	491	57.7%	1,161

注：(合計) 全体：N=9,353, Pearson $\chi^2 = 51.0$ ($p < 0.01$). 日本：N=3,191, Pearson $\chi^2 = 23.6$ ($p < 0.01$). イギリス：N=3,092, Pearson $\chi^2 = 9.2$ ($p < 0.01$). 韓国：N=3,070, Pearson $\chi^2 = 17.9$ ($p < 0.01$).

《売上（販売）での表彰》

図 35

《起業への関心がある比率》 《転職への関心がある比率》



表 33

	全体				日本				イギリス				韓国			
	起業関心あり	起業関心なし	起業関心あり比率	合計												
合計	4,412	4,941	47.2%	9,353	816	2,375	25.6%	3,191	1,856	1,236	60.0%	3,092	1,740	1,330	56.7%	3,070
あり	388	128	75.2%	516	64	43	59.8%	107	171	42	80.3%	213	153	43	78.1%	196
なし	4,024	4,813	45.5%	8,837	752	2,332	24.4%	3,084	1,685	1,194	58.5%	2,879	1,587	1,287	55.2%	2,874
男性	2,841	2,819	50.2%	5,660	575	1,422	28.8%	1,997	1,171	645	64.5%	1,816	1,095	752	59.3%	1,847
あり	278	80	77.7%	358	47	27	63.5%	74	122	27	81.9%	149	109	26	80.7%	135
なし	2,563	2,739	48.3%	5,302	528	1,395	27.5%	1,923	1,049	618	62.9%	1,667	986	726	57.6%	1,712
女性	1,571	2,122	42.5%	3,693	241	953	20.2%	1,194	685	591	53.7%	1,276	645	578	52.7%	1,223
あり	110	48	69.6%	158	17	16	51.5%	33	49	15	76.6%	64	44	17	72.1%	61
なし	1,461	2,074	41.3%	3,535	224	937	19.3%	1,161	636	576	52.5%	1,212	601	561	51.7%	1,162

注：(合計) 全体：N=9,353, Pearson $\chi^2 = 172.1$ ($p < 0.01$). 日本：N=3,191, Pearson $\chi^2 = 68.2$ ($p < 0.01$). イギリス：N=3,092, Pearson $\chi^2 = 39.1$ ($p < 0.01$). 韓国：N=3,070, Pearson $\chi^2 = 39.0$ ($p < 0.01$).

	全体				日本				イギリス				韓国			
	転職関心あり	転職関心なし	転職関心あり比率	合計												
合計	4,716	4,637	50.4%	9,353	1,404	1,787	44.0%	3,191	1,560	1,532	50.5%	3,092	1,752	1,318	57.1%	3,070
あり	329	187	63.8%	516	73	34	68.2%	107	117	96	54.9%	213	139	57	70.9%	196
なし	4,387	4,450	49.6%	8,837	1,331	1,753	43.2%	3,084	1,443	1,436	50.1%	2,879	1,613	1,261	56.1%	2,874
男性	2,827	2,833	49.9%	5,660	852	1,145	42.7%	1,997	933	883	51.4%	1,816	1,042	805	56.4%	1,847
あり	228	130	63.7%	358	49	25	66.2%	74	85	64	57.0%	149	94	41	69.6%	135
なし	2,599	2,703	49.0%	5,302	803	1,120	41.8%	1,923	848	819	50.9%	1,667	948	764	55.4%	1,712
女性	1,889	1,804	51.2%	3,693	552	642	46.2%	1,194	627	649	49.1%	1,276	710	513	58.1%	1,223
あり	101	57	63.9%	158	24	9	72.7%	33	32	32	50.0%	64	45	16	73.8%	61
なし	1,788	1,747	50.6%	3,535	528	633	45.5%	1,161	595	617	49.1%	1,212	665	497	57.2%	1,162

注：(合計) 全体：N=9,353, Pearson $\chi^2 = 38.9$ ($p < 0.01$). 日本：N=3,191, Pearson $\chi^2 = 26.4$ ($p < 0.01$). イギリス：N=3,092, Pearson $\chi^2 = 1.83$ ($p > 0.1$). 韓国：N=3,070, Pearson $\chi^2 = 16.4$ ($p < 0.01$).

≪上記以外での表彰≫

図 36

〈起業への関心がある比率〉 〈転職への関心がある比率〉

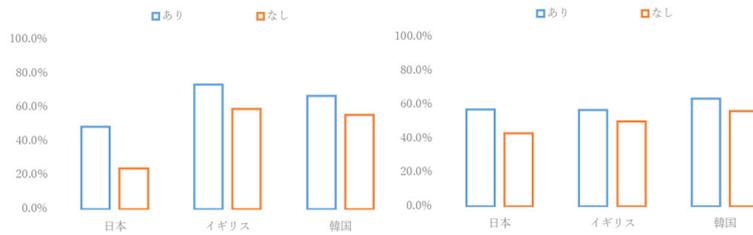


表 34

	全体				日本				イギリス				韓国			
	起業関心あり	起業関心なし	起業関心あり比率	合計												
合計	4,412	4,941	47.2%	9,353	816	2,375	25.6%	3,191	1,856	1,236	60.0%	3,092	1,740	1,330	56.7%	3,070
あり	467	267	63.6%	734	100	106	48.5%	206	160	58	73.4%	218	207	103	66.8%	310
なし	3,945	4,674	45.8%	8,619	716	2,269	24.0%	2,985	1,696	1,178	59.0%	2,874	1,533	1,227	55.5%	2,760
男性	2,841	2,819	50.2%	5,660	575	1,422	28.8%	1,997	1,171	645	64.5%	1,816	1,095	752	59.3%	1,847
あり	303	177	63.1%	480	64	75	46.0%	139	98	35	73.7%	133	141	67	67.8%	208
なし	2,538	2,642	49.0%	5,180	511	1,347	27.5%	1,858	1,073	610	63.8%	1,683	954	685	58.2%	1,639
女性	1,571	2,122	42.5%	3,693	241	953	20.2%	1,194	685	591	53.7%	1,276	645	578	52.7%	1,223
あり	164	90	64.6%	254	36	31	53.7%	67	62	23	72.9%	85	66	36	64.7%	102
なし	1,407	2,032	40.9%	3,439	205	922	18.2%	1,127	623	568	52.3%	1,191	579	542	51.7%	1,121

注：(合計) 全体：N=9,353, Pearson $\chi^2 = 86.5$ ($p < 0.01$). 日本：N=3,191, Pearson $\chi^2 = 61.1$ ($p < 0.01$). イギリス：N=3,092, Pearson $\chi^2 = 17.5$ ($p < 0.01$). 韓国：N=3,070, Pearson $\chi^2 = 14.3$ ($p < 0.01$).

	全体				日本				イギリス				韓国			
	転職関心あり	転職関心なし	転職関心あり比率	合計												
合計	4,716	4,637	50.4%	9,353	1,404	1,787	44.0%	3,191	1,560	1,532	50.5%	3,092	1,752	1,318	57.1%	3,070
あり	439	295	59.8%	734	118	88	57.3%	206	124	94	56.9%	218	197	113	63.5%	310
なし	4,277	4,342	49.6%	8,619	1,286	1,699	43.1%	2,985	1,436	1,438	50.0%	2,874	1,555	1,205	56.3%	2,760
男性	2,827	2,833	49.9%	5,660	852	1,145	42.7%	1,997	933	883	51.4%	1,816	1,042	805	56.4%	1,847
あり	274	206	57.1%	480	74	65	53.2%	139	75	58	56.4%	133	125	83	60.1%	208
なし	2,553	2,627	49.3%	5,180	778	1,080	41.9%	1,858	858	825	51.0%	1,683	917	722	55.9%	1,639
女性	1,889	1,804	51.2%	3,693	552	642	46.2%	1,194	627	649	49.1%	1,276	710	513	58.1%	1,223
あり	165	89	65.0%	254	44	23	65.7%	67	49	36	57.6%	85	72	30	70.6%	102
なし	1,724	1,715	50.1%	3,439	508	619	45.1%	1,127	578	613	48.5%	1,191	638	483	56.9%	1,121

注：(合計) 全体：N=9,353, Pearson $\chi^2 = 28.1$ ($p < 0.01$). 日本：N=3,191, Pearson $\chi^2 = 15.8$ ($p < 0.01$). イギリス：N=3,092, Pearson $\chi^2 = 3.8$ ($p < 0.1$). 韓国：N=3,070, Pearson $\chi^2 = 5.9$ ($p < 0.1$).

《表彰経験なし》

図 37

《起業への関心がある比率》 《転職への関心がある比率》

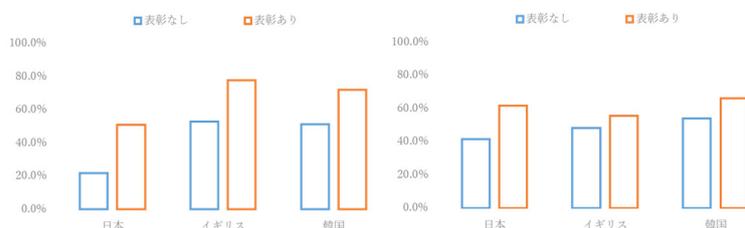


表 35

	全体				日本				イギリス				韓国			
	起業関心あり	起業関心なし	起業関心あり比率	合計												
合計	4,412	4,941	47.2%	9,353	816	2,375	25.6%	3,191	1,856	1,236	60.0%	3,092	1,740	1,330	56.7%	3,070
表彰なし	2,962	4,334	40.6%	7,296	610	2,177	21.9%	2,787	1,173	1,042	53.0%	2,215	1,179	1,115	51.4%	2,294
表彰あり	1,450	607	70.5%	2,057	206	198	51.0%	404	683	194	77.9%	877	561	215	72.3%	776
男性	2,841	2,819	50.2%	5,660	575	1,422	28.8%	1,997	1,171	645	64.5%	1,816	1,095	752	59.3%	1,847
表彰なし	1,831	2,411	43.2%	4,242	428	1,287	25.0%	1,715	708	511	58.1%	1,219	695	613	53.1%	1,308
表彰あり	1,010	408	71.2%	1,418	147	135	52.1%	282	463	134	77.6%	597	400	139	74.2%	539
女性	1,571	2,122	42.5%	3,693	241	953	20.2%	1,194	685	591	53.7%	1,276	645	578	52.7%	1,223
表彰なし	1,131	1,923	37.0%	3,054	182	890	17.0%	1,072	465	531	46.7%	996	484	502	49.1%	986
表彰あり	440	199	68.9%	639	59	63	48.4%	122	220	60	78.6%	280	161	76	67.9%	237

注：(合計) 全体：N=9,353, Pearson $\chi^2 = 575.4$ ($p < 0.01$). 日本：N=3,191, Pearson $\chi^2 = 157.0$ ($p < 0.01$). イギリス：N=3,092, Pearson $\chi^2 = 162.6$ ($p < 0.01$). 韓国：N=3,070, Pearson $\chi^2 = 103.1$ ($p < 0.01$).

	全体				日本				イギリス				韓国			
	転職関心あり	転職関心なし	転職関心あり比率	合計												
合計	4,716	4,637	50.4%	9,353	1,404	1,787	44.0%	3,191	1,560	1,532	50.5%	3,092	1,752	1,318	57.1%	3,070
表彰なし	3,464	3,832	47.5%	7,296	1,155	1,632	41.4%	2,787	1,072	1,143	48.4%	2,215	1,237	1,057	53.9%	2,294
表彰あり	1,252	805	60.9%	2,057	249	155	61.6%	404	488	389	55.6%	877	515	261	66.4%	776
男性	2,827	2,833	49.9%	5,660	852	1,145	42.7%	1,997	933	883	51.4%	1,816	1,042	805	56.4%	1,847
表彰なし	1,978	2,264	46.6%	4,242	685	1,030	39.9%	1,715	603	616	49.5%	1,219	690	618	52.8%	1,308
表彰あり	849	569	59.9%	1,418	167	115	59.2%	282	330	267	55.3%	597	352	187	65.3%	539
女性	1,889	1,804	51.2%	3,693	552	642	46.2%	1,194	627	649	49.1%	1,276	710	513	58.1%	1,223
表彰なし	1,486	1,568	48.7%	3,054	470	602	43.8%	1,072	469	527	47.1%	996	547	439	55.5%	986
表彰あり	403	236	63.1%	639	82	40	67.2%	122	158	122	56.4%	280	163	74	68.8%	237

注：(合計) 全体：N=9,353, Pearson $\chi^2 = 115.0$ ($p < 0.01$). 日本：N=3,191, Pearson $\chi^2 = 58.4$ ($p < 0.01$). イギリス：N=3,092, Pearson $\chi^2 = 11.2$ ($p < 0.01$). 韓国：N=3,070, Pearson $\chi^2 = 36.6$ ($p < 0.01$).

4. 周囲の環境

周囲の環境について、起業意識への影響を明らかにする。

4.1 周囲の起業経験者の有無

図 38 は、周囲の起業経験者の有無で集計しており、詳細は表 36 の通りである。

図 38 は、起業への関心を日本、イギリス、韓国で比較している。周囲に起業経験者がいる場合、いない場合と比較すると、起業への関心がある比率は日本、イギリス、韓国において高い。日本、イギリスは祖父母が起業経験を持っている場合が最も高く、日本 52.7%、イギリスは 73.9%となっている。韓国は、配偶者の親が起業経験を持っている場合が最も高く、73.7%となっている。周囲に起業経験者がいることにより、起業への関心を高めることが示されている。

図 38

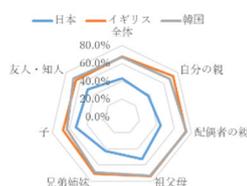


表 36

〈全体〉

	全体				日本				イギリス				韓国			
	起業関心あり	起業関心なし	起業関心あり比率	合計												
合計	4,412	4,941	47.2%	9,353	816	2,375	25.6%	3,191	1,856	1,236	60.0%	3,092	1,740	1,330	56.7%	3,070
あり	3,461	2,083	62.4%	5,544	482	631	43.3%	1,113	1,524	730	67.6%	2,254	1,455	722	66.8%	2,177
なし	951	2,858	25.0%	3,809	334	1,744	16.1%	2,078	332	506	39.6%	838	285	608	31.9%	893

注：全体：N=9,353, Pearson $\chi^2 = 1.3 \times 10^{-3}$ ($p < 0.01$). 日本：N=3,191, Pearson $\chi^2 = 282.4$ ($p < 0.01$). イギリス：N=3,092, Pearson $\chi^2 = 199.5$ ($p < 0.01$). 韓国：N=3,070, Pearson $\chi^2 = 314.5$ ($p < 0.01$).

〈自分の親〉

	全体				日本				イギリス				韓国			
	起業関心あり	起業関心なし	起業関心あり比率	合計												
合計	4,412	4,941	47.2%	9,353	816	2,375	25.6%	3,191	1,856	1,236	60.0%	3,092	1,740	1,330	56.7%	3,070
あり	1,358	783	63.4%	2,141	182	298	37.9%	480	571	206	73.5%	777	605	279	68.4%	884
なし	3,054	4,158	42.3%	7,212	634	2,077	23.4%	2,711	1,285	1,030	55.5%	2,315	1,135	1,051	51.9%	2,186

注：全体：N=9,353, Pearson $\chi^2 = 294.4$ ($p < 0.01$). 日本：N=3,191, Pearson $\chi^2 = 45.2$ ($p < 0.01$). イギリス：N=3,092, Pearson $\chi^2 = 78.4$ ($p < 0.01$). 韓国：N=3,070, Pearson $\chi^2 = 70.0$ ($p < 0.01$).

〈配偶者の親〉

	全体				日本				イギリス				韓国			
	起業関心あり	起業関心なし	起業関心あり比率	合計												
合計	4,412	4,941	47.2%	9,353	816	2,375	25.6%	3,191	1,856	1,236	60.0%	3,092	1,740	1,330	56.7%	3,070
あり	431	198	68.5%	629	48	60	44.4%	108	237	86	73.4%	323	146	52	73.7%	198
なし	3,981	4,743	45.6%	8,724	768	2,315	24.9%	3,083	1,619	1,150	58.5%	2,769	1,594	1,278	55.5%	2,872

注：全体：N=9,353, Pearson $\chi^2 = 123.3 (p < 0.01)$. 日本：N=3,191, Pearson $\chi^2 = 21.0 (p < 0.01)$. イギリス：N=3,092, Pearson $\chi^2 = 26.8 (p < 0.01)$. 韓国：N=3,070, Pearson $\chi^2 = 25.1 (p < 0.01)$.

〈祖父母〉

	全体				日本				イギリス				韓国			
	起業関心あり	起業関心なし	起業関心あり比率	合計												
合計	4,412	4,941	47.2%	9,353	816	2,375	25.6%	3,191	1,856	1,236	60.0%	3,092	1,740	1,330	56.7%	3,070
あり	261	135	65.9%	396	78	70	52.7%	148	133	47	73.9%	180	50	18	73.5%	68
なし	4,151	4,806	46.3%	8,957	738	2,305	24.3%	3,043	1,723	1,189	59.2%	2,912	1,690	1,312	56.3%	3,002

注：全体：N=9,353, Pearson $\chi^2 = 58.3 (p < 0.01)$. 日本：N=3,191, Pearson $\chi^2 = 60.0 (p < 0.01)$. イギリス：N=3,092, Pearson $\chi^2 = 15.3 (p < 0.01)$. 韓国：N=3,070, Pearson $\chi^2 = 8.0 (p < 0.01)$.

〈兄弟姉妹〉

	全体				日本				イギリス				韓国			
	起業関心あり	起業関心なし	起業関心あり比率	合計												
合計	4,412	4,941	47.2%	9,353	816	2,375	25.6%	3,191	1,856	1,236	60.0%	3,092	1,740	1,330	56.7%	3,070
あり	669	336	66.6%	1,005	49	66	42.6%	115	228	94	70.8%	322	392	176	69.0%	568
なし	3,743	4,605	44.8%	8,348	767	2,309	24.9%	3,076	1,628	1,142	58.8%	2,770	1,348	1,154	53.9%	2,502

注：全体：N=9,353, Pearson $\chi^2 = 170.0 (p < 0.01)$. 日本：N=3,191, Pearson $\chi^2 = 18.2 (p < 0.01)$. イギリス：N=3,092, Pearson $\chi^2 = 17.4 (p < 0.01)$. 韓国：N=3,070, Pearson $\chi^2 = 43.2 (p < 0.01)$.

〈子〉

	全体				日本				イギリス				韓国			
	起業関心あり	起業関心なし	起業関心あり比率	合計												
合計	4,412	4,941	47.2%	9,353	816	2,375	25.6%	3,191	1,856	1,236	60.0%	3,092	1,740	1,330	56.7%	3,070
あり	115	63	64.6%	178	10	9	52.6%	19	69	33	67.6%	102	36	21	63.2%	57
なし	4,297	4,878	46.8%	9,175	806	2,366	25.4%	3,172	1,787	1,203	59.8%	2,990	1,704	1,309	56.6%	3,013

注：全体：N=9,353, Pearson $\chi^2 = 22.1 (p < 0.01)$. 日本：N=3,191, Pearson $\chi^2 = 7.4 (p < 0.01)$. イギリス：N=3,092, Pearson $\chi^2 = 2.6 (p > 0.1)$. 韓国：N=3,070, Pearson $\chi^2 = 0.99 (p > 0.1)$.

〈友人・知人〉

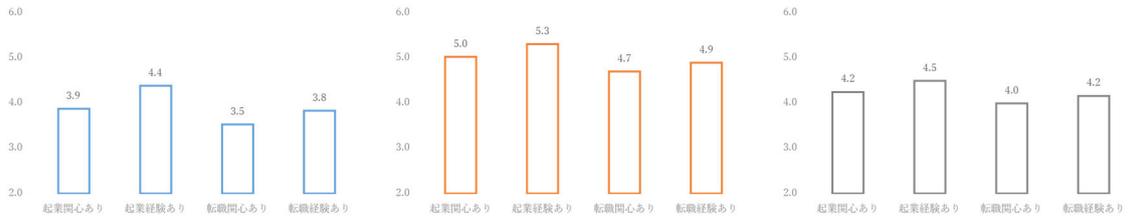
	全体				日本				イギリス				韓国			
	起業関心あり	起業関心なし	起業関心あり比率	合計												
合計	4,412	4,941	47.2%	9,353	816	2,375	25.6%	3,191	1,856	1,236	60.0%	3,092	1,740	1,330	56.7%	3,070
あり	1,773	989	64.2%	2,762	239	248	49.1%	487	770	401	65.8%	1,171	764	340	69.2%	1,104
なし	2,639	3,952	40.0%	6,591	577	2,127	21.3%	2,704	1,086	835	56.5%	1,921	976	990	49.6%	1,966

注：全体：N=9,353, Pearson $\chi^2 = 455.6 (p < 0.01)$. 日本：N=3,191, Pearson $\chi^2 = 166.8 (p < 0.01)$. イギリス：N=3,092, Pearson $\chi^2 = 25.8 (p < 0.01)$. 韓国：N=3,070, Pearson $\chi^2 = 110.1 (p < 0.01)$.

5. 満足度と思考特性

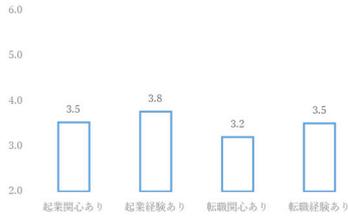
満足度と思考特性について、起業意識、起業の経験、転職への関心、転職の経験への影響を明らかにする。

5.1 現在の勤務・生活に対する満足度

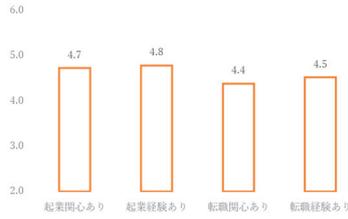


《給与》

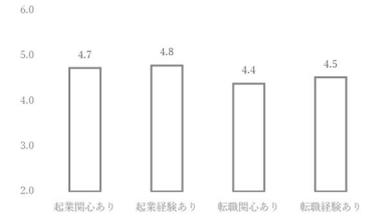
〈日本〉



〈イギリス〉

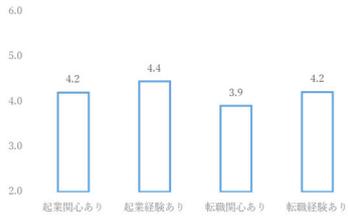


〈韓国〉

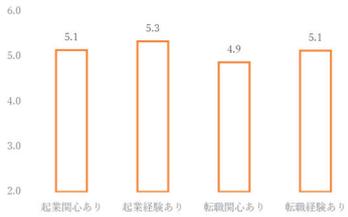


《勤務形態（勤務時間，勤務場所など）》

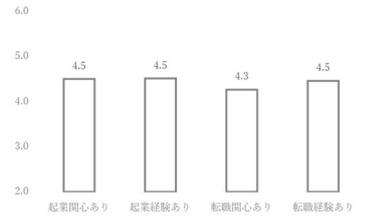
〈日本〉



〈イギリス〉

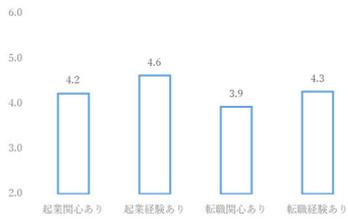


〈韓国〉

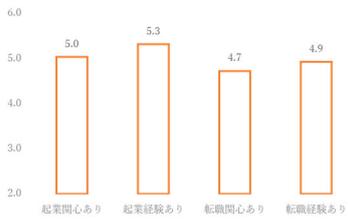


《業務内容》

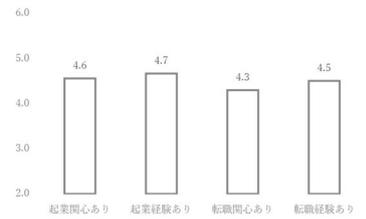
〈日本〉



〈イギリス〉



〈韓国〉

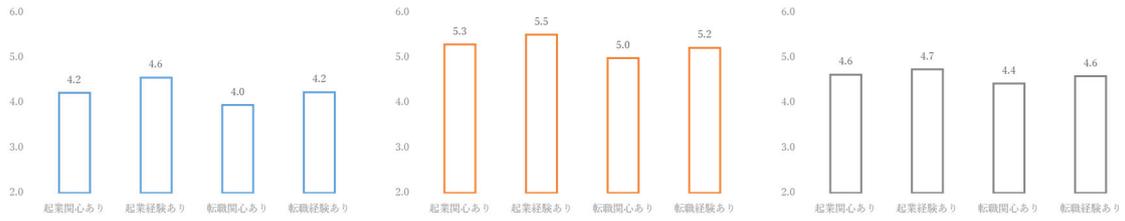


《職場の人間関係》

〈日本〉

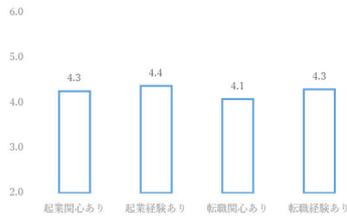
〈イギリス〉

〈韓国〉

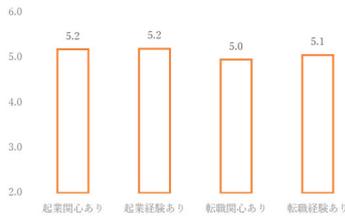


《生活全般 (勤務以外)》

〈日本〉



〈イギリス〉



〈韓国〉

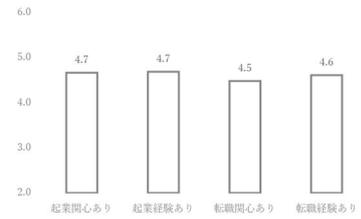


表 37

	会社 (業績, 評判など)	会社 (業績, 評判など)					雇用・契約形態				
		全体	あり	なし	t	z	全体	あり	なし	t	z
日本	起業関心	3.9	3.9	3.9	0.952	0.866	4.2	4.2	4.3	0.436	0.480
	起業経験	3.9	4.1	3.9	0.196	0.150	4.2	4.5	4.2	0.044	0.079
	転職関心	3.9	3.5	4.2	0.000	0.000	4.2	3.9	4.5	0.000	0.000
	転職経験	3.9	3.9	4.0	0.044	0.052	4.2	4.2	4.3	0.102	0.111
イギリス	起業関心	5.1	5.1	5.0	0.001	0.002	5.3	5.2	5.3	0.407	0.315
	起業経験	5.1	5.2	5.0	0.005	0.004	5.3	5.4	5.2	0.073	0.058
	転職関心	5.1	4.8	5.4	0.000	0.000	5.3	5.0	5.5	0.000	0.000
	転職経験	5.1	5.0	5.2	0.001	0.000	5.3	5.2	5.3	0.051	0.119
韓国	起業関心	4.4	4.4	4.2	0.000	0.000	4.5	4.6	4.5	0.050	0.033
	起業経験	4.4	4.5	4.3	0.033	0.032	4.5	4.6	4.5	0.213	0.266
	転職関心	4.4	4.2	4.6	0.000	0.000	4.5	4.3	4.7	0.000	0.000
	転職経験	4.4	4.4	4.3	0.339	0.276	4.5	4.5	4.5	0.430	0.580
	役職・人事評価	役職・人事評価					給与				
		全体	あり	なし	t	z	全体	あり	なし	t	z
日本	起業関心	3.9	3.9	3.9	0.994	0.942	3.6	3.5	3.6	0.191	0.117
	起業経験	3.9	4.4	3.8	0.000	0.002	3.6	3.8	3.6	0.255	0.371
	転職関心	3.9	3.5	4.1	0.000	0.000	3.6	3.2	3.9	0.000	0.000
	転職経験	3.9	3.8	3.9	0.138	0.114	3.6	3.5	3.7	0.002	0.001
イギリス	起業関心	5.0	5.0	5.0	0.365	0.330	4.7	4.7	4.6	0.059	0.041
	起業経験	5.0	5.3	4.9	0.000	0.000	4.7	4.8	4.7	0.115	0.153
	転職関心	5.0	4.7	5.3	0.000	0.000	4.7	4.4	5.0	0.000	0.000
	転職経験	5.0	4.9	5.2	0.000	0.000	4.7	4.5	5.0	0.000	0.000
韓国	起業関心	4.2	4.2	4.1	0.008	0.004	3.8	3.8	3.7	0.057	0.053
	起業経験	4.2	4.5	4.1	0.000	0.000	3.8	4.0	3.8	0.025	0.027
	転職関心	4.2	4.0	4.4	0.000	0.000	3.8	3.6	4.1	0.000	0.000
	転職経験	4.2	4.2	4.2	0.170	0.226	3.8	3.7	3.9	0.002	0.002

		勤務形態（勤務時間、勤務場所など）					業務内容				
		全体	あり	なし	t	z	全体	あり	なし	t	z
日本	起業関心	4.2	4.2	4.2	0.949	0.781	4.2	4.2	4.2	0.696	0.528
	起業経験	4.2	4.4	4.2	0.090	0.120	4.2	4.6	4.2	0.003	0.002
	転職関心	4.2	3.9	4.4	0.000	0.000	4.2	3.9	4.4	0.000	0.000
	転職経験	4.2	4.2	4.2	0.603	0.511	4.2	4.3	4.2	0.039	0.028
イギリス	起業関心	5.2	5.1	5.2	0.259	0.099	5.0	5.0	5.0	0.278	0.234
	起業経験	5.2	5.3	5.1	0.003	0.002	5.0	5.3	5.0	0.000	0.000
	転職関心	5.2	4.9	5.5	0.000	0.000	5.0	4.7	5.3	0.000	0.000
	転職経験	5.2	5.1	5.2	0.042	0.065	5.0	4.9	5.2	0.000	0.000
韓国	起業関心	4.4	4.5	4.4	0.021	0.021	4.5	4.6	4.4	0.000	0.000
	起業経験	4.4	4.5	4.4	0.310	0.323	4.5	4.7	4.4	0.002	0.001
	転職関心	4.4	4.3	4.7	0.000	0.000	4.5	4.3	4.7	0.000	0.000
	転職経験	4.4	4.5	4.4	0.310	0.332	4.5	4.5	4.4	0.083	0.074

		職場の人間関係					生活全般（勤務以外）				
		全体	あり	なし	t	z	全体	あり	なし	t	z
日本	起業関心	4.2	4.2	4.2	0.839	0.853	4.3	4.3	4.3	0.210	0.261
	起業経験	4.2	4.6	4.2	0.022	0.029	4.3	4.4	4.3	0.677	0.924
	転職関心	4.2	4.0	4.4	0.000	0.000	4.3	4.1	4.5	0.000	0.000
	転職経験	4.2	4.2	4.2	0.849	0.546	4.3	4.3	4.3	0.483	0.975
イギリス	起業関心	5.3	5.3	5.2	0.213	0.186	5.2	5.2	5.1	0.158	0.143
	起業経験	5.3	5.5	5.2	0.000	0.000	5.2	5.2	5.1	0.428	0.425
	転職関心	5.3	5.0	5.5	0.000	0.000	5.2	5.0	5.4	0.000	0.000
	転職経験	5.3	5.2	5.3	0.018	0.038	5.2	5.1	5.4	0.000	0.000
韓国	起業関心	4.6	4.6	4.5	0.010	0.001	4.6	4.7	4.5	0.005	0.002
	起業経験	4.6	4.7	4.5	0.007	0.008	4.6	4.7	4.6	0.170	0.284
	転職関心	4.6	4.4	4.8	0.000	0.000	4.6	4.5	4.8	0.000	0.000
	転職経験	4.6	4.6	4.5	0.403	0.262	4.6	4.6	4.6	0.548	0.635

注：|t|はT検定統計量の p-value. |z|は Willcoxon 順位和検定統計量の p-value. まったくそう思わない ← 4. どちらともいえない → 7. とてもそう思う の 7 件法で得られた値の平均を示す.

5.2 思考特性

5.2.1 欲求

図 40 は、金銭的な欲求，社会に対する承認欲求，仕事に対する思考について集計しており，詳細は表 38 の通りである。1「まったくそう思わない」から7「とてもそう思う」の中からそれぞれに最も該当するものを選択する7件法で質問した。図 40，表 38 は平均を示しており，数値が高いほど該当項目に対して欲求が強い。また，国により，数値のつけ方に違いがある可能性があるため，日本，イギリス，韓国ごとに比較する。

「金持ちになりたい」「社会に貢献したい」「社会に認められたい」「仕事以外の時間より，仕事の時間を優先したい」の4項目を調査した。図 40 では，起業および転職に関心がある場合と起業および転職を経験している場合とを比較するため，起業への関心，起業の経験，転職への関心，起業の経験について，「あり」と回答した平均を示している。

調査した欲求4項目において，下記の傾向を明らかにした。

- 欲求4項目について，日本，イギリス，韓国では，起業への関心がない人より，起業へ

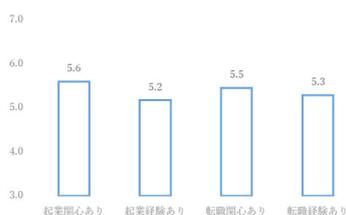
の関心がある人の方が高い

- 欲求4項目について、日本、イギリスでは、転職への関心がある人より、起業への関心がある人の方が高い

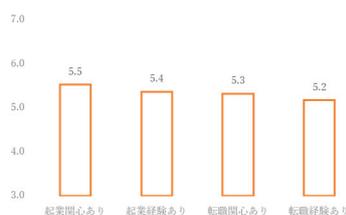
図 40

《金持ちになりたい》

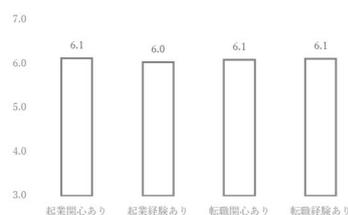
〈日本〉



〈イギリス〉

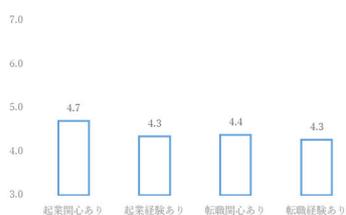


〈韓国〉

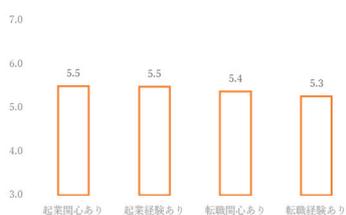


《社会に貢献したい》

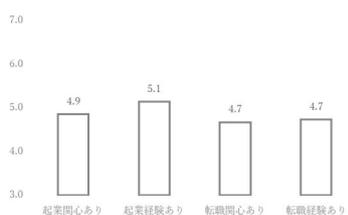
〈日本〉



〈イギリス〉

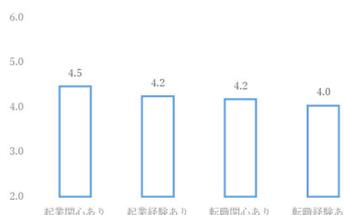


〈韓国〉

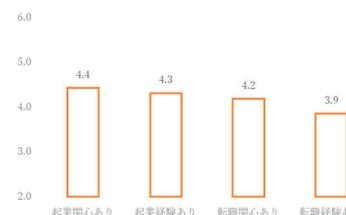


《社会に認められたい》

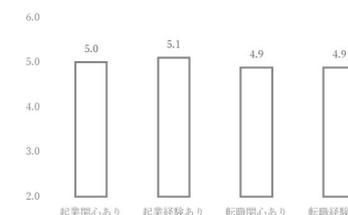
〈日本〉



〈イギリス〉

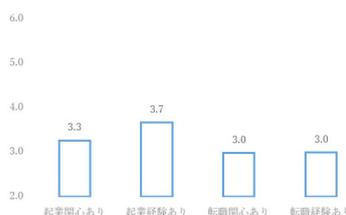


〈韓国〉

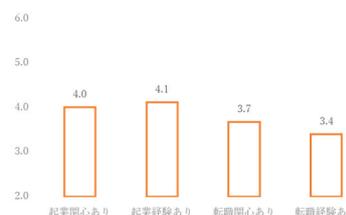


《仕事以外の時間より、仕事の時間を優先したい》

〈日本〉



〈イギリス〉



〈韓国〉

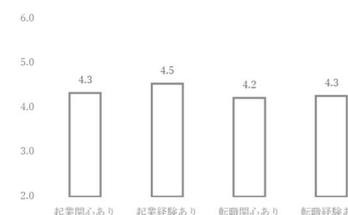


表 38

		金持ちになりたい					社会に貢献したい				
		全体	あり	なし	t	z	全体	あり	なし	t	z
日本	起業関心	5.2	5.6	5.0	0.000	0.000	4.2	4.7	4.1	0.000	0.000
	起業経験	5.2	5.2	5.2	0.946	0.781	4.2	4.3	4.2	0.431	0.374
	転職関心	5.2	5.5	4.9	0.000	0.000	4.2	4.4	4.1	0.000	0.000
	転職経験	5.2	5.3	5.0	0.000	0.000	4.2	4.3	4.2	0.231	0.292
イギリス	起業関心	5.2	5.5	4.8	0.000	0.000	5.3	5.5	5.0	0.000	0.000
	起業経験	5.2	5.4	5.2	0.143	0.136	5.5	5.5	5.2	0.000	0.000
	転職関心	5.2	5.3	5.1	0.000	0.000	5.3	5.4	5.2	0.000	0.000
	転職経験	5.2	5.2	5.3	0.011	0.008	5.3	5.3	5.3	0.235	0.166
韓国	起業関心	6.0	6.1	5.8	0.000	0.000	4.6	4.9	4.4	0.000	0.000
	起業経験	6.0	6.0	6.0	0.480	0.979	4.6	5.1	4.6	0.000	0.000
	転職関心	6.0	6.1	5.9	0.000	0.000	4.6	4.7	4.6	0.230	0.150
	転職経験	6.0	6.1	5.8	0.000	0.000	4.6	4.7	4.5	0.000	0.000

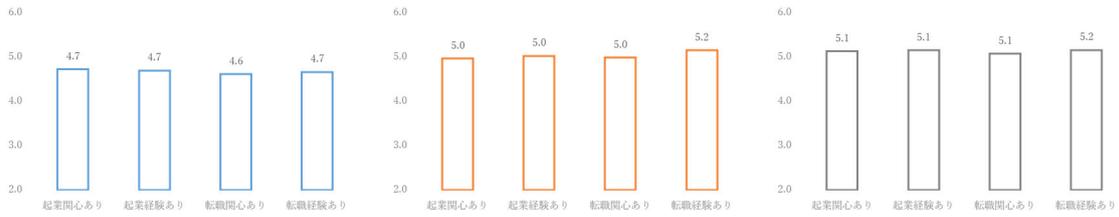
		社会に認められたい					仕事以外の時間より、仕事の時間を優先したい				
		全体	あり	なし	t	z	全体	あり	なし	t	z
日本	起業関心	4.0	4.5	3.9	0.000	0.000	3.0	3.3	3.0	0.000	0.000
	起業経験	4.0	4.2	4.0	0.150	0.082	3.0	3.7	3.0	0.000	0.000
	転職関心	4.0	4.2	3.9	0.000	0.000	3.0	3.0	3.1	0.050	0.010
	転職経験	4.0	4.0	4.0	0.961	0.897	3.0	3.0	3.1	0.053	0.023
イギリス	起業関心	4.1	4.4	3.5	0.000	0.000	3.7	4.0	3.2	0.000	0.000
	起業経験	4.1	4.3	4.0	0.001	0.001	3.7	4.1	3.6	0.000	0.000
	転職関心	4.1	4.2	4.0	0.000	0.000	3.7	3.7	3.7	0.754	0.868
	転職経験	4.1	3.9	4.5	0.000	0.000	3.7	3.4	4.3	0.000	0.000
韓国	起業関心	4.8	5.0	4.5	0.000	0.000	4.2	4.3	4.1	0.000	0.000
	起業経験	4.8	5.1	4.7	0.000	0.000	4.2	4.5	4.2	0.000	0.000
	転職関心	4.8	4.9	4.7	0.000	0.000	4.2	4.2	4.2	0.836	0.597
	転職経験	4.8	4.9	4.6	0.000	0.000	4.2	4.3	4.1	0.009	0.006

注：|t|はT検定統計量の p-value. |z|は Willcoxon 順位和検定統計量の p-value. まったくそう思わない ← 4. どちらともいえない → 7. とてもそう思う の 7 件法で得られた値の平均を示す.

5.2.2 ビッグ・ファイブ

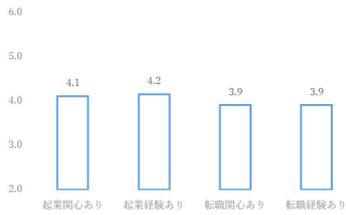
人の個性の特性について、外向性、同調性、誠実性、神経症、開放性の5つから構成される「ビッグ・ファイブ」(big five) と呼ぶ (Costa & McCrae, 1985; Goldberg, 1981; Goldberg, 1990; John & Srivastava, 1999). ビッグ・ファイブ性格特性は、起業家の研究でも活用されており、たとえば、Zhao & Seibert (2006) は、起業家はそれ以外と比較した場合、開放性と誠実性が高く、同調性と神経症は低い傾向を示している。Zhao et al. (2010) は、開放性や誠実性の高い人ほど起業した場合の成功率が高く、歴史的にリスク志向や外向性の高い人が起業家に向いているが、その傾向は明らかでない。

- (1) 外向性 (extraversion) : 社交的で、自己主張が強く、活動的で、エネルギーや熱意などポジティブな人の特性
- (2) 同調性 (agreeableness) : 他者に対して協力的で、信頼性が高く、従順で、紳士的で

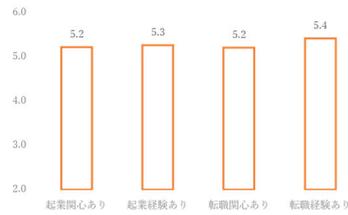


「誠実性」

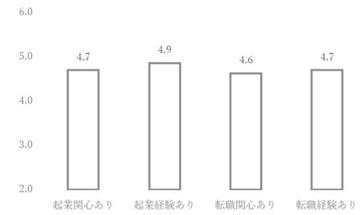
〈日本〉



〈イギリス〉

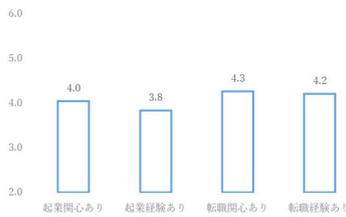


〈韓国〉

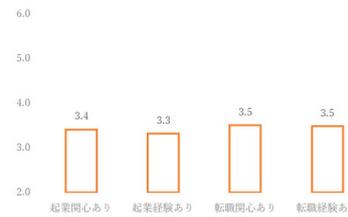


「神経症」

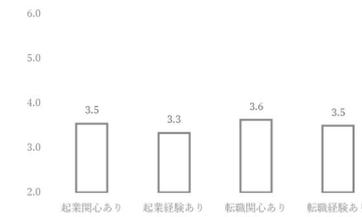
〈日本〉



〈イギリス〉

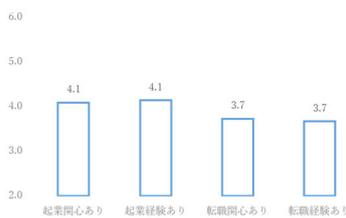


〈韓国〉

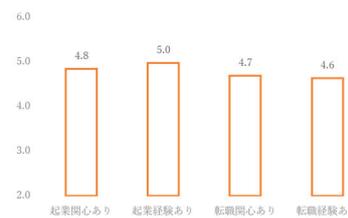


「開放性」

〈日本〉



〈イギリス〉



〈韓国〉

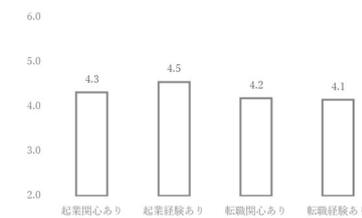


表 39

Extraversion	外向性	活発で、外向的だと思う
Agreeableness	同調性R	他人に不満をもち、もめごとを起こしやすいと思う
Conscientiousness	誠実性	しっかりしていて、自分に厳しいと思う
Emotional Stability	神経症R	心配性で、うろたえやすいと思う
Openness	開放性	新しいことが好きで、変わった考えをもつと思う
Extraversion	外向性R	ひかえめで、おとなしいと思う
Agreeableness	同調性	人に気をつかう、やさしい人間だと思う
Conscientiousness	誠実性R	だらしなく、うっかりしていると思う
Emotional Stability	神経症	冷静で、気分が安定していると思う
Openness	開放性R	発想力に欠けた、平凡な人間だと思う

表 40

		外向性					同調性				
		全体	あり	なし	t	z	全体	あり	なし	t	z
日本	起業関心	3.5	3.8	3.5	0.000	0.000	3.4	3.3	3.4	0.001	0.002
	起業経験	3.5	3.9	3.5	0.002	0.008	3.4	3.3	3.4	0.404	0.755
	転職関心	3.5	3.5	3.6	0.534	0.215	3.4	3.4	3.4	0.942	0.737
	転職経験	3.5	3.6	3.5	0.025	0.065	3.4	3.3	3.4	0.013	0.002
イギリス	起業関心	3.9	4.0	3.7	0.000	0.000	3.0	3.0	2.9	0.000	0.000
	起業経験	3.9	4.0	3.8	0.041	0.056	3.0	3.0	3.0	0.967	0.962
	転職関心	3.9	3.9	3.9	0.594	0.510	3.0	3.0	2.9	0.044	0.045
	転職経験	3.9	3.8	4.0	0.001	0.001	3.0	2.8	3.2	0.000	0.000
韓国	起業関心	3.8	4.0	3.6	0.000	0.000	2.9	2.9	3.0	0.000	0.000
	起業経験	3.8	4.1	3.8	0.000	0.000	2.9	2.9	2.9	0.073	0.065
	転職関心	3.8	3.8	3.8	0.162	0.162	2.9	2.9	2.9	0.961	0.782
	転職経験	3.8	3.8	3.7	0.056	0.186	2.9	2.8	3.1	0.000	0.000

		誠実性					神経症				
		全体	あり	なし	t	z	全体	あり	なし	t	z
日本	起業関心	3.9	4.1	3.9	0.000	0.000	3.8	4.0	3.8	0.000	0.000
	起業経験	3.9	4.2	3.9	0.026	0.135	3.8	4.2	3.8	0.001	0.003
	転職関心	3.9	3.9	3.9	0.592	0.704	3.8	3.7	3.9	0.000	0.000
	転職経験	3.9	3.9	3.9	0.757	0.553	3.8	3.8	3.9	0.130	0.142
イギリス	起業関心	5.3	5.2	5.3	0.026	0.034	4.5	4.6	4.4	0.000	0.001
	起業経験	5.3	5.3	5.3	0.984	0.920	4.5	4.7	4.5	0.003	0.004
	転職関心	5.3	5.2	5.3	0.012	0.011	4.5	4.5	4.5	0.337	0.392
	転職経験	5.3	5.4	4.9	0.000	0.000	4.5	4.5	4.5	0.907	0.745
韓国	起業関心	4.6	4.7	4.6	0.000	0.000	4.4	4.5	4.4	0.678	0.516
	起業経験	4.6	4.9	4.6	0.000	0.000	4.4	4.7	4.4	0.000	0.000
	転職関心	4.6	4.6	4.6	0.719	0.545	4.4	4.4	4.5	0.000	0.000
	転職経験	4.6	4.7	4.5	0.000	0.000	4.4	4.5	4.4	0.000	0.000

		開放性				
		全体	あり	なし	t	z
日本	起業関心	3.7	4.1	3.5	0.000	0.000
	起業経験	3.7	4.1	3.7	0.000	0.000
	転職関心	3.7	3.7	3.6	0.027	0.065
	転職経験	3.7	3.7	3.7	0.534	0.541
イギリス	起業関心	4.6	4.8	4.3	0.000	0.000
	起業経験	4.6	5.0	4.5	0.000	0.000
	転職関心	4.6	4.7	4.5	0.001	0.001
	転職経験	4.6	4.6	4.6	0.172	0.006
韓国	起業関心	4.1	4.3	3.8	0.000	0.000
	起業経験	4.1	4.5	4.0	0.000	0.000
	転職関心	4.1	4.2	4.0	0.000	0.000
	転職経験	4.1	4.1	4.0	0.011	0.004

注：|t|はT検定統計量の p-value. |z|は Willcoxon 順位和検定統計量の p-value. まったくそう思わない ← 4. どちらともいえない → 7. とてもそう思う の 7 件法で得られた値の平均を示す.

6. おわりに

本稿は、アンケート調査「起業と転職の意識に関する国際比較調査」を用い、日本、イギリス、韓国の起業と転職の実態を明らかにした。分析結果として、個人の属性、経験、能力、思考特性が起業意識、起業の経験、転職への関心、転職の経験に与える影響を明らかにし、日本、イギリス、韓国との比較した。調査結果から、起業への関心に与える要因について、日本、イギリス、韓国における相違点と共通点を示した。たとえば、日本は、起業への関心より転職への関心が高いが、イギリスは、逆に起業への関心が高く、韓国は、起業と転職への関心が同程度である。最終学歴や、大卒以上の文系・理系の専攻による違いも見られた。スタートアップ企業との取引経験や投資経験、特許に関する経験、コアとなる技術・製品・システム・サービスの開発経験、表彰経験のある人は、起業や転職に関心をもつ傾向がみられた。現在の勤務・生活に対する満足度の高い人は、転職への関心が低く、現状への不満は、転職への関心を高める可能性が日本、イギリス、韓国に共通して見られた。

本稿の最大の貢献として、起業意識の要因について、イギリス、韓国と比較することで日本の特徴を明らかにしたことにある。本稿で明らかにした個人の属性、経験、能力、思考特性は自己効力感と関係する要素であり、日本、イギリス、韓国で、起業と転職への関心に与える共通点と相違点を明らかにした。ただし、本稿で実施したアンケート調査では、「起業」の意味を厳格に定義していないため、「起業」で想定する事業内容が異なる可能性は残る。しかし、少なくとも新たに事業を起こすことが共通していることを踏まえ、国により起業と転職という選択肢への認識が異なることを明らかにした。

スタートアップ企業に投資している人は、起業への関心が高いことが、日本、イギリス、韓国すべてにおいて確認された。政策的な示唆として、現在、日本においても NISA⁵などの投資を行う人が増えており、投資活動がより身近なものになっている。投資先にスタートアップ企業を選択することができれば、起業意識の向上につながる可能性がある。同様に、表彰された人の起業への関心が高い結果が示された。表彰されることにより自信につながるだけでなく、対外的に自己のスキルレベルをアピールしやすくなる。社会的な評価制度の一つとして、表彰制度が日本の中でも広まることにより、起業という選択肢を意識することにつながる可能性がある。一方で、日本は理系出身者の起業への関心が、イギリス、韓国ほど高くない。特許の取得及び出願に関わる経験、コアとなる技術・製品・システム・サービスの開発に関わる経験を持っている場合、起業への関心が高く、理系出身者が身に着けた知

⁵ Nippon Individual Savings Account の略、少額投資非課税制度のこと

識・技術を活かした経験を持つ機会を増やすことが、起業への関心を高める可能性がある。また、Wang & Wong (2004) は、工学及び理学系学生にビジネス知識を授ける教育プログラムを提供する必要性を示唆しており、さらなる文理融合が起業への関心を高める可能性がある。

日本では、多くの人が起業を自分でコントロールできないと考えている可能性がある。たとえば、法人企業の従業員や大学卒など、比率の高い属性において起業への関心が比較的に低く、また、イギリス、韓国と比較して資産を多く持つ人が起業への関心が高い。日本では、起業がごく一部の人のみ挑戦できるものと認識されている可能性がある。個人の行動原理において、自己効力感が重要な要素とみなされている。人は個人的コントロールが可能な状況を好み、コントロールができない状況を避ける (Wood & Bandura, 1989)。起業家の自己効力感に対しても先行研究において考察されており (Chandler & Jansen, 1992)、自ら能力が足りうと感ずる職業を選択する一方で、能力不足で自分自身でコントロールすることが難しい職業を避ける (Betz & Hackett, 1986)。

日本、イギリス、韓国での起業意識と起業意識の要因を明らかにしたが、これは必ずしも普遍的でなく、経済状況、社会的構造の変化に伴って、起業意識の要因は変化する。また、本稿は、アンケート結果集計を行ったものであり、計量分析による要因の詳細な検証が残された課題であり、それぞれの要因について継続した検証が起業意識の解明につながると考える。

参考文献

- Armitage, C. J., & Conner, M. (2001). Efficacy of the theory of planned behaviour: A meta-analytic review. *British journal of social psychology*, 40(4), 471-499.
- Betz, N.E., and Hackett, G. 1986. Applications of self-efficacy theory to understanding career choice behavior. *Journal of Social and Clinical Psychology*, 4, 279-289.
- Bretz Jr, R. D., Boudreau, J. W., & Judge, T. A. (1994). Job search behavior of employed managers. *Personnel Psychology*, 47(2), 275-301.
- Carsrud, A., & Brännback, M. (2011). Entrepreneurial motivations: what do we still need to know?. *Journal of small business management*, 49(1), 9-26.
- Chandler, G.N., and Jansen, E. 1992. The founder's self-assessed competence and venture performance. *Journal of Business Venturing*, 7, 223-236.
- Costa, P. T. Jr., & McCrae, R. R. (1985). *The NEO Personality Inventory manual*. Odessa, FL: Psychological Assessment Resources.
- Goldberg, L. R. (1981). Language and individual differences: The search for universals in personality lexicons. *Review of personality and social psychology*, 2(1), 141-165.
- Goldberg, L. R. (1990). An alternative "description of personality": The big-five factor

- structure. *Journal of Personality and Social Psychology*, 59(6), 1216–1229.
- John, O. P., & Srivastava, S. (1999). The Big-Five trait taxonomy: History, measurement, and theoretical perspectives. University of California, 102-138.
- Kelman, H. C. (1974). Attitudes are alive and well and gainfully employed in the sphere of action. *American psychologist*, 29(5), 310.
- Krueger Jr, N. F., Reilly, M. D., & Carsrud, A. L. (2000). Competing models of entrepreneurial intentions. *Journal of business venturing*, 15(5-6), 411-432.
- Laspita, S., Breugst, N., Hebllich, S., & Patzelt, H. (2012). Intergenerational transmission of entrepreneurial intentions. *Journal of Business Venturing*, 27(4), 414-435.
- Lee, S. H., & Wong, P. K. (2004). An exploratory study of technopreneurial intentions: A career anchor perspective. *Journal of Business Venturing*, 19(1), 7-28.
- Liao, Y. K., Nguyen, V. H. A., & Caputo, A. (2022). Unveiling the role of entrepreneurial knowledge and cognition as antecedents of entrepreneurial intention: A meta-analytic study. *International Entrepreneurship and Management Journal*, 18(4), 1623-1652.
- Ryan, R. M., & Deci, E. L. (2000). Self-determination theory and the facilitation of intrinsic motivation, social development, and well-being. *American psychologist*, 55(1), 68.
- Santos, F. J., Roomi, M. A., & Liñán, F. (2016). About gender differences and the social environment in the development of entrepreneurial intentions. *Journal of Small Business Management*, 54(1), 49-66.
- Taghizadeh, S. K., Al Riyami, S., Rahman, S. A., Khan, G. M., & Al Abri, S. (2024). Does entrepreneurial intention for innovation at firm-level matter to affect performance? *International Journal of Entrepreneurship and Innovation*, 25(4), 263-273.
- Zhao, H., & Seibert, S. E. (2006). The big five personality dimensions and entrepreneurial status: a meta-analytical review. *Journal of Applied Psychology*, 91(2), 259–271.
- Zhao, H., Seibert, S. E., & Lumpkin, G. T. (2010). The relationship of personality to entrepreneurial intentions and performance: A meta-analytic review. *Journal of Management*, 36(2), 381–404.
- Wang, C. K., & Wong, P. K. (2004). Entrepreneurial interest of university students in Singapore. *Technovation*, 24(2), 163-172.
- Wood, R., and Bandura, A. 1989. Social cognitive theory of organizational management. *Academy of Management Review*, 14, 361–384.
- 熊田和彦. (2022). 副業起業の新たな可能性. *日本労務学会誌*, 23(2), 33-44.
- 小塩真司, & 阿部晋吾. (2012). 日本語版 Ten Item Personality Inventory (TIPI-J) 作成の試み. *パーソナリティ研究*, 21(1), 40-52.
- 吉田悠記子, 本庄裕司. (2023). 起業と転職の意識に関する実態調査. 独立行政法人経済産業研究所, RIETI Discussion Paper Series, 23-J-046.